

バングラデシュ人民共和国
小学校理数科教育強化計画フェーズ2
実施協議報告書

平成 22 年 9 月
(2010 年)

独立行政法人国際協力機構
人間開発部

序 文

バングラデシュ人民共和国（以下、「バングラデシュ」と記す）政府は、1990年に「万人のための教育」宣言の署名以来、MDGs（ターゲット2の全児童が初等教育を修了）の達成に向けて積極的な取り組みを実施してきました。その結果、初等教育の純就学率を87.2%（2005年）まで高めることに成功しました。しかし、義務教育である初等教育の修了率は50.7%（2008年）にとどまり、中途退学、ひいては教育の質の問題が大きな課題として認識されています。

このような課題に対し、JICAは小学校理数科の教員研修・授業の質の向上を目的として、2004年10月から国立初等教育アカデミーを主なカウンターパート機関とし、技術協力プロジェクト「小学校理数科教育強化計画」を実施し、本案件の成果として、教員及び教育関係者の協力・連携を促進するとともに算数、理科の教員用参考書である教育パッケージ（Teaching Package：TP）の開発を支援しました。開発されたTPの試行的普及の結果は、バングラデシュ政府から高い評価を受け、引き続き「小学校理数科教育強化計画フェーズ2」の技術協力要請がなされました。

今般、同プロジェクトの詳細設計評価を目的として、2010年3月から6月に詳細計画策定調査団を派遣し、バングラデシュ政府及び関係ドナーとの間で、協力計画を策定し、2010年8月25日に実施協議の討議議事録をJICAとバングラデシュ政府とで署名しました。

本報告書は、同調査・協議結果を取りまとめたものであり、今後の円滑な案件実施に資するものと願います。ここに、本調査・協議にご協力を頂いた内外関係者の皆さまに深い謝意を表すとともに、引き続き一層のご支援をお願いする次第です。

平成 22 年 9 月

独立行政法人国際協力機構

人間開発部長 萱島 信子

目 次

序 文
目 次
地 図
写 真
略語表

事業事前評価表（技術協力プロジェクト）

第1章 調査団派遣の経緯と調査方法等	1
1-1 調査団派遣の経緯と目的	1
1-2 調査団の構成	2
1-3 調査日程	2
1-4 主要面談者	2
1-5 評価調査の方法	4
第2章 フェーズ1の成果と課題	7
2-1 成果とインパクト	7
2-2 課題	10
2-3 教訓	12
第3章 フェーズ2要請の背景	14
3-1 バングラデシュ初等教育セクター概要	14
3-2 バングラデシュ初等教育セクタープログラム〔第二次初等教育開発プログラム（PEDP II）/第三次初等教育開発プログラム（PROG3）〕	21
3-3 教育の「質」に係る取り組み	27
3-4 教員研修の現状	30
3-5 初等教育カリキュラム・教科書の現状	38
第4章 プロジェクト実施体制	57
4-1 要請内容の背景	57
4-2 協力の範囲及び内容〔枠組み、プロジェクト・デザイン・マトリックス（PDM）案、PO案〕	58
4-3 投入	59
4-4 対象・初等教員訓練校（PTI）の状況	61
第5章 5項目による評価結果	75
5-1 妥当性	75
5-2 有効性	76
5-3 効率性	77
5-4 インパクト	78

5-5	自立発展性	78
第6章	プロジェクト実施に向けての留意点	80
6-1	第三次初等教育開発プログラム（PROG3）における本案件の位置づけ・政策への 貢献方法	80
6-2	協力範囲（理数科教科書・カリキュラム改定支援）	80
6-3	援助モダリティ	82
6-4	評価	82
6-5	他の JICA スキームとの調整	83
付属資料		
1.	DPE 所轄 2009/2010 年度研修計画概要	87
2.	PTI で実施される研修（C-in-Ed 及び短期研修）の年間スケジュール	90
3.	署名協議議事録	93
4.	詳細計画策定調査（M/M）	108
5.	収集・参考資料一覧	113

地図

バングラデシュ人民共和国全図



出所 : Cartographic Section, Department of Peacekeeping Operation of UN、 2004 年 1 月

写 真



現地小学校の授業の様子



初等教員研修校の朝礼の様子



初等大衆教育省との M/M 署名式

略 語 表

ADB	Asian Development Bank	アジア開発銀行
ASPR	Annual Sector Performance Report	初等教育分野パフォーマンス年次報告
AUEO	Assistant Upazila Education Officer	郡教育事務補佐官
AusAID	Australian Agency for International Development	オーストラリア国際開発庁
CIDA	Canadian International Development Agency	カナダ国際開発庁
C-in-Ed	Certificate in Education	初等教員資格
CPD	Continuous Professional Development	現職教員研修、専門職の継続的能力育成
DfID	Department for International Development	英国国際開発省
DPE	Directorate of Primary Education	初等教育局
DPEd	Diploma in Primary Education	初等教育ディプロマ
DPEO	District Primary Education Office	県初等教育事務所
GPS	Government Primary School	政府校
HSC	Higher Secondary Certificate	後期中等教育修了証
IDEAL	Intensive District Approach to Education for All	万人のための教育県集中アプローチ
INSET	Inservice Education and Training	現職教育・訓練
JARM	Joint Annual Review Mission (of PEDP II)	合同年次レビュー会合 (PEDP II)
KPIs	Key Performance Indicators	重要パフォーマンス指標
MDGs	Millennium Development Goals	ミレニアム開発目標
MOE	Ministry of Education	教育省
MOPME	Ministry of Primary and Mass Educaiton	初等大衆教育省
MTR	Mid Term Review	中間期レビュー
MWTL	Multiple Ways of Teaching and Learning	多様な教授法
NAP	National Assessment of Pupils	全国学力試験
NAPE	National Academy for Primary Education	国立初等教育アカデミー
NCTB	National Curriculum and Textbook Board	国家カリキュラム教科書委員会
PDM	Project Design Matrix	プロジェクト・デザイン・マトリックス
PEDP II	Primary Education Development Program	第二次初等教育開発プログラム
PROG3	Program Three	第三次初等教育開発プログラム
PRSP	Poverty Reduction Strategy Papers	貧困削減戦略文書
PSQL	Primary School Quality Level	小学校質的水準
PTI	Primary Teacher Training Institute	初等教員訓練校
RDPP	Revised Project Proforma	改訂開発プロジェクトプロフォルマ
RNGPS	Registered Non-Govenmental Primary School	非政府登録校
SIDA	Swedish International Development Cooperation Agency	スウェーデン国際開発協力庁
SLIP	School Level Improvement Plans	学校レベル改善計画
SMC	School Management Committee	学校運営委員会
SSC	Secondary School Certificatate	中期中等教育修了証
TOT	Training of Trainers	指導者研修 (トレーナーズ・トレーニング)
TP	Teaching Package	教育パッケージ
UEO	Upazila Education Office	郡教育事務所
UNICEF	United Nations Children's Fund	国連児童基金
URC	Upazila Resource Center	郡リソースセンター

外貨レート：USD 1=JPY 89.25、BDT 1=JPY 1.314

出所：JICA 清算レート、2010年3月

事業事前評価表（技術協力プロジェクト）

1. 案件名

小学校理数科教育強化計画フェーズ2

Strengthening the capacity of teacher training in PTIs to improve classroom teaching

2. 協力概要

(1) プロジェクト目標とアウトプットを中心とした概要の記述

バングラデシュ人民共和国（以下、「バングラデシュ」と記す）において、教員研修制度とその内容を改善し（成果1）、初等教員訓練校（Primary Teacher Training Institute : PTI）の研修実施能力を高め（成果2）、小学校での教授法を改善するとともに児童生徒の学習を向上する（成果3）ことにより、「PTIにおける教員研修の質が改善する」ことを目的とする。

(2) 協力期間

2010年10月～2016年9月（72カ月）

(3) 協力総額（日本側）

6億円

(4) 協力相手先機関

- 初等大衆教育省（Ministry of Primary and Mass Education : MOPME）
- 初等教育局（Directorate ore of Primary Education : DPE）
- 国立初等教育アカデミー（National Academy for Primary Education : NAPE）
- PTI

(5) 国内協力機関

なし

(6) 裨益対象者及び規模、等

1) 中央レベル

- MOPMEにて政策立案に携わる行政官（4人）
- DPE 訓練課にて現職初等教員研修担当者（17人）
- NAPE 専門官・準専門官（理数科7人、他教科19人）

2) 地方レベル

- 全国のPTI教員（拠点校含む）57校（約700人）
（各PTIは校長1人、校長補佐1人、理数科教官2人、その他教官約8名）
- 地域拠点PTI実験校教員（約40人）
- 地域拠点PTI学生（約2,000人）
- 地域拠点PTI教育実習校教員（約120校、1,000人）

3. 協力の必要性・位置づけ

(1) 現状及び問題点

バングラデシュでは、1990年に義務教育法を制定したほか、同年の「万人のための教育（Education for All：EFA）世界会議」にてEFA宣言に署名後、ドナーの支援を得ながら、基礎教育の拡充を図ってきた。その結果、総就学率は1990年に約76%、2001年には約97%に向上、2002年には純就学率が86.7%に、2008年には90.8%に至った。一方、教育の質的問題が依然残されている。例えば、小学校の修了率は2001年時67%、2008年時50.7%と、2000年の「初等教育において児童が習得すべき能力調査」では、全項目を達成した児童はわずか1.6%であった。特に算数（達成割合11.6%）、理科（同17.3%）、英語（同9.4%）は達成度が低く、教育の質が出席率の低下や高い留年率に関係していると考えられている。

2004年には第二次初等教育開発プログラム〔Primary Education Development Program：PEDP II（2004～2010年）〕が開始されたが、その後も初等教育の質的問題に関する状況はほとんど変わらず、2008年に実施された全国学習到達度評価においても、各教科の学習到達目標（全項目）を十分に達成した5年生児童は、それぞれ算数（3.22%）、理科（2.38%）、英語（2.24%）と教室レベルの問題、特に児童の学びに関する問題はいまだ改善がみられていない状況にある。

こうしたなかで、PEDP IIのコンポーネントの1つである「学校及び教室での質の向上」に係る協力として、技術協力プロジェクト「小学校理数科教育強化計画」（2004～2010年）が行われ、主要カウンターパートであったNAPEと教育パッケージ（Teaching Package：TP）¹の開発とその全国配布を通じて、教育の質の向上を図った。今後喫緊に取り組むべきと考えられる事項は、以下のとおりである。

1) 教員研修実施能力の強化

現職教員研修は、PTIや郡リソースセンター（Upazila Resource Center：URC）及び郡教育事務補佐官（Assistant Upazila Education Officer：AUEO）中心に行われているが、総合的な戦略や連携がなく行われているため、これらを総合的に鳥瞰して組織化し、効果的・効率的な実施ができるよう環境を整える必要がある。

2) 学校現場での教育パッケージ（TP）を活用した教授法と児童の学習の向上

小学校の授業や教育指導では依然として形式主義的・権威的な学習を行う学校があり、教授法におけるTPの活用や活動を主体とした学習プロセスを促す授業運営について、教員の能力を更に育成する必要がある。また、TPをあらゆる小学校の教員が入手・活用できるよう、その展開を促進しなければならない。

3) カリキュラムと教科書のアップデート

現行カリキュラム・教科書（理科・算数）は、児童の学習達成状況や学習プロセスを考慮した内容となっておらず、積極的な学びや応用力（mathematical/scientific literacy）の深化を促すには不十分な内容であり、改訂にかかり支援が必要である。

以上のような状況のなか、バングラデシュはPEDP IIの後継案件である第三次初等教育開発プログラム〔Program Three：PROG3（2011～2016年）〕の形成に着手しており、

¹ 日本の教員指導書同様、指導単元の構成、授業準備・教材作成方法、参考指導案、自己評価シートがセットになっている教員用のガイドブック。

その計画（草案）では、より学校レベルの質の改善に焦点をあてた活動が盛り込まれている。PROG3 は 2011 年の開始を予定しており、今後更にプログラム形成議論が加速していく見込みである。

(2) 相手国政府国家政策上の位置づけ

バングラデシュは改訂版貧困削減戦略文書（Poverty Reduction Strategy Papers : PRSP）において貧困削減・人間開発の視点から初等教育を戦略的課題に掲げ、ミレニアム開発目標（Millennium Development Goals : MDGs）の優先的取り組みの 1 つと認識している。同政府は、1990 年に義務教育法を施行し初等教育を義務化し、EFA 宣言の署名、1992 年には MOPME を設立、「初等教育開発計画 [Primary Education Development Program : PEDP (1998～2003 年)]」を実施するなど、初等教育の完全普及をめざしてきた。こうしたなかで 2004 年から、①組織開発・能力強化を通じた質の向上、②学校及び教室の中での質の向上、③施設整備を通じた質の向上、④貧困、弱者に対する教育アクセス向上、の 4 つの取り組み課題を置き、「PEDP II (2004～2010 年)」に取り組んできた。PEDP II により、就学率など一定の量的側面の改善を果たしたが、修了率、進級率、内部効率等の質的問題が依然残り、後継開発計画 PROG3 でも重点課題となることが予定されている。

バングラデシュ政府は、本プロジェクトを PROG3 の課題である「教育の質」における取り組み事業の 1 つとし、長期的目標に「初等教育の質の向上」を掲げ、初等教員の専門性の育成に係る研修や実施体制の質的向上（上位及びプロジェクト目標）に貢献することで、上記 PROG3 が取り組む課題のうち「学習の質」に係る事業として実施される。

(3) わが国援助政策との関連、JICA 国別事業実施計画上の位置づけ

JICA は、貧困削減を支援の軸の 1 つとすることをバングラデシュ主要援助方針に明記し、教育分野を同支援方針の「社会開発と人間の安全保障」に係る開発課題「基礎教育の改善」に位置づけている。こうした方針に基づき、JICA は基礎教育改善をめざす「基礎教育内容向上」プログラムを設け、PEDP II の「学校・教室での質向上」に係る協力として「小学校理数科教育強化計画」（2004～2010 年）を実施した。本案件もまた、PEDP II と後継の PROG3 の枠組みでの「教育の質」に係る取り組みとして実施されるものである。

4. 協力の枠組み

〔主な項目〕

(1) 協力の目標（アウトカム）

1) 協力終了時の達成目標（プロジェクト目標）と指標・目標値

小学校の授業改善に有効な初等教員研修が実施される

【指標】

- ・ 小学校教員の資質・能力（Competency/standard）に係る指標
- ・ PTI 訓練生の能力向上に係る指標（本案件開始時に特定する）

2) 協力終了後に達成が期待される目標（上位目標）と指標・目標値

バングラデシュ小学校の授業の質が向上する（PEDP II / PROG3 の目標への貢献をめざす）

【指標】

- ・学習達成度
- ・PROG3 のコンポーネント 2－教師教育で特定された指標（本案件開始時に特定する）
- ・現職教員研修、専門職の継続的能力育成（Continuous Professional Development : CPD）の質向上に関する指標（本案件開始時に特定する）

(2) 成果（アウトプット）と活動

1) 成果 1：教員研修制度及び内容が改善される

【指標】

- ・教育ディプロマ課程（Diploma in Education）の教材及びカリキュラムが改訂される
- ・DPE の教員研修に係る年間計画が策定される

【活動】

- 1-1 PEDP II の Comprehensive Review における教師教育・教員研修の分野での評価作業への技術的助言を行う
- 1-2 PEDP II で準備されている教育ディプロマ課程及びモジュール策定において、TP の統合を行う
- 1-3 DPE 及び国家カリキュラム教科書委員会（National Curriculum and Textbook Board : NCTB）が行う小学校カリキュラム・教科書の改訂を支援する
- 1-4 DPE の訓練課が包括的な教員研修計画を策定するのを支援し、URC で研修すべき内容とサブクラスター研修（AUEO）で研修すべき内容を PROG3 の中間レビューで提案する
- 1-5 PROG3 で予定される教員研修のモニタリング内容及び方法の改善案を提案する

2) 成果 2：初等教員訓練校（PTI）の研修実施能力が強化される

【指標】

- ・PTI クラスターベースドワークショップの実施回数
- ・PTI インストラクターの専門職としての資質（本案件開始時に特定）
- ・PROG3 の PTI の訓練に係る達成指標（本案件開始時に特定）

【活動】

- 2-1 管区ごとに PTI クラスターを特定する
- 2-2 管区ごとに地域拠点 PTI を特定する
- 2-3 PTI、URC、AUEO、対象小学校等を参加者としてスタディワークショップ（Study Workshop : SW）を実施する（年間 4 回程度）
- 2-4 対象小学校において、PTI 教官、AUEO、URC インストラクター等が参加者となる、授業研究会（Lesson Study）を開催する
- 2-5 対象小学校において、PTI 教官、AUEO、URC インストラクター等が参加者となる、教材研究を行い、その際に TP の効果的活用と普及を図る

- 2-6 全国に複製普及可能な初等教員支援モデルを PROG3 の中間レビュー等で提案する
- 2-7 PTI で研修すべき内容を、PROG3 の中間レビューで提案する
- 2-8 各 PTI クラスターにおいて初等教育ディプロマ（Diploma in Primary Education : DPEd）の課題を共有し、改善のための問題解決を図る（地域拠点 PTI で PTI クラスターベースドワークショップを実施する、など）
- 2-9 各 PTI クラスターにおける PTI 間で、小学校での授業改善の課題と改善策を共有するスタディグループ活動（Study Group Activity : SGA）を実施する
- 2-10 全国の PTI 校長による SGA を実施する
- 2-11 全国の PTI 教官による SGA を実施する
- 2-12 地域拠点 PTI 以外の PTI に対して、モニタリングを行う

3) 成果 3 : 対象小学校における教授法が改善される

【指標】

- ・対象小学校での修了率・学習達成度の向上程度
- ・授業観察モニタリング結果
- ・PROG3 の授業改善に係る達成指標（本案件開始時に特定）

【活動】

- 3-1 小学校教員の専門性能力に係る現状調査を行う
- 3-2 小学校を含む対象地域を選定し、TP による授業改善活動を行う
- 3-3 PROG3 の中間レビュー前に、小学校教員の専門性能力に係る中間調査を行う
- 3-4 修了率、学習達成度等の変化（before & after）を定量的に示す
- 3-5 小学校教員の専門性能力に係るエンドラインを行う

(3) 投入（インプット）

1) 日本側（総額 6 億円）

- 専門家派遣（総括、教育行政、理科教育、算数教育、研修管理・モニタリング、教育評価、授業改善／教授法）、ほか必要な分野
- 本邦研修（毎年 4～5 名：合計 30 名程度）
- 研修・ワークショップ開催経費
- モニタリング用機材、事務機器など
- その他必要経費

2) バングラデシュ側

- カウンターパートの配置（DPE、NAPE、PTI）
- 事務所提供（DPE、NAPE）
- 日常的活動経費
- その他必要経費

(4) 外部要因 (満たされるべき外部条件)

1) 前提条件

- ・ バングラデシュ側と日本側が、本事業を PEDP II/PROG3 の枠組みにおける活動として、その目標達成のために実施することを、合意する

2) 外部条件 (成果からプロジェクト目標へ)

- ・ PTI の教員養成ディプロマ課程が予定どおり設置される
- ・ 小学校カリキュラムの改訂が予定どおり行われる
- ・ NAPE 及び PTI の空席が補充される

3) 外部条件 (プロジェクト目標から上位目標へ)

- ・ PROG3 が予定どおり実施される
- ・ 教員養成ディプロマ課程が継続される
- ・ 改訂カリキュラムに基づく教科書・教師用ガイドの出版・配布が予定どおり行われる

5. 評価 5 項目による評価結果

(1) 妥当性

本事業について、妥当性が高いと見込まれる。理由は次のとおりである。

バングラデシュは改訂版 PRSP において貧困削減・人間開発の視点から初等教育を戦略的課題に掲げている。2004 年から、PEDP II (2004~2010 年) に取り組み、①組織開発・能力強化を通じた質の向上、②学校及び教室の中での質の向上、③施設整備を通じた質の向上、④貧困、弱者に対する教育アクセス向上、の課題を置いて取り組んできた。本事業は長期的目標に「初等教育の質の向上」を掲げ、PROG3 に係る事業として実施されるもので、政府政策や裨益者ニーズに応じたものである。

JICA は主要援助方針のなかで、教育分野を「社会開発と人間の安全保障」支援方針に係る開発課題、「基礎教育の改善」に位置づけている。

(2) 有効性

本調査で特定されたデザインについて有効性は高いと見込まれる。理由は以下のとおり。

デザインと手法は、前フェーズの成果、教訓、提言が活用されるとともに、PROG3 の枠組みや目標を十分に考慮して策定された。本事業は、「現場の小学校の授業改善に有効な初等教員研修が実施される」ことをプロジェクト目標とし、この達成に不可欠な、①政策環境の整備として「教員研修制度及び内容が改善される」(成果 1)、②教員研修の機能強化として「PTI の研修実施能力が強化される」こと (成果 2)、③現場レベルでの実証例の提示「対象小学校における教授法が改善される」こと (成果 3) の、3 つの成果が特定された。これら政策制度から学校現場までの多層的な協力を通じて、目標の達成が見込まれる。

(3) 効率性

デザインに応じた投入計画が作成され、日本側の支援分野が特定された。なお、本事業の効率性を確保するために、以下の留意点が指摘される。

- ・ JICA 協力プログラム「基礎教育質の向上」の戦略的強化

個別専門家、青年海外協力隊など他の支援スキームがプログラム内で実施されていることから、これら関係者間では実施のプロセスと方針を十分に共有する必要がある

- ・ 開発パートナーとの連携を効果的に行う

PROG3 傘下で実施することにより、他ドナーの資金を活用し、わが国の限られたコストでより高い達成度を実現できるため、本事業の前フェーズでの実績や教訓をかんがみ、本事業においてもプログラム・アプローチにより PROG3 の形成と実施に積極的に関与することが必要である。

(4) インパクト

正のインパクトが、以下のとおり見込まれる。

本案件の予定活動が円滑に実施された場合、PEDP II/PROG3 が掲げる目標の達成が見込まれる。さらに中・長期的には、以下の波及効果の発現も予測される。

- ・ 保護者や地域住民による学校教育への関心の向上
- ・ 児童の学習到達度の向上や初等教育の中退率の低減、修了率、中等教育への進学率の向上が見込まれる
- ・ なお、間接裨益者は、以下のとおりである。全国の PTI 訓練生（約 1 万人）、URC 職員（約 1,000 人）、郡教育事務所（Upazila Education Office : UEO）教育長（約 500 人）、AUEO（約 2,000 人）、小学校教員（約 36 万人）、児童数（約 1,700 万人）

(5) 自立発展性

以下の理由により、自立発展性は高いと見込まれる。

本事業は PROG3 の枠組みのなかで実施するため、政策面・制度面・組織面では持続性が見込まれる。また、本案件の核となる PTI の予算に関しては、現行研修実施関連費の予算は既に配分されていることに加え、PROG3 のなかで PTI の能力強化及び組織強化を目的とした活動・予算が確保されることになっているため、財政面の観点からも自立発展性が見込まれる。

ただし、政策面での自立発展性に関し、汎用性の高いモデルを開発して政策提言を実現するため、説得力のある実証例数を確保するよう留意することが重要である。技術面については、既存の仕組みを最大限に生かし、適切な技術レベルのアプローチの開発・導入に留意する必要がある。具体的には、新たな施設やポストを設けることなく、現行の各研修機関が互いに連携しあうことで、効率的にかつ効果的に教員のスキル向上を図り、継続的な教員研修の枠組みを再構築していくことで、バングラデシュによる自立発展性が見込まれる。

6. 貧困・ジェンダー・環境等への配慮

- 本プロジェクトについては社会環境に対する直接的な負の影響はほとんどない
- 本プロジェクトにおいては、カリキュラム・教科書策定においてジェンダー配慮を行う

7. 過去の類似案件からの教訓の活用

- セクターワイドアプローチ（Sector Wide Approaches : SWAp）傘下での JICA プロジェクト実施の意義

SWAp 傘下において、プールファンドと技術協力を組み合わせることにより、次のような意義がある。

- ・ PEDP II プールファンドにより、就学率など「量的側面（アクセス面）」で改善がみられた。一方、修了率、進級率、内部効率等に代表される「質的側面」では改善の傾向がみられず、後継の PROG3 で重点課題となることが想定されている。JICA 協力の成果として、サンプル数は限られているものの、対象校においては、修了率、進級率、学習達成度の改善が統計的有意性をもって実証された。よって、量的改善に資するプールファンドと質的改善に貢献できる技術協力の組み合わせにより、MDGs ターゲット 2「初等教育の完全普及」に貢献できると考える。
- ・ 政策レベルにインパクトがあるプールファンドと現場の実証に比較的優位をもつ技術協力の組み合わせにより、現場での実証を基にした政策提言が可能となり、現場から政策レベルまでの包括的な支援が可能となる。

- JICA 協力プログラム「基礎教育質の向上」戦略的強化

技術協力プロジェクトの成果を政策レベルに反映する点において、個別専門家との連携は必須である。また、青年海外協力隊（小学校教諭）を本案件対象 PTI に戦略的に配置し、専門家チームとの常なる情報共有と TP 活用に対するフィードバックを主たる活動とし、現場レベルの実践を行うことにより、政策から現場までの包括的な取り組みが可能となる。

8. 今後の評価計画

- (1) 中間レビュー調査：2013 年 3 月
- (2) 終了時評価調査：2016 年 3 月ごろ
- (3) 事後評価：2019 年

第1章 調査団派遣の経緯と調査方法等

本プロジェクトの形成にあたり、2010年3月29日から2010年6月30日にかけて詳細計画策定調査団を派遣し、2010年8月25日に実施協議の討議議事録（Record of Discussions : R/D）をJICAとバングラデシュ人民共和国（以下、「バングラデシュ」と記す）政府とで署名した。

本報告書では、詳細計画策定調査時におけるプロジェクトの要請背景、プロジェクトデザイン及び評価5項目を中心に概略を記載する。

1-1 調査団派遣の経緯と目的

バングラデシュ政府は、1990年にEFA宣言の署名以来、MDGs（ターゲット2の全児童が初等教育を修了）の達成に向けて積極的な取り組みを実施してきた。その結果、初等教育の純就学率を87.2%（2005年）まで高めることに成功した。しかし、義務教育である初等教育の修了率は50.7%（2008年）にとどまり、中途退学、ひいては教育の質の問題が大きな課題として認識されている。

バングラデシュ政府は、2004年から11ドナーの支援の下予算総額約11億USドルの規模にて「PEDP II（2004～2010年）」を開始した。PEDP IIは教育の質の向上を目的とし、1)組織改革、2)学校及び教室での質の向上、3)インフラの整備、4)アクセスの向上の4つを主要コンポーネントとしている。そのうちコンポーネント2)「質の向上」に関連し、バングラデシュ政府は質の向上に係る技術協力をわが国政府に要請した。上記要請を受け、JICAは小学校理数科の教員研修・授業の質の向上を目的として、2004年10月からNAPEを主なカウンターパート機関とし、教員及び教育関係者の協力・連携を促進するとともに算数、理科の教員用参考書であるTPの開発を支援した。開発されたTPの試行的普及の結果は、バングラデシュのみならずPEDP II参加ドナーから高い評価を受け、ハイレベルでの交渉の結果、PEDP IIのプールファンドを活用し、TPの印刷及び全国配布を行った。

PEDP IIにより、就学率などある一定の「量的側面」での改善がみられたが、修了率、進級率、内部効率等に代表される「質的側面」における改善の傾向がみられなかったことから、ポストPEDP IIとして形成・実施されるPROG3では、MDGs達成に向けた「質の改善」が鍵となる。一方、JICAは、教員の指導力向上のための具体的なツール（TP）の開発プロセスを通じて、教員研修と授業の中身の向上に支援し、「質的側面」にてPEDP IIに貢献した。具体的には、対象校・対象児童に関する修了率、進級率、学習達成度の改善傾向における統計的有意性が実証（例：全国小学校の修了率の平均値は、2004年からの5年間で約50%前後で変化がみられないが、JICA対象校では、66%から84%へ改善）されている。

このような背景のなか、バングラデシュから引き続き、「小学校理数科教育強化計画フェーズ2」の技術協力要請がなされた。本案件では、PROG3のなか、教員研修・授業改善の分野でフェーズ1の成果を定着・全国展開することにより、バングラデシュ初等教育セクターの重点課題である「教育の質」の改善に貢献することを目的とする。

今回の詳細計画策定調査は、バングラデシュ政府からの協力要請の背景、内容を確認し、先方政府実施機関及び他ドナーとの協議を経て、協力計画を策定するとともに、本案件の事前評価を行うために必要な情報を収集、分析することを目的とする。

1-2 調査団の構成

総括	水野敬子	JICA 国際協力専門員
協力計画	小林美弥子	JICA 人間開発部 基礎教育第一課 職員
教育セクタープログラム	相馬 敬	株式会社パデコ プリンシパル・コンサルタント
評価分析	小島京子	株式会社パデコ シニア・コンサルタント

1-3 調査日程

日程	曜日	工 程	宿泊地
3月29日	月	11:00 成田発 → 15:30 バンコク 着	バンコク
3月30日	火	12:10 ダッカ着 15:00 JICA バングラデシュ事務所 打合せ 16:30 在バングラデシュ日本国大使館表敬	ダッカ
3月31日	水	9:30 アジア開発銀行 (ADB) 協議 12:30 初等教育局長 (DG) DPE 表敬・協議、Director Training 等同席 15:00 MOPME Joint Secretary表敬	マイメイシン
4月1日	木	7:00 マイメイシンへ出発 10:00 NAPE 所長表敬、カウンターパート協議 13:00 PTI、URC、小学校訪問 16:00 マイメイシン→ダッカへ (車両)	ダッカ
4月2日	金	AM M/Mドラフト、報告書ドラフト作成 16:15 ダッカ→チッタゴン (空路)	チッタゴン
4月3日	土	10:00 PTIチッタゴン校長との協議、施設見学 11:30 チッタゴン市内URC、小学校の視察 17:20 チッタゴン→18:10 ダッカ (空路)	ダッカ
4月4日	日	団内打合せ、M/Mドラフト、報告書ドラフト作成	ダッカ
4月5日	月	9:30 MOPME、DPE 協議 11:00 JPD、PEDP II 協議 PM ADB、世界銀行、英国国際開発省 (DfID)、国連児童基金 (UNICEF) 等協議	ダッカ
4月6日	火	AM M/M署名 PM 在バングラデシュ日本国大使館報告	ダッカ
4月7日	水	10:00 JICA バングラデシュ事務所長報告 13:20 ダッカ発 →16:45バンコク経由→22:10バンコク発	機内泊
4月8日	木	6:20 成田着	

なお、教育セクタープログラム団員は PROG3 形成動向調査のため、6月30日まで現地調査継続。

1-4 主要面談者

【在バングラデシュ日本国大使館】

上原 孝史	公使参事官
大村 浩志	情報文化部長
榊原 佳広	一等書記官
高橋 哲美	二等書記官

【JICA バングラデシュ事務所】

戸田 隆夫	所長
古田 成樹	次長
菅原 貴之	所員
Ummee Saila	Program Officer, JICA

【MOPME】

Abu Alam Md. Shahid Khan	Secretary in charge
Md. Zakir Hossain Akanda	Deputy Secretary (Deputy Chief)

【DPE】

Shyamal Kanti Ghosh	Director General (局長)、Directorate of Primary Education (DPE) Program Director for PEDP II
Chowdhury Mufad Ahmed	Joint Program Director, PEDP II
Akhtar Ali Sarkar	Director, Training Division (訓練課長)
Shiraj Ullah	Assistant Director, Training Division
Nasima Khan	Assistant Director, Curriculum and Research, DPE
Kafil Uddin Ahmed	Education Quality Technical Advisor for PEDP II and DPE
Ramij Uddin Ahmed	Statistics Officer, Educational Management Information System, DPE
山川 由美子	JICA 専門家 (初等教育アドバイザー)、DPE
Aziz Ahmed Choudhury	JICA Technical Advisor, DPE

【NCTB】

Safique Ahmed Shibly	Senior Specialist (上級専門官)、Primary Curriculum Wing
Hamida Banu Begun	Senior Specialist (上級専門官)
Md. Mukhlesur Rhaman	Specialist (専門官)
A. K. H. Didar	Member, Primary Curriculum Wing
Md. Murchid Aktar	Research Officer, Primary Curriculum Wing

【NAPE】 (マイメイシン県)

Md. Nazrul Islam	Director General (所長)、Chairman of Bangladesh C-in-Ed Board
Md. Nassim Uddin	Director (課長)
Md. Haidar Ali	Deputy Director (副課長)
Nazmul Ahsan Mozumder	Senior Specialist (上級専門官)、Faculty Head
Md. Abdul Wahab	Specialist (専門官)、Faculty of Science & Math
Abdul Jalil	Assistant Specialist (準専門官)、Faculty of Science & Math
Md. Shah Alam Sarker	Assistant Specialist, Faculty of Science & Math
Md. Mazharul Haque	Assistant Specialist, Faculty of Science & Math
Khandker Din Mohammad	Assistant Specialist (Science), Faculty of Science & Math

M. H. M. Ruhul Amin Assistant Specialist (Math) , Faculty of Science & Math

【マイメイシン初等教員訓練校 (Mymensingh PTI)】 (マイメイシン県)

Jahanara Begum Assistant Superintendent (副校長)

Mazharul Islam Khan Instructor (教官)

【マイメイシン・ショドール郡・リソースセンター (URC Mymensingh Sadar)】 (マイメイシン県)

Nasir Uddin URC Instructuor (郡リソースセンター長)

【チッタゴン県初等教育事務所 (Chittagong DPEO)】 (チッタゴン県)

Debesh Chnadra Sarker District Primary Education Officer (県教育長)

【チッタゴン初等教員訓練校 (Chittagong PTI)】 (チッタゴン県)

Rasheda Begum Superintendent (校長)

Chabi Rani Nath Science Instructor (理科教官)

Rowshon Ara Instructor (教官)

大隈 敏絵 青年海外協力隊 (小学校教諭)

【パタントリ・カンシャヘブ・ボーイズ政府校 (Pathantooly Khan Shaheb Boys GPS)】 (チッタゴン県)

Nafiza Banu Head teacher (校長)

【アジア開発銀行 (ADB)】

Ayako Inagaki Principal Social Sector Specialist, Bangladesh Resident Mission

【オーストラリア国際開発庁 (AusAID)】

James Jennings Regional Education Adviser (Sourth Asia)

【国連児童基金 (UNICEF)】

Hassan A. Mohamed Educatin Manager (Quality) , Educatin Sectorm

【BRAC 大学 (BRAC University)】

Erum Mariam Director, Institute of Educational Development

BRAC University

1-5 評価調査の方法

1-5-1 評価作業の方針

プロジェクトの評価分析は、『JICA 事業評価ガイドライン—プロジェクト評価の実践的手法』(2004年・JICA・企画評価部評価管理室編)に基づき行われた。評価作業の方針は、次のとおり。

- ・ プロジェクト・デザイン・マトリックス (Project Design Matrix : PDM) 案に示される本

協力の枠組みにかかり、実施適切性をバングラデシュのニーズとわが国援助方針から検証し、ターゲットやアプローチ選定と設定目標の適正を判断する。

- ・ プロジェクトの実施により見込まれる効果やインパクトを予想する。
- ・ 妥当性と効率性を中心に、評価5項目（妥当性、有効性、効率性、インパクト、自立発展性）の観点から、協力内容を判断する。

1-5-2 評価作業手法

評価作業の手順や主な方法は以下のとおりである。なお、関係者と小学校を含む最終裨益者の現状や課題の把握については、これまでの関連事業の文献情報を主な情報としている。参考文献について、付属資料5「収集・参考資料一覧」を参照。

- ・ 前関連協力や、PEDP 及び PROG3 等の関連資料レビュー（文献調査）
- ・ バングラデシュ関係者との協議、聞き取り調査
- ・ JICA 専門家及び開発パートナー組織への聞き取り調査、意見交換
- ・ 技術協力の枠組みについての、上記ガイドラインに基づく、5項目評価分析

1-5-3 視察・聞き取り等調査先

主な訪問組織は、ダッカで MOPME（DPE、訓練局等）、NCTB、開発パートナー組織〔アジア開発銀行（Asia Development Bank : ADB）、オーストラリア国際開発庁（Australian Agency for International Development : AusAID）、国連児童基金（United Nations Children's Fund : UNICEF）〕、マイメイシン県で NAPE、マイメイシン PTI、同校付属の実験校、Sadar 郡 URC、チッタゴン県でチッタゴン PTI、URC、小学校である。

1-5-4 評価調査の制約・限界

（1）課題と裨益の確認に係る調査

本案件では、学校・教室での授業運営や学習の質にかかり、質的改善のための取り組みを行うことが予定されているが、小学校教員や児童など裨益者ニーズや課題の詳細に係る調査は、これまでの技術協力の関連資料、及び今後の調査結果に依存する。

（2）ターゲットグループの調査

教員研修に係る活動で主要アクターとなる地域拠点となる PTI（管区 PTI）について、時間的制約から、本調査期間中にはチッタゴン PTI 1校の訪問となった。他の管区 PTI の情報は過去の関連事業資料及び収集資料による。

（3）協力デザインに係る評価分析

本プロジェクトの枠組みは、PEDP II と後継 PROG3 における該当コンポーネント・分野計画に合致するデザインが求められており、本調査終了後に教員研修／教育セクタープログラム団員が引き続き6月まで調査を行い、PROG3 形成の協議に参加、課題とニーズ、実施体制、活動、指標の詳細を特定することとなっている。そのため、続く調査の結果及び PROG3 枠組みの進捗いかんにより、デザイン及び評価分析の結果が変わり得る。

1-5-5 5項目評価分析

PDM と評価 5 項目の関係性、分析項目は、以下のとおりである。

表 1-1 PDM と評価 5 項目の関係性

	妥当性	有効性	効率性	インパクト	自立発展性
上位目標	目標と裨益者ニーズとの整合性、バングラデシュ政府政策やわが国支援政策・方針との整合性を検証する	成果とプロジェクト目標達成の関係性、達成見込みを予測する		上位目標の達成見込み、事業の波及効果を、スーパージョールの達成を含め、予測する	バングラデシュの政策方針、実施に係る制度、組織体制、財源の安定性、技術の持続可能性について、予測する
プロジェクト目標					
成果			投入項目・量・時期と、活動に対する投入選定の適切性、投入対効果を分析する		
投入					

表 1-2 分析の設問項目

評価項目	設問項目
妥当性	(1) バングラデシュの当該分野政策・プログラムと、裨益者ニーズとの整合性
	(2) わが国及び JICA のバングラデシュ援助政策・計画との整合性
	(3) ターゲットグループの技術ニーズに対するアプローチの適切性
有効性	(1) 設定された目標・成果の適切性
	(2) デザインと手法の効果
	(3) 目標達成に係るリスク要因（外部条件）
効率性	(1) 投入計画の適切性
	(2) 効率性確保のための実施プロセスでの留意事項-1.運営管理体制
	(3) 効率性確保のための実施プロセスでの留意事項-2.活動
	(4) 効率性確保のための実施プロセスでの留意事項-3.他開発パートナーとの効果的連携
	(5) 活動計画の適切性
インパクト	(1) 上位目標の達成予測
	(2) 波及効果予測
	(3) 上位目標達成に係るリスク要因（外部条件）
自立発展性	(1) 政策・財政面での持続可能性
	(2) 制度面での持続可能性
	(3) 組織面・技術面での持続可能性

第2章 フェーズ1の成果と課題

2-1 成果とインパクト

本案件フェーズ1における重要な成果の1つである算数・理科TPの開発を通じて、PDMの記載事項以外の成果を生み出し、またバングラデシュ側関係者へさまざまな意識変化を与えてきたことが多くの関係者より報告されている（前フェーズにおける「事業完了報告書」その他各種報告書や関係者への聞き取りによる）。

2-1-1 プロジェクト成果1：TPの開発と全国小学校及びPTIへの配布

本案件フェーズ1では、成果の1つであるTPの開発プロセスにおいて、NAPEのカウンターパートを主たる技術移転先としながらも、PTIレベルでも、TPの導入研修やフォローアップ研修を通じて初等教員資格（Certificate in Education：C-in-Ed）で実施される授業の改善（理科・算数）が行われた。また同時に、TPの開発及び試行のプロセスを共有することによって、小学校レベル（協力校）における授業改善（理科・算数）が行われた。一方、教育行政機関においても、DPEにおいて教育の質を担当する訓練課の課長、PEDP IIの責任者を務めるDPE総局長、更に教育政策担当者であるMOPME高官らが、TPの開発・試行プロセスの要所要所で行われたセミナーやワークショップに参加することによって、技術協力プロジェクトで開発されたTPの授業改善への有効性が認識された。さらに日本国大使、JICA事務所（長）、初等教育アドバイザーによるPEDP II関係者への積極的な働きかけもあり、その結果、PEDP II活動の一環としてTPの全国小学校への配布が行われた。それに伴い、TPの使い方をビデオ教材（VCD）としてまとめ関係機関に配布するとともに、URC教科別研修でのTP活用を促進するため、全国のURCインストラクターを対象に「TP統合のためのガイドライン」に基づいた導入研修が試みられ、URC関係者間においてもTPの理解が促進された。

2-1-2 プロジェクト成果2：NAPEカウンターパートの能力向上と意識変化

本案件フェーズ1においては、上述のようにTPの開発・試行プロセスアウトプットを積み重ねたことで、各レベルの教員養成・研修機関の専門官、教官及び教員らの意識が、従来の受動的な姿勢・意識から、「教育の質を変革する必要がある」といった能動的な意識変化がみられるようになったことが報告されている。特にNAPEカウンターパートは、フェーズ1開始以前までは理数科教育のエキスパートとしての地位は確立しておらず、いわゆる「なんでも屋」的な立場で研修を行っていたが、TPの開発プロセスを通して、理数科の専門性を身に着けることに積極的になり、また協力校の先生から意見を聞く経験を積んだことで、教室レベルでの授業改善という視点も身に着けることができ、初等理数科教育のエキスパートとしての地位を徐々に固めていったことが報告されている。それまでの教科書・カリキュラム・伝統的な教授法への無批判な受容的態度から、批判的思考・新しい指導法・教科の知識への積極的な関与へと変化してきたことから、NAPEカウンターパートの能力向上と意識変化がフェーズ1における非常に大きな成果といえる。

2-1-3 プロジェクト成果3：カリキュラム・教科書の分析と提言

PTIで実施されているC-in-Edのカリキュラム調査は「PTI理数科カリキュラム・評価法提言

書」としてフェーズ 1（第 1 年次）時にまとめられているが、ここで述べる小学校理数科カリキュラムと教科書に関する分析結果の提言書と報告セミナー開催は、もともとフェーズ 1 の活動とはされていなかったものである。

TP の開発プロセスでは、その品質向上のためや理数科概念の構築上必要なためといっても、バングラデシュのカリキュラムの範囲を超えた内容を扱うことは政府から認められず、そのためフェーズ 1 で開発された TP はまだ改善の余地の残されたものとなっている。今後、更にバングラデシュの理数科教育が改善され発展していくことを願って、フェーズ 1 では現行カリキュラムと教科書の詳細な分析を行い、問題点については提言書のなかで述べることにした。いずれの問題点も、TP 開発プロセスにおいて開発や改善の障害となったことであった。この点について、NCTB ともたびたび問題共有の協議をもったが、その後も NCTB からは変化はみられなかった。

2009 年 11 月 5 日にガジプール県ラジェンドラプールで開かれた「小学校理数科カリキュラム・教科書分析セミナー」には、初等教育大臣、事務次官、DPE 局長・課長などが出席し、日本側からも大使以下、書記官、JICA 事務所次長らが出席して問題を共有することができた。結果として、このことがバングラデシュ側の初等教育トップを動かすこととなり、事務次官からは NCTB/DPE への教科書改訂の指示が出され、PROG3 でカリキュラム改訂を行う旨が述べられた。その後 DPE ではカリキュラム・教科書改訂作業部会が設置され、さしあたって次回出版される教科書のマイナーな改訂作業が行われた。

ボトムアップ型のプロセスを経て、適切な時と場に出プットが出されたことにより、トップダウンによる教育行政官の意識変革が促されることとなった。

2-1-4 初等教員訓練校（PTI）校長・教官、小学校教員の意識変化

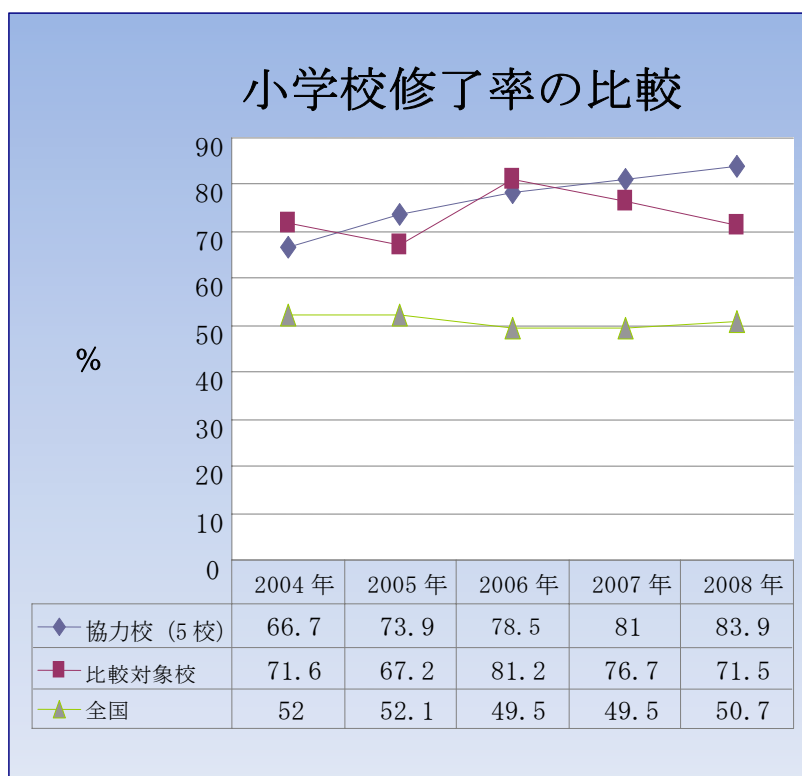
本案件フェーズ 1 においては、全国の PTI 校長に対して TP の内容に関する研修 3 回と PTI 改善策の検討に関する研修 1 回を実施した。全国の PTI 理数科教官に対しても、TP の内容に関する研修を 3 回と授業改善の実践に関する研修を 1 回実施した。その結果、PTI 校長と教官には以下のような意識変化がみられた。フェーズ 1 開始当初は、研修機会の欠如や理数科教育に関する教官の専門性の欠如などを理由としながら、基本的に変化への拒絶を示していた PTI 関係者も、フェーズ 1 終了段階において PTI 校長には「研修を通じて改善の方向性が理解された」り、「TP の内容や指導法に関する理解が高まった」りし、PTI 理数科教官にも「研修を通じて教科教育の専門性の獲得」や「変化の実感と、改善意欲の高まり」がみられるようになったと述べている。以前に比べて、PTI 内部で、校長と教官との間の距離感が近くなったという意見もあった。

一方、小学校教員の巻き込みは限定的であったが、直接プロジェクト活動にかかわってきた協力校（5 校）の教員には意識変化がみられた。フェーズ 1 開始当初にみられた教授法として、「教科書の指導順序・手法の踏襲」「子どもの学習プロセスへの配慮不足」などがあったが、終了段階では、「TP の考え方や教授手法について理解」が深まり、「教科書には必ずしもとらわれない指導」や「子どもに考えさせる授業の実施」が観察されるようになった。小学校レベルで行われている CPD の幾つかは、依然として講義中心型で、生徒を主体とした内容になっていないなか、協力校の教員の間でみられる意識変化は大きな成果といって良い。

2-1-5 協力校における修了率の改善

終了時評価後に実施された、「基礎情報収集・確認調査」に示されているように、協力校における TP の試行や SW、SGA といった継続的な教育改善の結果として、協力校において教員の教育に対する意識、児童の学びに対する意識が向上し就学率の向上につながっていった。

図 2-1 に比較対象校及び全国平均の修了率の変化を示す。



出所： Bangladesh 初等教育基礎情報収集・確認調査報告書（2008年10月）
及び DPE

図 2-1 小学校修了率推移の比較：協力校対比較対象校及び全国平均

上記の成果により、TP 及び TP を通じた JICA 活動に対しては、開発パートナーや、教育行政官、NAPE、PTI、UEO/URC 及び協力校関係者からは肯定的な声があがるようになってきている。フェーズ 1 におけるインパクトは極めて限定的ではあったが、協力校 5 校から得られた修了率向上を示すデータが示すとおり JICA 技術協力プロジェクトのとしたアプローチの有効性は実証されている。また TP 全国配布という事例が示すとおり、PEDP II/PROG3 とのコラボレーションが実現すれば、JICA 技術協力プロジェクトのアプローチが一気に全国へ波及する可能性が確認されたことは、Bangladesh 初等教育セクターにインパクトを与える戦略を考える示唆となった。

【関係者の声】

- カリキュラム・教科書分析・提言書は世界的水準にのっとっており、これに従って、一刻も早く改訂を行うべきである。(開発パートナー、MOPME 次官)
- TP は世界的水準からみても十分な教材であり、全国に広めるべきだ。(リチャードクラフト教授、コロラド大学)
- TP は、プールファンドの資金を使ってでも全国の小学校に配布すべきだ。(ADB)
- 教官の意識が変わり、授業が子ども中心主義なものに変わりつつある。(PTI 教官)
- 授業で、子どもたちに考えさせるということがなかったが、その大切さが分かるようになった。また、子どもたちの学習進度を観察することの重要性も分かった。(協力校教員)
- TP はバングラデシュの文脈にあったもので、コンセプトは教師のマインドセットを変える働きをしている。(DPE、NAPE カウンターパート)
- Plan-Do-See サイクルは教えるにくいことを教えやすくする工夫を与えてくれた。(PTI 教官、協力校教員)
- 授業は苦しみから楽しみになり学校に来たくなった (出席率が上がった)。(協力校児童)

出所：「バングラデシュ小学校理数科教育強化計画 事業完了報告書」

2-2 課題

本案件フェーズ1関係者の意識変革にある程度の影響を与えたJICAの活動であったが、更に具体的な活動を実行に移すにはまだまだ検討すべき課題は多い。TPについても、PEDP IIプールファンドからの資金によって全国配布は行われたが、その開発プロセスに直接かかわってこなかったPTIの他教科教官や、小学校の教員にとっては、まだ使いこなすレベルには至っておらず、一部PTIでの研修や教育実習では使われ始めているが、JICA技術協力プロジェクトでめざしていた、それらを利用した教員間での振り返りを通じた研修・授業改善を実施するまでには至っていないのが現状である。

JICAの活動は、PEDP II/PROG3と連携することでより大きな成果を上げる可能性が残されているが、以下にJICA活動と上位計画であるPEDP II/PROG3との接点に関する課題を幾つか述べる。

2-2-1 初等教員資格 (C-in-Ed) カリキュラムと教科書の改訂

PTI で実施されている教員養成研修のカリキュラム (C-in-Ed) を、Diploma-in-Education に引き上げるカリキュラム改訂が PEDP II の下でいまだ完了していない。本案件フェーズ1では、日本人専門家が算数と理科の改訂ワーキンググループに参加して、教科教育に関するコースアウトラインや教科書のドラフトを支援した。しかしながら、本件を担当していた NAPE の改訂プロセスに対するマネジメント力が弱く、関係者間の合意形成に失敗し、2009年に改定作業は一時頓挫した。2010年4月現在、2011年から実施予定の新 DPEd 試行活動に向けての作業が UNICEF 雇用のコンサルタントによって進められている。

カリキュラム改訂作業には、卓越したリーダーシップと、常に全体進捗を把握したマネジメ

ントが求められるが、今回の改定作業については、これら2つは不在とまではいわないまでも依然弱かったといえる。NAPEが今後より一層DPEやMOPME、また開発パートナーと歩調を合わせて、かつ全体の議論をリードしていかなければDPEdの改訂は進んでいかないだろう。今回は特に、JICA技術協力プロジェクトの不在期間でもあり、教科教育に関する議論のリード役が不在であるのが懸念事項である。

2-2-2 国立初等教育アカデミー（NAPE）研究能力、初等教員訓練校（PTI）教官の専門性の育成

NAPEはバングラデシュ初等教育に関する研修機関であると同時に研究機関でもある。しかし実情は、初等教育に関して経験豊富な専門官や準専門官のポストはいまだ充足していないうえ、逆に、行政系の腰掛ポストが急増し、NAPE全体の人は増えたが、実際に研修・研究機能を動かす人材は常に不足した状態が続いている。そんななか、NAPEの研究能力育成をいかに定着させるかは、バングラデシュの初等教育における質的改善にとって大変大きな課題である。ただし状況は厳しいながらも、2007年から毎年「NAPEジャーナル」を発行したり、2009年にはNAPEが独自で立ち上げた研究プロジェクト²を完成させた実績もあり、初等教育研究機関として今後も初等教育セクターをリードしていく責任はあるだろう。その場合、国内の関係機関（例えばダッカ大学IERやBRAC大学IEDなど）との連携は必要となろう。

一方、PTIでの研修改善・教官の能力開発に関しては、本案件フェーズ1で実施したPTI校長や理数科教官に対する研修において、NAPEカウンターパートの教科教育に関する専門性の向上や、研修技術の向上がみられ、また各DivisionのPTIに対して実施したモニタリングとメンタリングでは、彼らがNAPEと各地のPTIとを結ぶ役目を担ったことは、今後より一層PTIレベルのキャパシティを向上させていく方略を考えていくうえで、大きな可能性を示した。逆にPTI理数科教官の理数科教育に関する知識と技能はあまり高いとはいえず、C-in-Edの試験制度がかりじて修了者の教師としての能力を確保している状況である。ただし、一部の理数科教官（特に若手）には知識も教授技能もそれなりに備わっている者もおり、また新しい教授手法や教科内容に対して積極的に取り入れていこうとする意欲が高い者もいる。このような若手人材を生かして、PTIを地域における授業改善の中心としていくことで、これまでNAPEで行ってきたような研修機能を地方に分散でき、かつ研修実施を通して、フェーズ1でのNAPEのカウンターパートがそうであったように、PTIが自ら能力改善をしていく可能性が高まると考えられる。

2-2-3 授業／研修改善の制度化・定着化

本案件フェーズ1では、協力校がわずかに5校ということで、小学校レベルでの実際の授業改善活動事例が少なく、全国への汎用性に関して疑問がもたれた。今後の課題としては、(1)小学校での授業改善の制度化づくりと、定着化をどのような仕組みで行うか。(2)PTIの研修改善の制度化づくりと、定着化をどのような仕組みで行うか、などが挙げられる。全国展開の議論は制度化の議論と同義であり、将来的には法的措置と予算措置との擦り合わせが必須となってくる。フェーズ1におけるJICA技術協力プロジェクトは、パラレルドナーという立場か

² NAPE (2009) "A Study on the Impact of Subject-Based Training (held at URC) to Enhance the Quality of Teaching Learning at Primary School"

ら、小学校現場でのアプローチの有効性に関する実証例を PEDP II に報告していくにとどまり、制度化の議論には他のプールドナーとの関係や、バングラデシュ側の PEDP II 順守の立場と相まって、具体的には進まなかった。かろうじて TP が全国の政府系小学校と教員養成校に配布されたが、JICA 技術協力プロジェクトの授業改善アプローチがバングラデシュの教員研修の制度として実施されたわけではなかった。

PROG3 では、より一層の小学校レベルでの質的改善が求められており、JICA もこれまでのような、ごく一部の成功例だけでは PROG3 での責任が果たせなくなってくるのは必至である。JICA のアプローチの有効性はフェーズ 1 で既にある程度実証されているので、学校レベルでの授業改善アプローチを全国へ展開するためにも制度化へ向けた議論をバングラデシュ側や他の開発パートナーと行っていく必要があるだろう。またその際に、既存の教員研修システムである、URC での教科別研修や AUEO によるサブクラスター研修との関連性を高めることは重要なポイントで、そのほかにも NAPE や PTI で実施される教員研修とも連携し整合性を高めて効率の良い制度構築が PROG3 では求められるし、JICA もその議論に積極的に関わっていくことが今後の課題となろう。

2-3 教訓

以下に本案件フェーズ1から得られた教訓と提言を記す。

2-3-1 教訓1：プログラムアプローチにおけるプロジェクトの実施

PEDP II という巨大なプログラム全体計画への組み込みは、大変な労力を必要とするが、フェーズ 1 では、積極的にかつタイムリーに進捗状況及び成果の共有を行えば、協力関係を構築することも可能であることが証明された。そのことについてはフェーズ 1 の総括が「調整にかかわる負荷はかかったが、成果（質の貢献）が認められれば、PEDP II による全国展開（量的拡大）が可能」と述懐している。しかしそこには同時に、JICA 技術協力プロジェクトにおける「成果の発現の必要性」が条件としてあり、更にその成果は「プログラム全体の成果へ貢献」していなければならない。プロジェクトを単独で考えれば、確かに PEDP II とその他との調整コスト増といった負の側面はあるが、オール JICA のなかでプロジェクトをとらえれば、必ずしも負とはいえない。

2-3-2 教訓2：教育の質の改善に向けた意識・実践改革

バングラデシュ初等教育セクターにおいて、JICA の活動が広く認められたことの背景には以下のような要因が複合的に作用したことが考えられる。

- (1) 継続的なカウンターパートへの質的改善に関する技術的インプット
- (2) バングラデシュ側関係者の理解促進へ向けた積極的な進捗及び成果の共有
- (3) PEDP II 内での広報活動と JICA 活動の存在意義の表示

JICA の強みである教育の質の向上に特化した取り組みを、具体的な方略と活動に落とし込んでカウンターパートと協働することで、カウンターパートという代弁者を通して具体的な成果をプログラム全体にフィードバックすることで JICA 活動の存在意義が増していったといえる。その過程を共有することで、特に活動に直接かかわった関係者間には、受動的な意識・態度（こうなっているから、このように教える）から能動的な意識・態度（こうすれば、このように教

えられる) への変化の兆しがみられることとなった。

2-3-3 提言

以上の教訓より、フェーズ2への提言を以下に記すこととする。

(1) 国立初等教育アカデミー (NAPE) 研究能力向上及びカリキュラム〔初等教員訓練校 (PTI) 研修、小学校〕改訂

カリキュラムはすべての教育活動の向かうべき道筋が示されるもので、学校教育の根幹となる重要な枠組みである。授業のアプローチや手法をどれほど改善しようとも、このカリキュラムの枠を越えることはバングラデシュでは認められない。バングラデシュの未来を担う次世代の能力を決めかねないカリキュラムの開発にかかわる NAPE をはじめとする関係機関の能力向上は、喫緊の課題であり、より見識のあるカリキュラム研究・開発者の育成は初等教育セクターにおける重要課題である。

(2) 初等教員訓練校 (PTI) のネットワーク化による PTI の訓練機能と教官の教授能力の改善

PTI 間には、スタッフ配置状況やインストラクターの教科教育や教科内容の理解度に関する差違がみられた。バングラデシュでは、これまで各 PTI のみで問題状況を抱え込み、解決の糸口さえつかめずにいたが、近隣の PTI をネットワークさせることで、お互いの足りない部分を補い、改善策を共有しあうことができる。

(3) 教師支援ネットワークによる教育改善 (サブクラスターの活用等)

バングラデシュの初等教員に対する現職研修は既に制度として存在しており、今後はこれらの有効な活用が必須である。特に2カ月ごとに小学校数校が集まって終日実施される「サブクラスター研修」は、直接小学校教員が参加する研修であることと、定期的に全国で実施されるということで、全国の小学校への波及効果が期待できる。研修内容と、実施手法の改善により、教室レベルにおける教育改善の効果は更に向上する。

第3章 フェーズ2 要請の背景

3-1 バングラデシュ初等教育セクター概要

以下にバングラデシュの初等教育セクターの概要を述べるが、2009年7～9月にかけてJICAが実施した「バングラデシュ初等教育基礎情報収集・確認調査」の時点から制度に関する変更点はないので、同報告書より適宜引用し補足情報を追記する。

3-1-1 基本情報

バングラデシュの教育制度の概要は図3-1のとおりである。1990年の教育基本法制定に基づき、1993年以降、義務教育と初等教育の5年間はほぼ同義となった。現在「新教育政策（草案）³」では、初等教育を現行の5年生までから8年生までとすることが述べられているが、このことは義務教育が8年生までに延長されるということをも必ずしも意味していない。初等教育における学業年度は1月開始、12月終了である。

初等前	初等教育 (義務教育)	中等教育			高等教育			
		前期	中期	後期	Bachelor 3年	Bachelor (Hons) 1年	Master/ Doctor 1年～	
3～5 年	5年 1～5年生	3年 6～8年 生	2年 (SSC) 9～10年 生	2年 (HSC) 11～12 年生		B. Edほか 1年		
			職業教育		専門教育			
年 令	0～ 6	6 11	11 14	14 16	16 18	18 21	21 22	22-

注) SSC は中期中等教育修了証 (Secondary School Certificate)、HSC は後期中等教育修了証 (Higher Secondary Certificate) を指す。

出所: JICA (2009年)「バングラデシュ初等教育基礎情報収集・確認調査報告書」(MOPME, 2003. Progress in EFA in Bangladesh 及び聞き取り調査により作成された)

図3-1 バングラデシュの教育制度

2010年5月発行の「バングラデシュ初等教育年次セクター実績報告書2010⁴」によれば、バングラデシュには10種類の小学校(約8万1,000校)があり、およそ36万1,000人の教員の下でおよそ1,654万人の児童が学んでいる(表3-1参照)。

³ MOE (2009) “National Education Policy 2009 (Final Draft)”

⁴ DPE/PEDP II (2010) “Bangladesh Primary Education Annual Sector Performance Report 2010”

表 3-1 タイプ別の小学校数、教員数及び児童数

タイプ	学校数	教員数	児童数
GPS	37,672	182,803	9,755,362
非政府登録校 (RNGPS)	20,061	76,628	3,525,384
コミュニティ校	2,991	9,307	398,079
実験校	55	280	11,073
非政府未登録校	819	2,086	123,056
幼稚部	2,744	19,243	360,939
NGO 校	230	925	36,655
*マドラサ校	6,744	28,231	636,984
*マドラサ高校付属校	9,233	31,691	1,352,831
*高校付属校	959	10,256	338,552
合計	81,508	361,450	16,538,915

注) 網かけ部分は PEDP II の対象校。上位 7 タイプ (MOPME 管轄) について、データの出所は School Sensus (2009 年) となっているが、*のついた 3 タイプ [教育省 (Ministry of Education : MOE) 管轄] については BANBEIS⁵ (2008) に基づいている。

出所 : DPE/PEDP II (2010) “Bangladesh Primary Education Annual Sector Performance Report 2010” p.10

上記 10 種類の小学校のうち、MOPME が主に管轄しているのは GPS、非政府登録校 (Registered Non-Governmental Primary School: RNGPS)、コミュニティ校及び実験校の 4 種類の学校であり、これ以外については MOPME の管轄の度合いが弱くなるとともに、宗教省や MOE が管轄する種類の学校となる。

他方、後述する PEDP II では、GPS、RNGPS、コミュニティ校及び実験校の 4 種類を対象としている。これら 4 種類を合計すると、学校数で全体の約 75% (2008 年時は 75%)、教員数で約 74% (同 75%)、児童数で約 83% (同 82%) を占める。全体的には児童の在籍数を若干伸ばしている (約 32 万 7,000 人) が、一方で学校数、教員数はともに減少傾向で、児童教師比率は逆に若干悪化 (2008 年 : 44.8% → 2009 年 : 45.8%) している。各学校の種類についての解説は以下のとおりである⁶。

(1) 政府校 (GPS)

文字どおり政府が (教員給与の支払いを含むすべての) 財政支援する小学校。GPS 教員の教員になるためには国家試験に合格しなければならない。

(2) 非政府登録校 (RNGPS)

教育に関心のある人たちが自ら建てた学校を、あとから政府が承認・登録し、財政支援を行うタイプの学校。教員が有資格であることを求めるほか、幾つかの条件を達成する必要がある。

⁵ BANBEIS: Bangladesh Bureau of Educational Information and Statistics (バングラデシュ教育情報・統計局)。

⁶ JICA (2009 年) 「バングラデシュ初等教育基礎情報収集・確認調査報告書」より引用。

(3) コミュニティ校

もともと1～2年生のみの小規模な学校であったが、近年では1～5年生までいる学校もある。ただし、コミュニティスクールがGPSやRNGPSに昇格することはない。

(4) 実験校

PTI 附属の実験小学校。GPS でもある。優良校のため人気が高く、入学児童数を制限している。日本でいえば大学教育学部附属小学校に例えられる。長年にわたる待遇改善を求めた法廷闘争の結果、2009年2月より、実験校教員はPTI 付きの教官に身分の変更があったため、PTI 実験校に教員不在という状況となった。現在ではPTI 周辺のGPSより、教員を実験校に出向させて教育活動を成り立たせている。その結果、教員減といった周辺のGPSへのしわ寄せが問題視されている。

(5) 非政府未登録校

RNGPS として承認される途上の小学校。

(6) 幼稚部 (Kindergarten)

幼稚園と小学校が一緒になった小学校。1980年代から教育ビジネスとして私塾のように始まったものが発展したような形態だが、最初から幼稚園と小学校の一貫教育をめざして設立された学校もある。初等前教育 (Pre-primary) はPROG3の対象の1つとなっている。

(7) NGO 校

NGO が運営する通常1～2年生までの学校。その後はGPSかRNGPSに編入学する生徒が多い。ただし、MOEが把握しておらず、統計数に含まれていない大規模NGOが運営する1～5年生までの学校が昨今多く設立されている模様である。NGO校をPROG3の対象とするかどうかは引き続き議論が進んでいる。

(8) マドラサ校

イスラム教育を中心に政府の標準カリキュラムに加えた学校。アラビア語教育に力を入れている学校もある。

(9) マドラサ高校附属校

上記のタイプで高校 (後期中等教育) まで続いている学校。

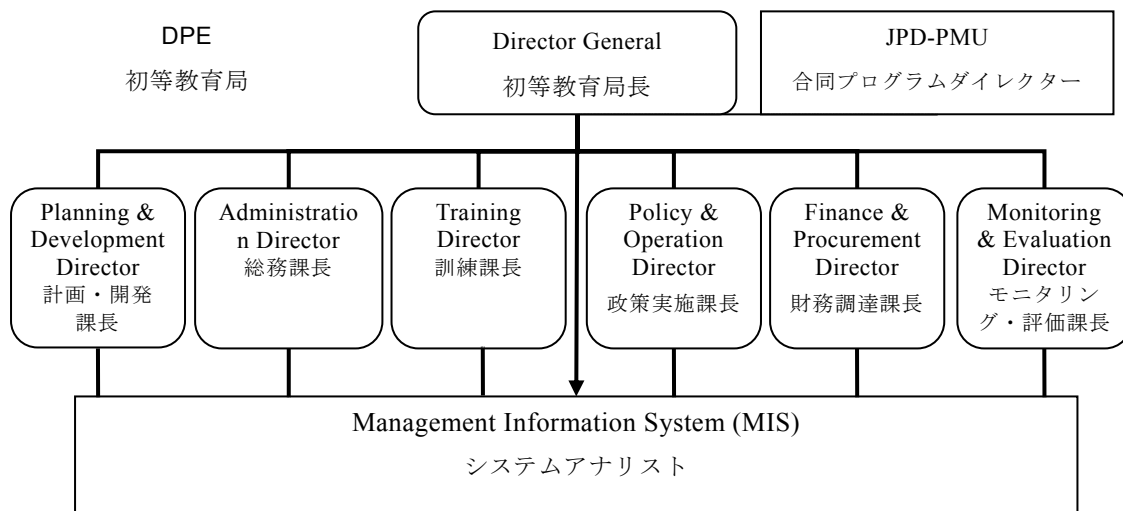
(10) 高校附属校

小学校から高校 (後期中等教育) までの一貫校。GPSとRNGPSの場合がある。

3-1-2 教育行政

バングラデシュの現在の教育行政は2つの省庁が担当している。初等教育についてはMOPMEが所掌しており、中等及び高等教育についてはMOEが所掌している。さらに初等教育の政策レベルの意思決定はMOPMEが担当しているが、実務に関してはMOPMEの下に位置するDPEが全面的に担当している。PEDP IIにおいてもDPEは実施機関、MOPMEは監督機関

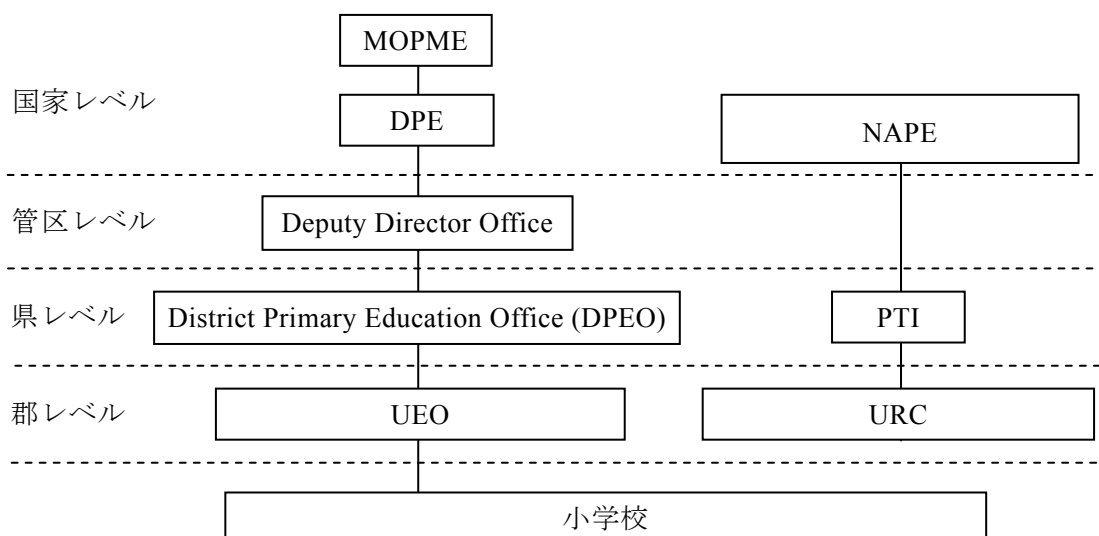
として位置づけられている。また DPE には初等教育局長（Director General : DG）の下、①計画・開発課（Planning & Development）、②総務課（Administration）、③政策・実施課（Policy & Operation）、④財務・調達課（Finance & Procurement）、⑤訓練課（Training）、⑥モニタリング・評価課（Monitoring & Evaluation）の6つの課（Division）がある。



出所：DPE(2009) Organization Development & Capacity Building Guidebook (Final Draft), PEDP II Component 1 - Package B

図 3-2 DPE 組織図

また、初等教育に関する研究機関として位置づけられている NAPE は MOPME 所管となっているが、初等教育カリキュラムや教科書を担当する NCTB は MOE の所管機関となっているので、省庁をまたぐため注意が必要である。

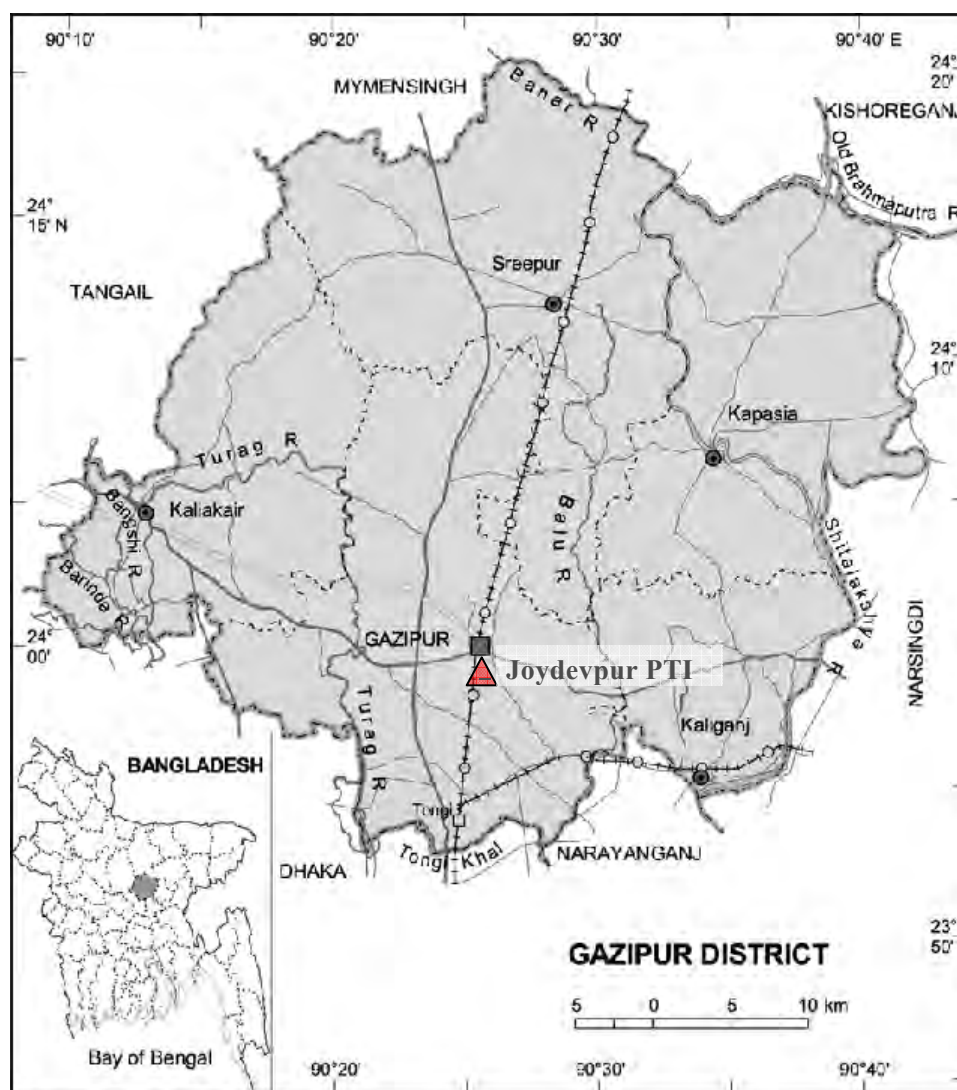


出所：JICA（2009年）「 Bangladesh 初等教育基礎情報収集・確認調査報告書」（聞き取り調査により作成された）

図 3-3 Bangladesh の初等教育の責任分界

図 3-3 は Bangladesh 全体の初等教育の責任分界を示したものである。DPE の下の左側の列は行政面の管理組織であり、右側の列は研修実施機関である。Bangladesh には行政単位として地区が 6、県が 64、更にそのなかで 481 郡 (upazila) に分かっている。現在 PTI は全国に 57 校あり、ほぼ各県に 1 校の割合で設置されている。最近 DPE では、各県に 1 校ずつ PTI を置くべきであるとの議論もときどき聞かれる。

なお、郡レベルの教育行政は郡教育長 (Upazila Education Officer : UEO) が所掌しているが、郡は更に「クラスター」と呼ばれる教育行政単位に分かれている。その各クラスターを AUEO が 1 名ずつ所掌している。



出所 : <http://www.mygazipur.info/districtMap.php>

図 3-4 ガジプール県の地図

図 3-4 はダッカ管区にあるガジプール県の地図である。ダッカから車で 30 分ほどのガジプールには、ダッカ管区で中心的な PTI であるジョイデプール PTI がある。ガジプール県には、ショドール、トンギ、スリプール、カリヤコイル、カパシア、カリゴンジ、の 6 郡があり、それぞれに URC が設置されている。

表 3-2 はガジプール県の郡、クラスター、サブクラスター、学校数、教員数、などをまとめたものである。

表 3-2 ガジプール県のクラスター配置状況

Gazipur District							
Upazila	Cluster	No. Cluster	No. Sub-Cluster	No. Schools	No. Teacher	School/ Sub-cluster	Teacher/ Sub-cluster
1 Gazipur Sadar	Reola	6	26	151	821	5.8	31.6
	Zaki Sritee						
	Saina						
	Kilpur						
	Poschim Chandona						
	Kolomeshor						
2 Tongi	Auchpara	1	5	19	156	3.8	31.2
3 Sripur	Bormi	6	29	157	812	5.4	28
	Mulaeid						
	Razendrapur(Talihati)						
	Razendrapur(Sripur Sadar)						
	Chokpara						
Razendrapur							
4 Kaiyakoir	Fulbaria	5	25	113	615	4.5	24.6
	Baliadi						
	Sayedpur						
	Boroibari						
	Mouchak						
5 Kapashia	Ekuria	8	31	175	875	5.6	28.2
	Haolzor						
	Ranigonj						
	Tok						
	Singhosri						
	Nobipur						
	Ghaqtia						
	Pabur						
6 Kaligonj	Fuldi	4	24	124	664	5.2	27.7
	Nagori						
	Baligao						
	Saoraid						
Total		30	140	739	3943	5.3	28.2

出所：ガジプール県初等教育事務所（Direct Primary Education Office : DPEO）への聞き取り調査結果

表 3-2 によれば、郡ごとにクラスターの数は変わるが、サブクラスターごとの学校数は4~6校程度、教員数もおおむね30人前後となっている。マイメイン県（表 3-3）とシレット県でも同様の調査を行ったが、サブクラスターごとの学校数や教員数に違いはなかった。つまり、学校クラスターのシステムは、 Bangladesh 全国にほぼ同じ基準で広がっているという非常に完成度の高いものといえる。各クラスターを所掌するのは AUEO であるから、クラスター数と AUEO 数とは同じであることを意味している。「Bangladesh 初等教育基礎情報収集・確認調査報告書」によれば、全国に AUEO は 2,102 人（定員）いることとなっているが、2007 年時点では 1,830 人が配置されており、依然 272 の空席が存在している。

表 3-3 マイメイシン県のクラスター配置状況

Mymensingh District								
Upazila	Cluster	No. Cluster	No. Sub-Cluster	No. Schools	No. Teacher	School/ Sub-cluster	Teacher/ Sub-cluster	
1	Mymensingh Sadar	Chor Zougora Chor Vhobanipur Konapara Akua Bigdhagonj D.K. Agriculture University (K.B.) Pan Gagra Nowmohol	8	30	170	804	5.7	26.8
2	Trishal	Porabari Bagan Dhanikhola Bilboka Biara Sakua Amirabari	7	26	160	679	6.2	26.1
3	Goforgao	Rosulpur Moshakhali Paithol Sotorbari Islamia Dhopaghat Uthura Kandipara Sadhua	9	34	230	993	6.8	29.2
4	Isorgonj	Uchakila Atharobari Chor Nikla Myisbag Modhupur	5	20	124	619	6.2	31
5	Fulbaria	Asim Andariapara Dosmail Bakta Babuqonj Kushmail	6	29	187	904	6.4	31.2
6	Fulpur	Balia Amuakandha Maziali Kodialia Bahadurpur Singharshor Charia Tarakandha	8	41	235	1077	5.7	26.3
7	Muktagacha	Sripur Maizhati Montola and kandrio Pouro Parulitola Bonbangla Chachua	5	26	150	767	5.8	29.5
8	Valuka	Valuka Sadar Birunia Bonkua Mollicbari Poschim Para Gao	5	26	154	679	5.9	26.1
9	Nandial	Singroil Jahangirpur Foridakanda Bashati Nandial Moazzempur Bir Kametkhali	7	32	170	791	5.3	24.7
10	Haluerghat	Haluerghat Sadar Dhara Gathi	3	25	151	713	6	28.5
11	Gouripur	Ramgopalpur Dhouakhola Gobindopur Bhaluka Shagonj	5	24	165	722	6.9	30.1
12	Dhobaura	Kolsindur Munshirhat	2	14	86	381	6.1	27.2
Total			70	327	1982	9129	6.1	27.9

出所：マイメイシン DPEO への聞き取り調査結果

DPE⁷によれば、AUEO は単なる教育行政の担い手というだけではなく、小学校レベルにおける教育の質的向上を担う人材として位置づけられ、(1) リーダー (2) 管理者 (3) 監督者 (4) 実施者の 4 つの職責を全うすることが期待されている。2 カ月ごとサブクラスター研修を実施し、月に 10 校を訪問し校長や教員に助言を与えるのも AUEO の職務となっている。

3-2 バングラデシュ初等教育セクタープログラム

〔第二次初等教育開発プログラム (PEDP II)/第三次初等教育開発プログラム (PROG3)〕

バングラデシュは改訂版 PRSP において貧困削減・人間開発の視点から初等教育を戦略的課題に掲げ、MDGs の優先的取り組みの 1 つと認識している。バングラデシュ政府は、1990 年に義務教育法を施行し初等教育を義務化し、EFA の署名、1992 年には MOPME を設立、「PEDP (1998~2003 年)」を実施するなど、初等教育の完全普及をめざしてきた。

こうしたなかで 2004 年から、①組織開発・能力強化を通じた質の向上、②学校及び教室の中での質の向上、③施設整備を通じた質の向上、④貧困、弱者に対する教育アクセス向上、の 4 つの取り組み課題を置き、「PEDP II (2004~2010 年)」に取り組んできたが、2010 年で 7 年目を迎えることとなった。

- | |
|--|
| <ul style="list-style-type: none">a) 小学校質的水準 (Primary School Quality Level : PSQL) スタンダードの導入によりバングラデシュの初等教育の質を向上させる。b) バングラデシュのすべての児童を初等教育にアクセスできるようにする。c) 初等教育の就学率、出席率、修了率を向上させる。d) 児童中心のアプローチを教室に取り入れる。e) PEDP II の活動を MOPME と DPE の組織運営システムのなかに統合させる。f) 教育マネジメント、分権化、権限委譲のなかで組織改革を行う。g) 中央及び現場レベルで学校運営システムの能力強化を図る。h) すべてのレベルにおいて説明責任と透明性を確保し、良い統治を行う。i) 教科書と教材を無料で提供する。j) 4~5 年生のカリキュラムと PTI の C-in-Ed カリキュラムを改訂する。k) 学校の運営及び支援に関して住民、特に保護者の役割を強化する。 |
|--|

出所：「バングラデシュ初等教育基礎情報収集・確認調査報告書」p.14

図 3-5 PEDP II の全体目的⁸

⁷ DPE(2009) Organization Development & Capacity Building Guidebook(Final Draft), PEDP II Component 1 - Package B

⁸ DPE. MOMPE. (2008) Revised Development Project P roforma for Secondary Primary Education Development Program (PEDP II) – First Revision

【上位目標 (Overall Goal)】

MDGs に謳われた初等教育の完全普及、持続的な社会経済的発展とバングラデシュ社会の公正を通じて貧困を削減する。

【プログラム目標 (Programme Purpose)】

バングラデシュの権利あるすべての児童に良質な初等教育を提供する。

【コンポーネント (Components)】

コンポーネント 1： 組織開発・能力強化を通じた質の向上 (75 活動)

- a. MOMPE、DPE、付属機関 (NAPE、NCTB 等) 及び地方事務所の能力強化
- b. 教育管理情報システムの強化

コンポーネント 2： 学校及び教室の中での質の向上 (88 活動)

- a. 学校組織・運営の能力強化
- b. PTI、URC 及び学校サブクラスターの物理的、専門的能力改善と良質な教員研修の提供
- c. 校長の質の向上
- d. 新しい職務記述と経歴開発計画を通じた初等教員と学校の教えの質の向上
- e. 学習教材の提供と質の向上
- f. 学校運営委員会 (School Management Committee : SMC) 等を通じた小学校教育改善のために住民の参加・支援の促進

コンポーネント 3： 施設整備を通じた質の向上 (37 活動)

- a. インフラ、施設、機材の整備による公正なアクセス向上と学力増進

コンポーネント 4： 貧困、弱者に対する教育アクセスの向上 (17 活動)

- a. 貧困及び特別支援が必要な児童に対する DPE の能力・制度の強化

出所：「バングラデシュ初等教育基礎情報収集・確認調査報告書」 p.14

図 3-6 PEDP II のプログラムフレームワーク⁹

3-2-1 第二次初等教育開発プログラム (PEDP II) の進捗状況

2010 年 5 月 2~13 日にかけて第 6 回合同年次レビュー会合 (PEDE II) [Joint Annual Review Mission (of PEDP II) : JARM] が開催され、2009/2010 年度の主な活動の進捗状況と課題などが協議されたが、その会場で正式に PEDP II の再延長が承認された。これにより PEDP II の終了は 2011 年 6 月末と決まった。

山川専門家からの報告¹⁰によれば、2010 年の JARM では、2009/2010 年度のプログラムの進捗・成果としては全体的に上向きに進んでいることが確認されたとのことだった。PEDP II の成果は重要パフォーマンス指標 (Key Performance Indicators : KPIs) によって毎年示されているが (表 3-4 参照)、例えば純就学率が 87.2% (2005 年) から 93.9% (2009 年) に上がり、修了率が 52.1% (2005 年) から 54.9% (2009 年) に上がっているなどである。しかしながら、依然高い中途退学率 (45%) や留年率 (小学校卒業に要する実年数が平均で 8.2 年)、低い学習到達度など、バングラデシュの初等教育セクターが抱える課題はまだまだ多いことについても関係者間で共有された。

⁹ Aide Memoire PEDP II Mid Term Review 29 October-12 November 2007 (Appendix4: Revised Programme Framework)

¹⁰ 山川専門家レポート (「PEDP II 及び PROG3 の形成の進捗状況」2010 年 6 月 10 日)。

2010/2011 年度は PEDP II の最終年であると同時に、次期初等教育セクタープログラム (PROG3) の形成の準備の年でもある。この1年は、バングラデシュ政府にとっても、ドナーにとっても、PEDP II のまとめを行いながら、同時に次のプログラム形成も行わなければならないということで、お互いに多忙を極めかねない状況といえる。DPE の DG や JPD からは、「PEDP II と PROG3 の間にギャップは生じず、スムーズに次期フェーズへ移行する」という期待感が常に述べられているが、DPE のキャパシティを考えると非常にチャレンジングな目標である。PROG3 の形成過程についてはあとで述べることとする。

2010 年の JARM では、今年の優先課題分野についても協議され、以下のように合意されている。

- Building system capacity : 初等教育分野人材のキャリアパスを内包した人事採用規定・制度の構築による専門性構築と慢性的な現場レベルの人員不足の改善
- Reform to target improvements in quality at the school and classroom level : 学校レベル改善計画 (School Level Improvement Plan : SLIP) の作成に基づく学校交付金 (1 校 1 年当たり 2 万タカ程度) の配布を全国展開する
- Reform to bring teacher professional development in primary education : 現在の教員資格付与プログラム (C-in-Ed) の改訂を含む現職教師教育制度の見直しと包括的教師教育フレームワークの構築、NAPE の組織強化など
- Improving evidence-based planning, targeting and monitoring : モニタリング・評価機能の強化、戦略的計画策定能力の強化など¹¹

また、いつも議論となる PEDP II の予算執行率であるが、2009/2010 年度の予算 (2 億 4,733 万 US ドル) は 3 月 31 日時点で約 67.5% (1 億 6,700 万 US ドル) が執行済みであり、これまでの執行状況と比べると非常に良い。2010/2011 年度の予算は 2 億 2,935 万 US ドル (ドナー 1 億 5,065 万 US ドル+政府 7,870 万 US ドル) となる計画で、主な支出項目としては、通常の活動に加え、2 万 2,000 人の新任教員の採用、1,000 教室の増設、PTI の ICT ラボ開設、教科書の無償配布などが盛り込まれている。

¹¹山川専門家レポート (「PEDP II 及び PROG3 の形成の進捗状況」2010 年 6 月 10 日)。

表 3 - 4 KPIs の推移

KPIs	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	傾向と達成状況	目標値
1 総就学率	93.7%	97.7%	98.8%	102.2%	103.5%	達成★	98%
2 純就学率	87.2%	90.9%	91.1%	91.9%	93.9%	達成★	90%
3 修了率	52.1%	49.5%	49.5%	50.7%	54.9%	ほぼ達成☆	55%
4 奨学金受領 児童数	430万 人	470万 人	480万 人	480万 人	480万 人	達成★	初期値 維持
5 中等教育進 学率	92.4%	95.6%	n/a	n/a	n/a	不明	96%
6 GNP に対す る教育予算 の比率	1.93%	2.19%	2.28%	2.14%	2.00%	不変	2.8%
7 公的支出に 占める教育 費の比率	37.1%	41.2%	39.5%	43.8%	45.4%	改善傾向	45%
8 児童欠席率	23%	20%	20%	19%	18%	改善傾向	18%
9 教員1人当 たりの児童数	54人	54人	49人	50人	51人	不変	46人
10 留年率							
1年生	12.3%	11.5%	11.9%	11.3%	11.4%	不変	10%未満
2年生	11.0%	10.7%	11.2%	11.0%	11.7%	不変	10%未満
3年生	13.7%	13.8%	14.9%	14.5%	15.4%	悪化▼	10%未満
4年生	11.4%	13.0%	14.4%	13.7%	15.6%	悪化▼	10%未満
5年生	5.7%	5.6%	2.2%	5.2%	3.1%	改善傾向	5%未満
11 内部効率 進級効率性 小学校卒業 に要 する実年数	60.6% 8.1年	59.0% 8.5年	58.8% 8.5年	58.3% 8.6年	61.0% 8.2年	不変▽	— 7.5年
12 退学率							
1年生	12.9%	13.9%	14.4%	13.2%	11.1%	改善傾向	2%
2年生	8.8%	10.2%	10.1%	8.8%	7.6%	不変	2%
3年生	13.4%	12.7%	12.7%	9.0%	10.4%	改善傾向	2%
4年生	16.0%	18.0%	14.6%	16.7%	11.9%	改善傾向	2%
5年生	-	1.1%	4.4%	7.0%	7.7%	悪化▼	2%
13 国家学習能 力を満たす 児童の割合 (正答率50% 以上の5年生 の割合) ベンガル 語 算数		66.3% 44.1%		87.4% 78.2%		達成★ 達成★	正答率 50%以 上の5 年生の 割合 ベンガ ル語 75%、算 数65%
14 不利な条件 に置かれた 就学児童数	45,680 人	47,570 人	53,303 人	77,488 人	127,031 人	達成★	毎年5% 増加

注) 2009年のデータの一部に修正が入っている。

出所: DPE (2010) Annual Sector Performance Report を基に作成

3-2-2 第三次初等教育開発プログラム（PROG3）形成の進捗状況

2010年5月16～31日まで、PROG3形成の合同プレアプレイザル会合が開かれ、以下について政府・DPs関係者間で協議、合意をすることを目的に行われた¹²。ADBはPPTAのチームを送り込み、世界銀行も10人を超えるミッションを送り込むなど、どのドナーも積極的な参画がみられた。今回のプログラム形成過程には、PEDP II形成過程での教訓も生かし、JICAも個別専門家に加え、役務コンサルタントを派遣するなど積極的に関与してきたPROG3は現行のPEDP IIの再延長に伴い、2011年7月からの開始をめざしバングラデシュ政府（MOPME/DPE）が中心となって、ドナーと合同で形成のプロセスが進められている。

- PROG3の目標、スコープ、デザインについて合意する
- 主要な政策面での改革を含むPROG3のめざす最終成果を確認する
- モニタリング・評価の手法について確認する
- 資金拠出方法（Funding modality）オプションを検討し、優先モダリティを確認する
- 財政管理、調達、環境・社会配慮に関するロードマップを作成する
- プレアプレイザル後に必要となるTAについて確認する

主な協議結果としては、(1) PROG3の基本文書となるプログラムフレームワーク（案）の合意形成が挙げられるが、そのほかにも(2) 資金拠出方法に関する議論や(3) 次回プレアプレイザルまでに必要なTAに関する議論も進んだ。（これらの結果は、Aide-Memoire Pre-Appraisalに反映されている）プレアプレイザルでは、PEDP IIにおいて量的な面で（教室の増設、教師の採用、教科書の無償配布など）教育の質向上に資する成果を挙げることができたが、児童の学力の向上、修了率の改善などにおいては変化がみられていないことが確認され、PROG3ではより児童の学習理解度・到達度の向上にフォーカスをあてることが中心課題とされた。またこれも以前から言われてきていることであるが、PEDP IIではインプット（活動）を中心としたデザインになっており、必ずしもそれらインプットとアウトカム（成果）が結びついていないことが指摘されてきており、PROG3ではより成果重視、成果を明確にした活動の実施にシフトし、結果を戦略的計画・実施に反映していくことをめざすことが強調されている。以下に次期プログラム（暫定版）の概要を示す。¹³

(1) プログラム目標

インパクト

「Quality education for all our children」（すべての子どもたちに良質の教育を）

アウトカム

「An efficient, inclusive and equitable primary education system delivering effective and relevant child-friendly learning to all Bangladesh's children from pre primary through Grade 5 Primary」（初等前教育から5年生までのバングラデシュのすべての子どもたちに効率的、包括的で公正な初等教育システムを通して、効果的で適切な子どもにやさしい学びを）

(2) 対象範囲：1年間の就学前教育及び初等教育5年間

(3) プログラムフレームワークにおけるサブコンポーネントを表3-5にまとめる。

¹² 山川専門家レポート（「PROG3 Pre Appraisal mission 報告」2010年6月）。

¹³ PROG 3 Pre-Appraisal Aide Memoire

表 3-5 プログラムフレームワークにおけるサブコンポーネント

PROG 3			
Component		Sub-component	
1	Universal access/ participation	1	Pre Primary education
		2	Mainstreaming Inclusive education
		3	Second chance/Alternative education
		4	Targeted stipends
		5	School health and nutrition
		6	Sufficient and Suitable infrastructure
		7	Education in emergencies
2	Quality	1	Development of Primary and Pre-primary curriculum
		2	Development of teaching/learning materials (including textbooks)
		3	Teacher education and Development
		4	Head teacher Development
		5	School and Classroom learning practices/effective teaching and learning
		6	Completion of primary examinations/ school based assessment
		7	ICT and Primary education
3	Institutional strengthening	1	Institutional structure
		2	Decentralized school-based management and funding
		3	Organizational review and strengthening key institutions and assistance to MOPME for subsector coordination and policy development
		4	Human Resources and Development
		5	Teacher recruitment, deployment and performance
4	Programme planning and management (including FMP)	1	Primary education framework
		2	Programme management capacity
		3	Public Private Partnerships (PPPs)
		4	Communication and public awareness
		5	Monitoring and evaluation
		6	National Assessment of student

出所：PROG3 Pre-Appraisal Aide Memoire 付属書類

今回の Pre-Appraisal での議論は Aide Memoire にまとめられ、付属書類として Annex 1: Programme Framework、Annex 2: Policy Framework、Annex 3: Procurement and Financial Management Action Plan、Annex 4: Potential Technical Assistance、Annex 5: Road Map to Appraisal がそれぞれ添付されている。

PROG3 形成に係る今後のスケジュールとしては、2010年9月26日～10月4日まで合同テクニカルミッション（フォローアップ）が、2010年10月31日～11月15日まで合同アプレイザルミッションが、それぞれ予定されている。今後はそれぞれの活動に対するコストイングも含めて詰めの作業を行い、2010年後半にかけて PROG3 形成議論が加速していくこととなる見込

みである。

3-3 教育の「質」に係る取り組み

PEDP IIの後継プログラム（PROG3）では、PEDP IIよりも学校レベルの教育改善、特に生徒の「学びの向上」をめざしている。そのなかで、教育の「質」コンポーネントの果たす役割は、ますます重要となってくる。

表3-6 教育の「質」コンポーネントにおける各サブコンポーネントの内容

Component 2: Quality	
Sub-component 1	Development of Primary and Pre-primary curriculum カリキュラム改訂 2011/2012 に Terminal competencies の見直し（1～5年） 2012/2013 に科目ごとの Competencies を見直し（同上）
2	Development of teaching/learning materials (including textbooks) 教科書開発（新カリキュラムに基づく内容改訂及び印刷・配布メカニズムの改善） 2013/2014 に 1～2年生の全教科書、補助教材、教師用指導書を開発 2014/2015 に導入→2015/2016 最終化 2015/2016 に 3～5年生の全教科書ほかを開発
3	Teacher education and Development 1) 包括的教師教育制度の構築（Diploma in Education 含む） <ul style="list-style-type: none"> • 2012年1月からの DipEd パイロット開始 • Teacher competencies/teacher educator competencies の見直し • 改訂された competencies に基づく包括的現職教員教育制度の構築 2) 全く教員訓練を受けていない新任教師数の減少 <ul style="list-style-type: none"> • 新任研修（短期のオリエンテーションのようなもの）を実施する 3) PTI（インストラクターの）能力強化 <ul style="list-style-type: none"> • Teacher/PTI support network の構築
4	Head teacher Development 校長の役割・権限強化 (Effective manager and an instructional/pedagogical leader to guide teaching and learning)
5	School and Classroom learning practices/effective teaching and learning 学校・教室レベルの環境・教授法の改善パイロット活動 (Activity Based Learning、Child friendly school、Lesson study など含む)
6	Completion of primary examinations/ school based assessment 1) 小学校修了試験改革（5年生 全国統一卒業&奨学金試験） 2) 学校レベルにおける児童の評価手法の確立
7	ICT and Primary education 教師教育機関及び小学校における ICT の活用促進

出所：PROG3 Pre-Appraisal Aide Memoire 付属書類（2010年5月26日版）より

表3-6で濃い網かけのサブコンポーネントは、これまでJICA技術協力プロジェクトにおいて実施してきた活動との関連性が高いものであり、次フェーズにおいてもこれらの分野において前フェーズの成果を最大限に生かしながらよりプログラム全体への貢献をめざした形で活動を行っていくことになるであろう（薄い網かけのサブコンポーネントについても間接的に関連する）。

PROG3 Pre-Appraisal Aide Memoire 付属書類には、各サブコンポーネントレベルでの目的と年度ごとのキーマイルストーンを設定したフレームワークが載せられているが、このフレームワークの策定にかなり多くの時間が費やされた。ADBの資金により、次期プログラム形成のための技術支援チーム（PPTA）が派遣されたが、コンサルタント（国際、ローカル双方）のパフォーマンスが期待されていたほどではなく、チームリーダーが途中で交替になるなど、作業の取りまとめに困難を生じた。この困難を乗り越えたのは、PEDP IIの難しいかじ取りをともに行ってきたドナーコンソーシアムのメンバーとDPEの実務者の協力体制であった。お互いに厳しい批判はしあいながらも、PEDP IIを実施する現メンバーの信頼関係をみる思いがした。JICAからは、個別専門家が全体の取りまとめ部分に多大な貢献をし、コンサルタントは「教育の質」コンポーネントでのフレームワーク策定に関してDPEを支援した。このようにPEDP IIとの長い付き合いのなかから培ってきた人間関係に立脚した協力体制をとったことは、今後も相手国のセクター開発プログラムのなかでのJICA活動（技術協力プロジェクト運営など）の成功の鍵となるような好事例といえる。

3-3-1 初等及び初等前教育カリキュラムの開発（サブコンポーネント1）

2010年5月26日付のプログラムフレームワーク¹⁴において、サブコンポーネント1「初等及び就学前教育カリキュラムの開発」では、「(a) 1～5年生までの生徒の基本技能として、適切かつ順序の合った学習能力」をカリキュラムでは規定し、「(b) 小学校カリキュラムの改訂と就学前教育カリキュラムの開発」に取り組むこと、をめざすことが謳われている。Year 0では、残りのPEDP II期間中に取り組むこととして、幾つかの活動が設定されているが、カリキュラム開発のサブコンポーネントでは、現行カリキュラムに関して国際的／地域的な比較研究をカリキュラム改訂プロセスの一部として行うこととし、また2009年に実施された初等教育修了試験と学習到達度調査（National Assessment）の結果を分析することとしている。Year 1では1～5年生までのカリキュラムで学習到達目標を設定し、Year 2では教科別の学習到達目標を設定することとしている。最後にYear 4において、改訂されたカリキュラムの普及活動を行うこととし、具体的には小学校1、2年生に関してオリエンテーションを行うことが述べられている。

3-3-2 教師教育と制度開発（サブコンポーネント3）

教師教育に関しては、既にPEDP IIにおいて幾つかの開発プログラムが始まっており、例えば教員養成課程（C-in-Ed）の改訂作業はPROG3でも継続し、パイロティングから普及・実施、教科書開発等を行っていくこととなる。目標は3つあげられており、それぞれ「(a) 小学校教員の質的向上」「(b) 無資格教員の削減」「(c) PTI 教官の質的向上」となっている。既に教員研修などは行われているが、せっかくの研修がその後の教育活動に生かされていないことや、いまだに4万8,000人の無資格教員が教壇にあがっている現状などが問題点として認識さ

¹⁴ Programme 3 Pre-appraisal Aide Memoire 付属文書。

れている。残りの PEDP II 期間にも多くの活動が盛り込まれており、果たしてやりきれぬのか、疑問が残る。また同時に、PROG3 で JICA の活動範囲を確保するためにも、この期間に DPE や開発パートナーとも協議を継続していくことは重要である。

3-3-3 学校及び教室における効果的な教授と学習/その実践（サブコンポーネント 5）

PEDP II の関係者の議論では、PROG3 では小学校レベルにおいて、特に教室の中で行われている教授と学習の質を高めていくべきである、という声が大きくなってきている。これまでの教育インフラの議論に押されがちだった状況とは、少しずつだが風向きが変わってきている。例えば UNICEF が進めている「Child Friendly School」のコンセプトなど、学校レベルでの取り組みは既に幾つか明らかになりつつあるが、JICA としてもこれまで一貫して「教室の中の教育改善」を訴えてきているので、この好機を逃さずに具体的な活動を打ち出す必要があるだろう。現時点では「授業改善活動」を学校レベルに普及していくことが考えられるが、他の活動と連携するのか、対抗するのか、実施に向けては慎重に関係者と協議しながら決めていく必要があるだろう。2010 年 1 月に DPE の DG が広島大学にて APEID 国際会議に参加し、「バングラデシュにおける授業研究の現状」を発表したところ、JICA が実施した活動に関して非常に評価され、大変な反響があったということで、DPE のなかでは徐々に「授業研究（Lesson Study）」の名称が授業改善のために有効な手法であるということで市民権を得てきている。2010 年 7 月には、DG の指示により授業研究をテーマとしたワークショップを DPE が主催するというので、今後はますます関心が高まってくることと期待される。

「授業研究」を含めて、それぞれの教育改善活動が PROG3 の中間期レビュー（Mid Term Review : MTR）の場で結果を共有し、関係者からの評価を受けて、その後のスケールアップへとつながっていく道筋がプログラムフレームワークには示されている。

3-3-4 その他（サブコンポーネント 2、4、6、7）

上記の JICA とかかわりの深くなりそうなサブコンポーネント以外にも、間接的にかかわり、時に重要な外部条件となりそうなサブコンポーネントがあり、これらと効果的に連携しながら活動していくことは、JICA 活動が PROG3 全体の成果へ貢献していくうえで重要である。そのためにも、PROG3 のプログラムプロフォーマ（PP）を策定していくプロセスで、今後どのような活動がどのサブコンポーネントにどのような書きぶりで残っていくのか、推移を注視していく必要がある。

これまで各小学校の外部の人材を活用して、学校レベルの質的向上を図ってきたのが PEDP II ともいえるが、PROG3 では校長の役割について再検討していくことで議論が推移している。例えばこれまで AUEO が実施者であったサブクラスター研修は、現場レベルでのインパクトがみられないという反省が聞かれている。そこでより校長のマネジャーとしての能力を強化すると同時に、教室・学校レベルでの教授法についても校長の関与を強めていくこととしている。サブクラスター研修の実施者は校長であるべきとの議論もあり、少なくとも教授法の分野では AUEO の能力に疑問が残る現在、ある意味で有効な取り組みとなるかも知れないが、具体的な訓練方法や訓練内容についてはまだ明確なものは打ち出されていない。

3-4 教員研修の現状

(1) 現行の初等教員資格 (C-in-Ed) 制度と資格要件改正の議論

C-in-Ed は、PTI での一定の課程を修了して受験資格を得たのち、NAPE が実施する資格試験に合格することで授与される。資格試験は課程期間中に 2 度、課程修了時に 1 度 (計 3 回) 行われ、C-in-Ed の取得には、これにすべて合格しなければならない。

PTI での本来の研修目的はプレサービス研修であるが、実際には教員としての採用が行われて¹⁵、学校へ配属されたのちに実施されることや、現職無資格教員の研修ニーズが極めて高いことなどから、プロセスとニーズの双方の理由で、インサービスの形を取らざるを得ないのが実情である。¹⁶

初等教育で「資格教員」とされるのは、C-in-Ed の有資格者 (合格者) のみである。たとえ国公立や私立の教育学部を専攻し卒業して教育学士や修士を有していても、C-in-Ed をもたなければ有資格教員とはならない。また、PTI での課程を履修しなければ C-in-Ed の受験資格が得られない。

現在 PEDP II において、教師の専門性や教育の質向上のために教員資格をディプロマ (DPed) に格上げする準備が現在進められている。これはもともと現行 C-in-Ed の問題点を解消するために NAPE 主導で始まったものであったが、改訂プロセスにドナーが異議を唱え、2009 年 10 月に International Peer Reveiw や Regional ワークショップが行われ、その後 DPed プログラムレビュー委員会メンバーが DG NAPE の指揮の下、フレームワークの見直しを行ってきている。

表 3-7 DPed プログラムレビュー委員会メンバー

議長: DG NAPE

1. Ms. Shamse Ara Hasan, Consultant, UNICEF, Dhaka
 2. Mr. Shamim Ahmed, Consultant, UNICEF, Dhaka
 3. Ms. Sharmistha Das, Consultant, DFID, Dhaka
 4. Mr. Ian Eyres, Consultant, DFID, Dhaka
 5. Mr. Mojibur Rahman Doptory, Ph. D. Research Assistant, UNICEF, DHAKA
 6. Ms. Quazi Afroz Jahanara, Professor, IER, Dhaka University
 7. Ms. Eram Marium, Director, IED, BRAC University, Dhaka
 8. Mr. Shiraj Ullah, Assistant Director, (Training), DPE, Mirpur, Dhaka
 9. Mr. Shafiqul Islam, Superintendent, Faridpur PTI
 10. Mr. Rangalal Ray, Senior Specialist, NAPE Specialist, NAPE, Dhaka
-

注) なお 1.~5.まではコンサルタントグループ、6.~10.まではバングラデシュ政府関係者。

出所: DPE での聞き取り

¹⁵ 教員採用の資格要件は 2010 年 3 月現在で、男性教員が学士 (Bachelor) 以上、女性教員は SSC 以上である。1990 年代以前の旧制度は男性教員の資格要件は HSC 以上と規定していたため、旧制度時に採用された教員のなかには HSC が最高学歴となる者も多い。

¹⁶ 研修生では現職無資格教員を多く抱える RNGPS からの参加割合が高く、2003 年度のマイメیشن県の実績では、第 1 シフトで 65%、第 2 シフトで 66%と、参加者 (研修生) の半数以上を占める。

これらの作業は PEDP II の実施期間中に行われ、PROG3 の開始前まで手続きに係る準備が完了され、2011 年からは、管区ごとの地域拠点となる 6 PTI を中心として (Divisional PTI) パイロットでの実施展開を進める予定となっている。

(2) 教師教育と教員研修

初等教員を対象とする研修プログラムには、上述の C-in-Ed 取得を目的とする PTI での 1 年間研修のほかに、現職教師のための短期リフレッシュ研修や生涯教育プログラムに類するものがある。これら研修を担う代表的な政府組織は、MOPME 所轄の NAPE、PTI、URC、UEO の 4 つである。概要は以下のとおり。付属資料 1「DPE 所轄 2009/2010 年度研修計画概要」を参照のこと。

1) 国立初等教育アカデミー (NAPE) の研修

NAPE は MOPME 所轄の独立組織で、初等教育の研究開発と教員養成プログラムの開発を主幹業務として、1978 年に設立された。教員養成校教職員、実験校 (小学校) 教員のほかに、中央・地方教育行政官を対象とした研修の提供や研究開発が主な役割である。

研修以外の特記すべき業務では、学校訪問して授業状況を視察し、国定カリキュラムにのっとった教育・学習が行われているかをモニタリングする調査活動がある。すなわち NAPE は、モニタリング結果を政府に報告して、必要な技術的助言を提供する役割ももつ。¹⁷

教員研修に係る NAPE の重要な業務として、PTI で行われる C-in-Ed の研修コースプログラムや時間割の策定、同訓練で使用する実施マニュアルや教科書の作成、PTI の C-in-Ed 受講者への教員資格試験の実施、試験合格者への資格授与と証明書の発行がある。

NAPE の業務活動については、①PTI での研修プログラムの内容、及び②研究開発活動の 2 つのことが議論されている。前者については、PTI での教員研修プログラムに TP を導入することが期待されており、¹⁸ 後者については、近年の NAPE の活動が研修に偏りつつあるので研究開発活動を活発化させるべきだ、との意見である。カリキュラム研究に関しては、上述の学校視察・モニタリング結果を NCTB の活動ニーズに反映させるメカニズムがないと観察されるので、今後の検討課題の 1 つとなる。

2) 初等教員訓練校 (PTI) と管区 PTI

PTI は初等教育の C-in-Ed の受験資格を取得できる唯一の研修機関である。MOPME 傘下の DPE が技術面での監督を、同省の運営管理局が組織管理面での監督を担い¹⁹、研修から受験までのアカデミックな活動は NAPE の監督・管理下にある。

2010 年 3 月現在の PTI の施設数は全国に 57 施設、うち 2 施設が非政府組織である。²⁰ 全国 64 県のうち 12 県には PTI が設置されておらず²¹、PTI を 2 施設もつ県は、Bogra、Nawabganj、Chittagong の 3 県である。全国にある 6 つの管区のそれぞれに、管区 PTI (divisional PTI) と呼ばれることもある「地域ネットワークの中心となり得る PTI」がある。

¹⁷ Introducing NAPE, NAPE Bangladesh Mymensingh, My 1986.

¹⁸ 本案件前フェーズ期間中に TP 研修が設けられ、本年 3 月までに 4 回実施された。

¹⁹ 根拠法規は、Report of the Martial Lawa Committee on Organizational Set Up-Phase II -Volume XIV (Ministry of Education) - Part I (Education Division) - Chapter II(Directorate of Primary Education), August 1983, GoB.

²⁰ バングラデシュの行政区画は 6 管区 (divisions)、64 県 (districts)、496 郡/特別指定都市 (upazila/thana すなわち metropolitan) である。特別指定都市は 2010 年 3 月現在で 6 市 (Dhaka, Khulna, Chittagong, Rajshahi, Sylhet, Brrisal)。

²¹ PTI が設置されていないのは、Jhalkathi, Sariatpur, Naryanganj, Lalmonirhat, Gopalganj, Dhaka, Sharpur, Khagrachri (山間部県)、Bandarban (山間部県)、Rajbari, Meharpur, Narail の 12 県。

この管区 PTI と他の PTI (non-divisional) の組織体制、人員の規模や資格要件、研修内容には何ら差異はなく、管区 PTI とされる理由は、県内に所在するほかの PTI や周辺小学校や教育関係者とのネットワークや情報コミュニケーションを円滑に進めるうえで、有効な立地・地理的条件を備えているかどうかによる、とのことである。²² なお現在、政府において、人口動態や経済活動及び地理的特性から 7 つ目の管区を設置する動きがある。

全国 PTI 一覧及び管区 PTI について第 4 章 4-4 を、PTI で実施される研修 (C-in-Ed 及び短期研修) の年間スケジュールについて、付属資料を参照のこと。

PTI 訓練生の所属は、GPS、RNGPS、コミュニティスクールの 3 種で、受講者は 50 歳未満であるとの年齢制限が設けられている。研修期間は 1 年間 (約 230 日強)、7 月コース (第 1 シフト、午前研修) と 1 月コース (第 2 シフト、午後研修) が設けられている。履修は施設 (PTI) での 9 カ月の理論 (座学)、残る 3 カ月は PTI での実技と、PTI 附属実験校あるいは教育実習校での教育実習から構成される。資格試験も理論と実務の両方を含む。

表 3-8 PTI での研修実績 (全国)

(第 1 シフト) 2008 年 7 月～2009 年 6 月

分類	PTI 数	入学者	最終試験受験者	最終試験合格者	合格率
公立 PTIs	55	7,217	7,229	7,022	97.13%
民間 PTIs	Biri Shiri PTI	94	96	90	94.4 %
	Muktagacha PTI	28	29	28	
計	57 校	7,339 人	7,354 人	7,140 人	97.09%

(第 2 シフト) 2009 年 1～12 月

分類	PTI 数	入学者	最終試験受験者	最終試験合格者	合格率
公立 PTIs	55	5,992	6,114	NAPE 集計中	集計中
民間 PTIs	Biri Shiri PTI	0	0	0	NAPE 集計中
	Muktagacha PTI	55	42	NAPE 集計中	
計	57 校	6,047 人	6,156 人	NAPE 集計中	

出所：NAPE C-in-Ed Board、2010 年 3 月

3) 郡リソースセンター (URC)

URC は、DPE に所轄される短期 CPD を主要目的として設置された組織で、研修実施の技術面 (教科内容など) で PTI の指導を受けた活動を行う。研修内容は、共通 5 教科 (国語、算数、英語、理科、社会) の「教科別研修」、及び「多様な教授法 (Multiple Ways of Teaching & Learning : MWTL)」である。教科別研修では、一部の URC で算数・理科の TP が扱われた実績がある。

MWTL は、過去に PEDP のコンポーネントとして UNICEF 主導で県ごとに実施 (district

²² 出所: PEDP II 技術顧問、DPE へのヒアリング、2010 年 3 月。

approach) していた万人のための教育県集中アプローチ (Intensive District Approach to Education for All : IDEAL) プロジェクトが導入したもので (PEDP I の枠内)、その目的は「学校現場・教室での学習活動を子どもに魅力あるものにする事」である。現在の MWTL 研修は PEDP で対象とならなかった県・郡を対象として拡大展開されているもので、「Basic in Educatin 研修」という名称で PEDP II の枠組みで実施されている。

DPE 関係者のなかには、MWTL の方法論は TP に統合されることが可能との考えがあり、教授法に係る研修についても、MWTL の活動が完了しても TP でこれに係る教授法の養成が可能であろう、との見解が聞かれた。²³

4) 郡教育事務所 (UEO)

UEO は MOPME DPE に所轄される組織で、同事務所に所属の AUEO²⁴ がサブクラスター研修を運営する。全国に UEO は 502 事務所、2 つ以上の UEO を設置する郡が複数ある。

研修は 1 日 6 時間の単発プログラムであるが、1 日では不十分な内容に終わるため、テーマにより 2 日の設定が望ましいとの意見が聞かれた。日本側関係者間や開発パートナー間では、AUEO が行う学際的テーマ研修はより教育的な内容を提供すべきとの意見がある一方、DPE のなかでは、必ずしも価値の低いテーマがあるとは考えておらず、特に学校運営・経営などのテーマについては重要な講義である、との理解がある。講義の適正や構成を議論するためには、講師の資質、講義項目、研修効果についての現状把握が必要である。

(3) 初等教育ディプロマ (DPEd)

上記 (1) で述べた、DPEd プログラムレビュー委員会メンバーによる DPEd 改訂作業の結果は 2010 年 5 月に関係者に共有され、6 月 2 日に MOPME 次官に対してのプレゼンがなされたことを受けて、基本的には改訂フレームワークに対する承認がなされたことにより、今後はこのフレームワークを基にモジュール・コース開発のステップに移るということとなる。

1) 初等教育ディプロマ (DPEd) 改訂フレームワーク

改訂されたフレームワークのポイント²⁵ (付属資料 6 「DPEd Framework Part1&2」参照) のポイントは以下のとおりである。

- 18 カ月のコースとして、「12 カ月半の PTI での授業」と「5 カ月半の実習校+インターンシップ校²⁶での教育実習」の組み合わせ
- 教育実習については、PTI での授業の合間にターム 1 から開始。PTI と教育実習とを関連づけながら、学んだことを実際の授業に生かしながら行うという構成となる (詳細は付属資料 6 「DPEd Framework Part1」 43/44 ページ参照)。
- 主要 5 科目 (ベンガル語、算数、理科、社会、英語) については教科内容 (Subject knowledge) と教授法 (Pedagogical Knowledge) の 2 つに分けて実施。ほかに表現芸術 (Expressive arts) の時間及び専門研究 (Professional studies) が統合科目として設けられている (付属資料 6 「DPEd Framework Part 1」 39 ページ参照)。

²³ Adviser for PEDP II & JICA Project 及び DPE の Assistant Director からの見解。

²⁴ 特区や特別市 (Metropolitan) の事務所 (Thana Education Office : TEO) に従事する行政補佐官は、(Assistant Thana Education Officer ATEO) と呼ばれる。

²⁵ 山川専門家報告 (6 月 6 日付 E-mail 「Diploma in Education 改訂について」より)。

²⁶ 実際には採用時に自分自身が配属された小学校となる。

- アセスメントの方法については、改訂前案と異なり、グレーディングではなく、合格か不合格かによる評価を中心とし、形成的評価により重点を置いたものになっている（付属資料6「DPEd Framework Part 1」 ページ47～58 参照）。
- 教育実習における PTI 教官の役割強化、また対象校（20校）の教員は Mentor として、校長は Supervisor としての役割が期待されており、別途研修・キャパビルの機会が設けられることの重要性が提案されている。

2) 初等教育ディプロマ（DPEd）改訂作業の今後

上述のとおり、フレームワークが MOPME からの承認を得たため、モジュール・コース開発が開始される予定だが、若干の遅れが予想される。基本的にはチームリーダーの下、コース・科目ごと（7つ）のグループが形成され、コースアウトライン、マテリアル、研修マニュアルなどの作成が行われる（以前行われた C-in-Ed 改訂作業と同様である）。各グループの構成は、教授法（Pedagogy）、教科内容（Contents）の専門性を有するバングラデシュ側人材（政府システム内人材、ダッカ大学 IER、BRAC 大学 IED、NGO など）2～3名ずつが想定されている。しかしクオリティコントロールの観点からも、それぞれのグループに国際コンサルタントのインプットが求められ、具体的には、算数・理科に JICA の、英語に DfID からのインプットが期待されている。作業期間としては12カ月が提案されているが、MOPME からの指示もありもう少し短縮される予定とのことである。上記バングラデシュ側人材は、UNICEF が一括でコンサルタント契約にて雇用することを検討中だが、国際コンサルタントの投入については JICA、DfID にも支援が求められている。手続きに要する時間から、上記作業が開始されるのは9月以降とみられるが、コースモジュールの作成、必要なトレーニングの実施等を考慮すると、DPEd のパイロット開始（現時点では6PTIを想定）は2012年1月（あるいは7月）が現実的ではないだろうか。

（4）懸案事項

1) 包括的かつ戦略的な教員研修計画

上述のとおり、初等教育の現職教員や教官（インストラクター）への教育については、NAPE、PTI、URC、UEO（AUEO）など複数組織が研修機会を提供している。しかしながら、URC や UEO での教員への研修は予算が措置された時点で実施されるなどの実態があり、内容の重複があること等も指摘されており、バングラデシュ政府もこれに係る問題を認識している。既存の研修が相互補完的かつ効果的に実施されるよう、より具体的な戦略性が必要と考えられる。

専門職としての初等教員の資質向上をめざし、投入対効果の高い継続的な訓練・生涯教育を実施していくためには、既存のリソースを把握したうえで研修現状を総合的に鳥瞰し、包括的な研修環境を新たに整える必要があると考えられる。

2) 研修効果の把握と研修計画の効率化

現在のところ、研修修了生（教員）が研修後どのような業務改善を実現したか、どのような専門性の育成ニーズをもつか、どの学校に所属するどの教員が優先的な研修生であるか、等について把握するメカニズムがない。研修生のトラッキングやフォローアップを行うには、PTI-URC-UEO 間での協力のネットワーキングが必要となる。また、研修運営を監督する NAPE や、研修実施を管理する DPE の協力が必要となろう。

上記にかかり DPE 関係者から、研修情報（トレーニングデータベース）を整備すればモニタリング・管理に役立つであろう、とのアイデアが聞かれた。データベースの目的は、研修効果と学校教育の質向上につなげることで、データ内容には現職教員の所有資格、研修受講実績、実務経験、所属学校等を含むことが想定される。これは現在構想にとどまるが、こうした情報があれば優先研修生の特定や講座内容改善の有用な資料となる可能性はあろう。

3) DPED への技術的支援の必要性

現在改訂中の DPED に対しては、JICA 技術協力プロジェクトの第 1 フェーズで開発された TP の内容や各種 NAPE、PTI 教官を対象とした研修プログラムなどを反映することは、今後の活動との関連性からも必須であろう。また PEDP II 期間中は準備期間としてモジュールの開発や研修が行われるため、将来の不要な議論を避けるためにも、遅くともモジュール開発時点ではより具体的なインプットを JICA から行うべきであろう。実際の DPED プログラム実施は PROG3 開始後であるが、今後はますます JICA 技術協力プロジェクト第 2 フェーズとの密な連携が求められる。

表 3-9 MOPMEによる初等教育行政官・教員への研修概要（2010年3月現在）

実施組織	NAPE	PTI (別頁の表を参照)	URC	UEO (サブクラスター)
所轄省・ 部局など	独立組織、MOPMEが監督	MOPMEが所轄、DPE・訓練課及び運営管理課が監督	DPEが所轄監督 PTIによる技術指導あり	DPEが所轄監督 PTIによる技術指導あり
所在地と 数	マイメインシオン県、1施設	57校（うち公立55校、民間2校）	482センター	502 事務所
研修開催 地	NAPE	PTI（理論、及び実技） 実験校あるいは教育実習校（教育実習）	モデル小学校に設置されている URC	公立学校（巡回）
講師	シニア専門官、専門官、準専門官	PTI所属の指導教官（インストラクター） NAPEの研修を修了した訓練ディプロマ取得者	PTIでトレーナー研修を受けた 小学校教員（教科別研修担当 トレーナー） URCインストラクターとアシスタント	初等教育教員（AUEOによる 選定） 郡教育事務所補佐官（AUEO）
受講で可 能な取得 資格	特になし（研修修了証）	・ C-in-Ed 資格試験の受験資格 ・ 必要課程を履修しNAPE実施の国家試験に合格すれば、初等教員資格 C-in-Ed	特になし（研修修了証）	特になし（研修修了証）
受講生	DPE、DPO、URC、UEOの行政官 PTI学長、URCの教官、AUEO（補佐官） 実験校の教員	GPS、RNGPS、コミュニティスクール所属の無資格教員 50歳未満であること（年齢制限） 年間約2万人	有資格・無資格のGPS、RNGPS、コミュニティスクールの現職教員 1回のシフトで約200人	有資格・無資格のGPS、RNGPS、 コミュニティスクールの現職教員
研修概要	・財源別（政府、NAPE、PEDP II、JICA、UNICEF等）に5種類の研修 ・対象者別に多様なテーマ	・ 初等教育原理、教育心理学等一般教科、教科別教授法、学習法、実習など ・ TPは導入中 ・ 多様な短期コース（主には場所の提供）	①教科別（国語・英語・算数・理科・社会） ②MWTL 教授法 (IDEAL) (Basic in Education) ③保護者・地域との協力 (social mobilization) ④学校運営管理	・教科別 ・教授法 ・58の多様な学際的テーマ

年間実施回数 実施期間	年間通じた多様な時期(に実施 短期：1週間～10日間	C-in-Edコース 7月開始(第1シフト)と1月開始(第2シフト)の年2回実施、期間は1年(約230日) 短期コースは不定期	(上欄番号ごとの研修内容) ①教科別研修は年2回以上(毎回1教科) 4～7日間 ②年数回の5日 ③④不定期に可能な時期	年6回(隔月)の1日(約6時間)
研修教材	あり(研修ごとに用意される)	C-in-Ed 研修用教科書(共通教科6冊、ほか7冊)	①②あり(教科別)	あり(1ページ程度のレジメ)
特記	PTIでのC-in-Edコースにかかり担う業務 ・履修課程の策定・改訂 ・C-in-Ed試験の作成・改訂 ・教科書、週間時間割等の作成 ・C-in-Ed試験の実施 ・C-in-Ed資格の授与・証明書発行	NAPEによる、C-in-Ed試験の概要 ・第1回試験(コース開始半年後)理論 ・第2回試験(コース開始9カ月目)理論・実務 ・最終試験(コース終了時)	・各URCがモデル学校を有する ・理数科の教科別研修においてTP活用の導入を検討中である ・研修生の受講後フォローアップが重要であるが十分されていないため懸案事項である	・AUEO(補佐官)が行い、「サブクラスター研修」と呼ばれる ・URCとのリンクージュが重要かつ懸案事項である ・TPに係る研修内容はない

3-5 初等教育カリキュラム・教科書の現状

(1) 所轄組織と関連部署

NCTB は政府の自治組織に係る法律に定められた MOE 監督下の独立組織で²⁷、初等・中等教育カリキュラムの研究開発・改訂、教科書及び教員指導書、指導・学習教材（TML）の作製・印刷・配布を役割とする。²⁸

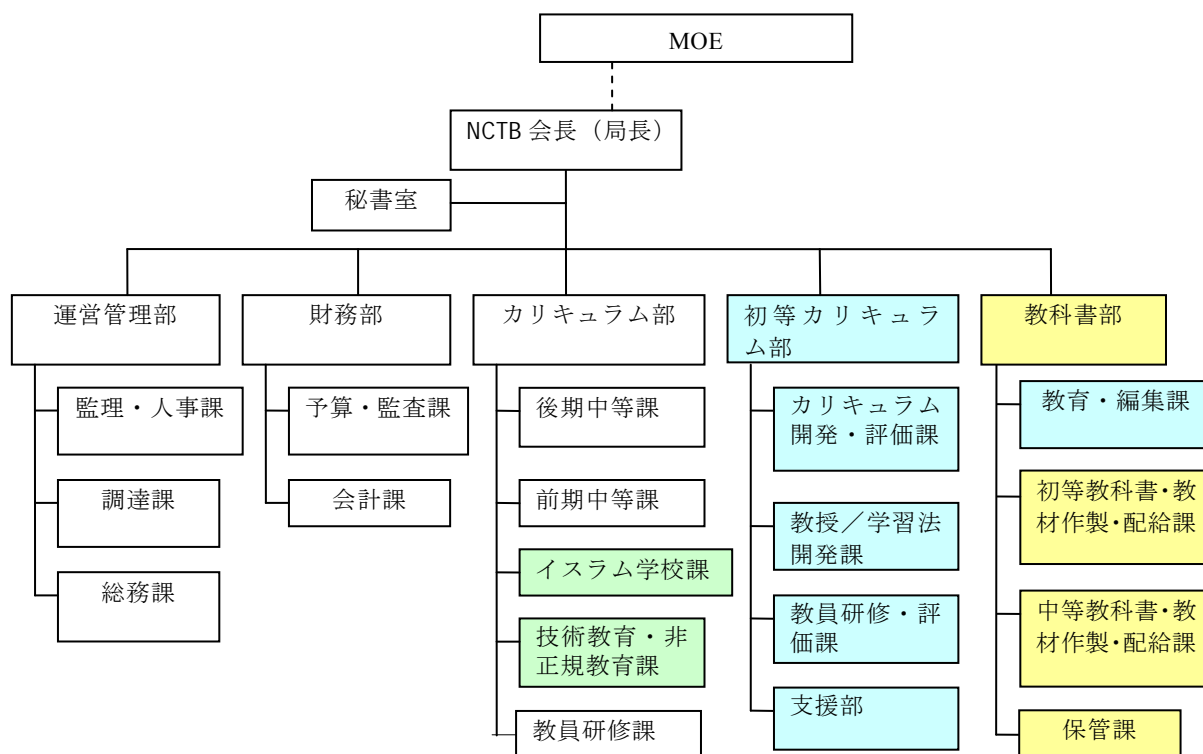


図 3-7 2010 年現在の NCTB 組織体制

NCTB の組織における初等カリキュラム部（Primary curriculum wing）は 2006 年に設置された新しい部局で、これは 1984 年の法令設置以来の最も大きな NCTB の組織改編である。他部局については、業務内容に拡大や変更があるものの、部局名称は法令設置に記載の部局がほぼそのまま継続されているため、部局名と担当業務のギャップがある場合があるので、注意が必要である。²⁹

なお、初等カリキュラム部・教員研修評価課は、改訂カリキュラムや教科書を学校へ導入する際にこれに係る教員への研修を業務としており、カスケード方式の不定期な訓練を担当する。カリキュラム部・イスラム学校課は 2003 年のイスラム学校教育委員会の設立に合わせて設置された課で、2003 年以降は所轄外となったイスラム学校に対して、カリキュラムや教

²⁷ Report of the Matrial Law Committee on Organizational Set Up Phase III-Public Statutory Corporations (Autonomous / Semi-Autonomous Bodies and Allied Organizations) –Volume XIV Ministry of Education Part I (Education Division) Chapter XII, The National Curriculum and Textbook Board, GOB, February 1984

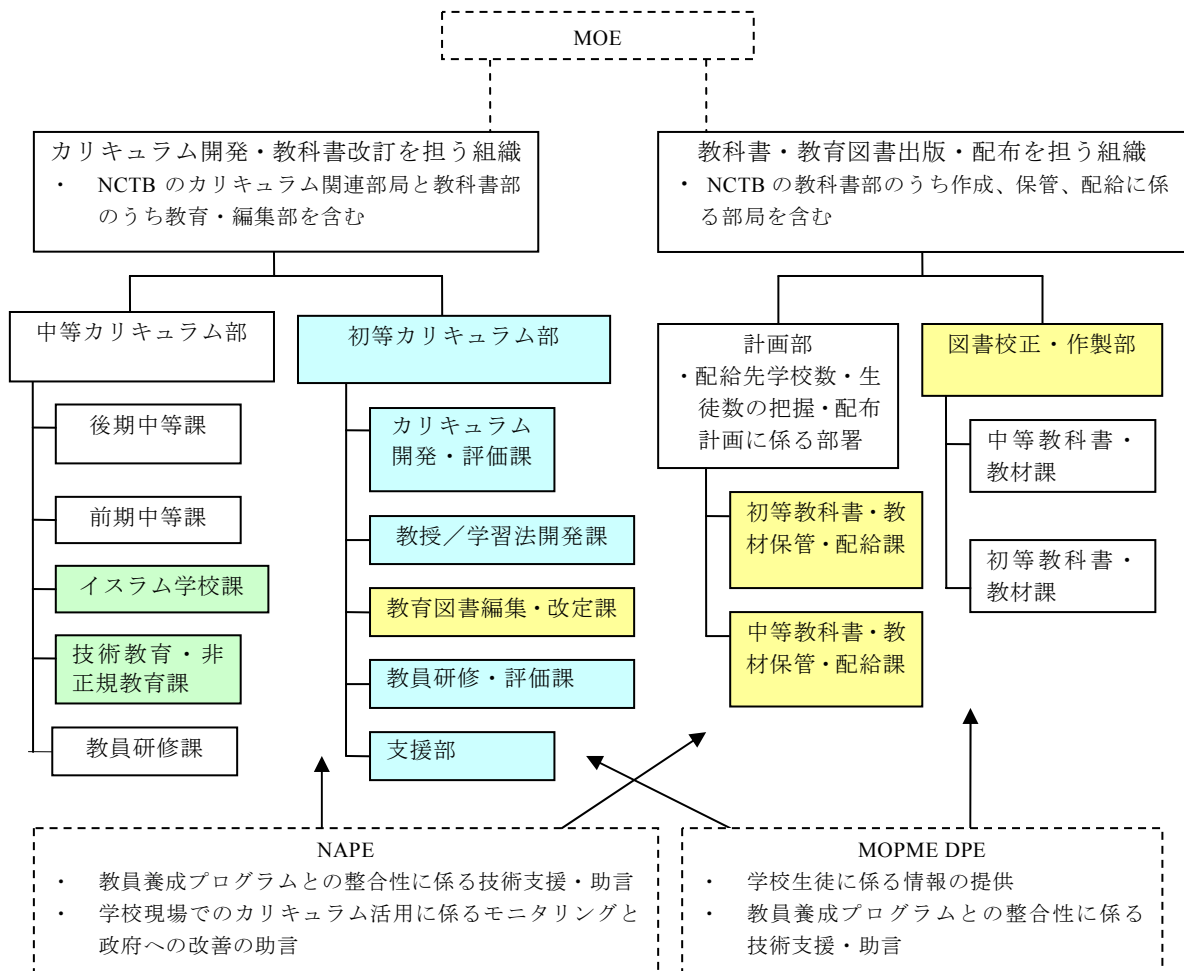
²⁸ 初等教育（primary education）の範囲は、就学前（pre-elementary school / kindergarten）の 1 年間及び小学部（elementary）の 5 年間、計 6 年を対象とする。この範囲が義務教育と定められている。

²⁹ 例えば上掲の組織図では、初等教科書教材作成・配給課と（業務内容に合致させて）和文で記載したベンガル語名称は Production unit、中等教科書教材作成・配給課と（業務内容に合致させて）和文で記載したベンガル語名称は Distribution Unit との部署名である。

科書に係る、技術的支援等を提供する。

(2) 組織・制度改革構想

NCTB の業務や組織活動に係り、初等カリキュラム部を独立させ、MOPME の所轄下に置くという組織改編案が一部聞かれたが³⁰、MOPME/DPE 関係者からは異なる想定が示された。DPE においては、学習課程・カリキュラムが、就学前から高等までが一貫した理念・方針の下に整備されるべきものと考えられるため（ただし NCTB が扱う範囲は中等後期まで）、初等教育だけを独立させるのは非効率との考えが、主流のようである。



(運営管理に係る部局はここでは省略)

図3-8 カリキュラム・教科書出版を担う2組織の概要想定(案)

DPE 関係者で想定されている組織制度の改編案は、初等から中等後期までを扱う学習課程やカリキュラムの開発・研究を担う組織と、教科書印刷・出版・配給を担う組織の2つを分けようというものである。後者の教育図書印刷・出版・配給組織は、教科書、教員指導書等の印刷・出版・配給を行うが、学習課程や教授法に係る改訂など教育内容に直結する判断・

³⁰ 「バングラデッシュ小学校理科教育強化計画事業完了報告書」2010年3月、株式会社パデコ。

決定は、カリキュラム開発・改訂を担う組織の業務と想定される。

(3) 国家カリキュラム教科書委員会 (NCTB) の対象学校と教科書等配布までの手続き・流れ

教科書は、関連法において教科の主たる教材と位置づけられ、学校教育法等で児童・生徒の教科書使用が謳われている。「教科書無償制度」は、憲法で規定する「義務教育の無償化」を実現するもので、NCTB にとって教科書配布は最も重要な任務である。バングラデシュの学校は1月に授業が開始されるため、配布は1月上旬には完了している必要がある。

教科書印刷・出版規模は2009年の実績で、1～10年生（初等から中等後期まで）までが2億冊、うち初等教育の教科書が4,500万冊である。2011年からは就学前教育1年に対しても無料配布が予定されている。

表3-10 初等教育施設種別と、NCTBの業務が対象となっている学校（○）

種 別		カリキュラム	教科書	特記事項
1	GPS	○	○	
2	RNGPS	○	○	
3	未登録・非政府校 (Non-.registered.NGPS)		○	
4	実験校 (Experimental school)	○	○	
5	コミュニティスクール (Community schools)	○	○	
6	幼稚園 Kindergarten	○	○	大部分が NCTB の国定カリキュラム教科書を、少数は学校独自のものを使用
7	非政府／民間学校 (NGO schools)	○	○	同上
8	イスラム小学校 (Ebtadaee Madrashas)			イスラム教育委員会が担当
9	イスラム高等学校・初等部 (Primary sections of Higher Madrashas)			同上
10	普通高等学校・初等部 (Primary sections of High schools)	○	○	

表 3-11 教科書・教材が開発されている教科（2010年3月現在）

1年生と2年生

教科	教科書	教員用教科書	教員ガイド
ベンガル語（国語）	○	○	
算数	○	○	
英語	○	○	
環境（理科・社会科学）			○
宗教			○
体育			○
図画工作			○
音楽			○

出所：NCTB 初等教育カリキュラム部からの聞き取り、2010年3月

3、4、5年生

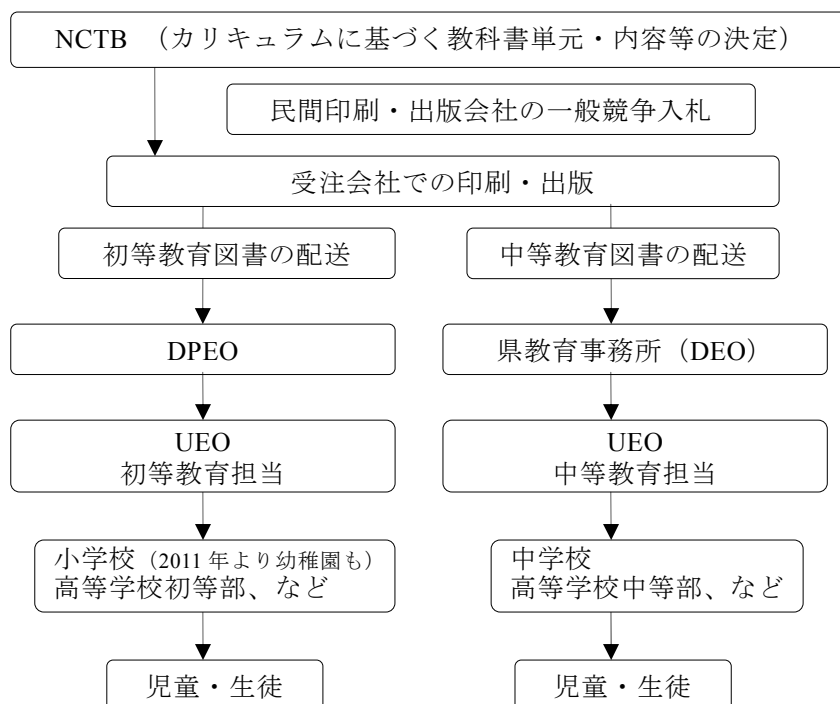
教科	教科書	教員用教科書	教員ガイド
ベンガル語（国語）	○	○	
算数	○	○	
英語	○	○	
環境（理科・社会科学）	○	○	
宗教	○	○	
体育	○		○
図画工作	○		○
音楽	○		○

出所：NCTB 初等教育カリキュラム部からの聞き取り、2010年3月

NCTB が作成・配布を担うのは、教科書、教育指導書 (Teacher guide)、教員用教科書 (Teachers edition) である。ただし、教育指導書、教員用教科書については 2002 年に作成が実施され、今年ようやく図書入札に至り（3月時）、秋には初めての配布が実現される予定である。学年別・教科別の教科書・教材の作成状況は表 3-11 のとおり。

教科書・教材の印刷は一般競争入札で行われ、2010 年現在に応札する教科書印刷会社は、初等教育について約 300 社、中等教育について約 400 社の、計約 700 社である。受注した印刷・出版会社には、図書の全国配送の業務も契約で定められており、地域の教育事務所と協力してこれが行われる。³¹ なお、TLM については、DPE が PEDP II のスコープのなかで補助教材リストを作成し、開発を進めているとのことである。

³¹ 日本の場合は民間図書会社が内容作成も行うが、バングラデシュの場合は印刷・出版のみを委託する。



出所：NCTB 初等カリキュラム部、初等教科書部への聞き取り、2010年3月

図3-9 教科書配布までの流れ

(4) 国家カリキュラム教科書委員会 (NCTB) のカリキュラム改訂業務

NCTBによれば、カリキュラム改訂作業は10年を要する仕事であり、NCTBの人材に改訂に係る技能は十分でないとの認識がある。学校教育においては、教室の授業における学習活動の評価、学期中に実施されるペーパー試験結果、学習の結果から得られた知識・技術・態度の変化の3点を考慮する必要がある、これらは学習達成度評価においていずれも欠かせない要素となる。カリキュラム改訂にはこれを理解した作業が必要であるが、バングラデシュの評価そのものに上記の3点を総合的に取り入れた評価方法論とメカニズムが確立されていないのが現状である、とのことである。

しかしながら、NCTBを含め初等教育関係者間ではカリキュラム改訂の必要性は認識されており、NCTBも「カリキュラム改訂に係る5カ年計画(案)」をドラフトしたところである。既に述べたとおり、NCTBは2011年からは就学前教育1年に対しても無料での教材配布を行うことを計画しているが、上記5カ年計画においても、初等教育とともに就学前教育のカリキュラム開発に係る計画を示している。なお、PROG3が初等教育の範囲として就学前の1年を含む定義づけを計画していることなど、初等教育関係者間では、幼稚園等の教育施設を含む就学前を初等教育の範囲とする動きが活発化している。

表 3-12 NCTB のカリキュラム開発 5 年計画 (案)

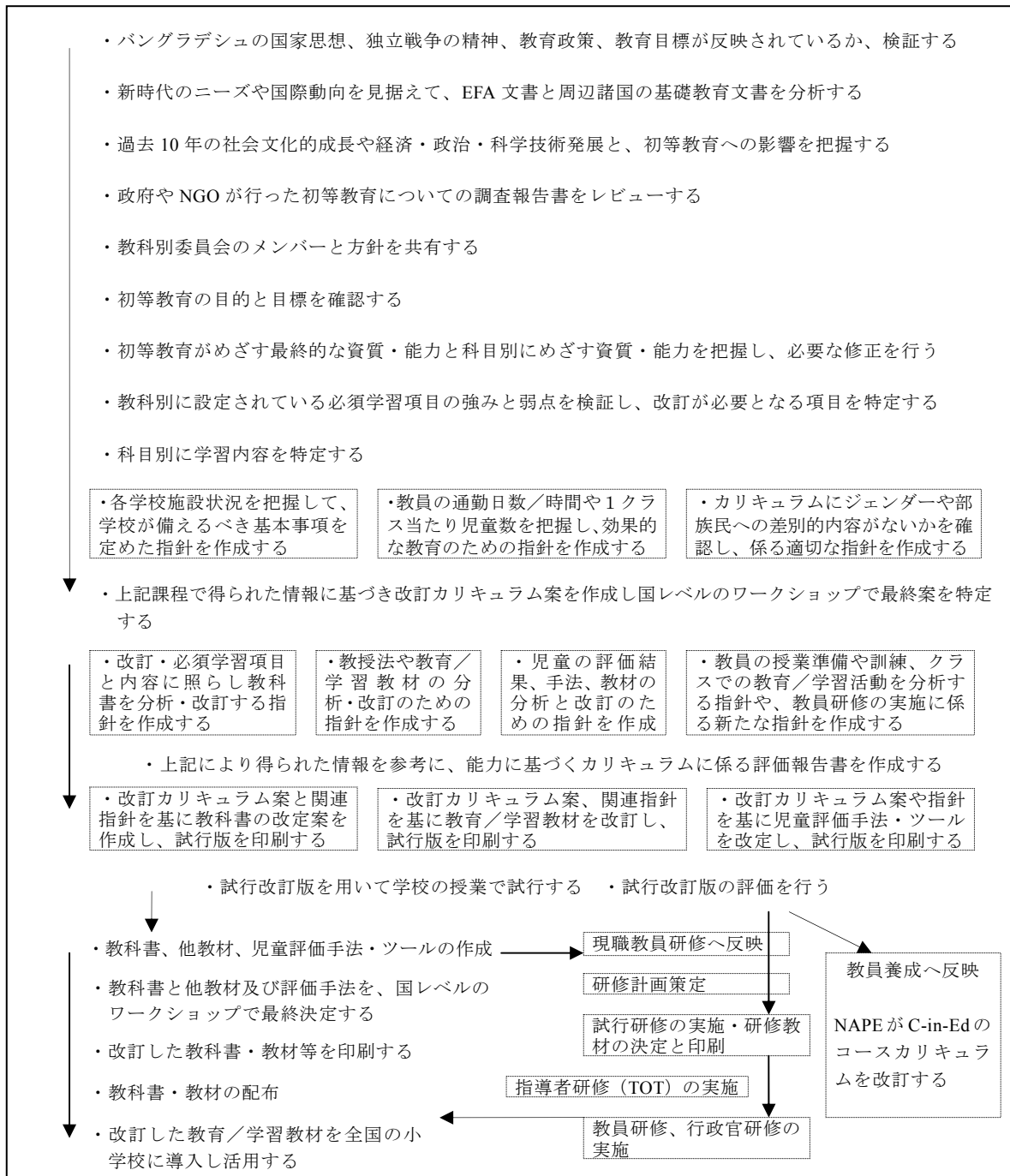
< 就学前教育 >

年度	活 動
2010	カリキュラムを作成する
2011	教育指導書を作成、出版、配布、試行して、更にカリキュラム作成へ反映する
2012	就学前教育カリキュラムの実施について、教員研修を実施する 教育指導書と副読書 (SRM) を出版、配布する
2013	就学前教育をモニタリング、監督し、分析・フィードバックを行う
2014	カリキュラム、教育・学習教材、教育・学習活動に係る評価を実施する

< 初等教育 >

年度	活 動
2010	教科書、教員用教科書、教員指導書を作成し、配布する 教室での教育・学習活動をモニタリングし、評価する
2011	カリキュラムと教科書の内容を評価する
2012	既存カリキュラムの改訂を開始する
2013	改訂カリキュラムの作成を進める 教科書、教員用教科書、教育指導書などの教育・学習教材を作成する
2014	教科書、教員用教科書、教育指導書などの教育・学習教材を、教室 (小学校の実際の授業) で試行する 教室での試行結果に基づき、教科書、教員用教科書、教育指導書など教育・学習教材の最終版を作成する
2015	改訂カリキュラムに基づいて作成した、教科書、教員用教科書、教育指導書など教育・学習教材を出版・配布する

出所 : 5 year planning of NCTB for pre-primary and primary education(Draft)n, NCTB, March 2010



注) 矢印→ の方向が、作業の流れの方向を示す。

出所：Flow diagram of the curriculum evaluation and revision process (Draft), NCTB, March 2010

図 3-10 カリキュラムの評価と改訂プロセス・フロー (案)

(5) 前回カリキュラム改訂 (2001 年) プロセスについて

上記のカリキュラム開発 5 年計画は、PROG3 形成議論のなかではあまり顧みられることがなかったことは残念なことであった。しかしながら PROG3 としても 5 年の決められた期間中にこれらの必要なすべての活動を実施するのは困難と判断したのは仕方のないことであろう。そこで、前回の改定作業について熟知する人物に実際のプロセスについて聞いた。

表 3-13 2001 年改訂時に設置された委員会

NCTB のリクエストにより、2 つの委員会が設置された。

① 国家初等カリキュラム調整委員会 (National Primary Curriculum Coordination Committee) (約 20 人ほど)

- 議長：事務次官 (MOPME)
- さまざまな分野で活躍するバングラデシュ著名人
- 事務局長 (NCTB)

② 初等カリキュラム開発に関する専門家委員会 (Professional Committee for Primary Curriculum Development) (約 21 人ほど)

- 代表者 (DPE)
- 代表者 (NAPE)
- 代表者 (NCTB)
- 専門官 (NCTB)
- 事務局長 (NCTB、Primary Curriculum)
- 専門家 (大学)
- 代表者 (マスコミ)
- 代表者 (市民社会)
- 代表者 (小学校教諭)
- NGO 及び 初等教育に関して名高い人物

出所：元カリキュラム改訂委員会の事務局長への聞き取りにより作成

上記の「国家初等カリキュラム調整委員会」は、カリキュラム改訂に関する最高決定機関であり、バングラデシュ国内の各界の著名人により構成され、国家のビジョンをカリキュラムに反映させる非常に政治色の強い委員会となっている。また「初等カリキュラム開発に関する専門家委員会」は、その名のとおり専門家集団として意見を述べる委員会として存在し、以下に示すが、NCTB が用意するカリキュラムの草案に対してコメントをつけ、「国家初等カリキュラム調整委員会」に提出して政府の承認を受ける前に、改訂のアドバイスをする委員会となっている。これらの委員会は NCTB のリクエストに基づき MOPME により設置され、これがカリキュラム改訂プロセスのすべてのスタート地点となる。つまりこれらの委員会が設置されなければ、カリキュラム改訂の作業は何ひとつ始まらないという意味と同じであるほど、重要なプロセスである。

表 3-14 2001 年改訂時のプロセス

【第 1 段階】カリキュラムの目標と目的

1. NCTB によるカリキュラム（目標と目的）の第一草案作成
↓
2. 国の政策決定者からのフィードバック
↓
3. 「初等カリキュラム開発に関する専門家委員会」による提案
↓
4. NCTB がカリキュラム（目標と目的）の第二草案作成
↓
5. MOPME からカリキュラム（目標と目的）に関して同意を得る
↓
6. 3 種類ほどのカリキュラム（目標と目的）を用意し、広く市民社会からヒアリングを行うためワークショップを開催
↓
7. カリキュラム（目標と目的）の最終ドラフトが再度「初等カリキュラム開発に関する専門家委員会」へ提出
↓
8. 専門委員会の確認後、NCTB は必要な改訂を行い、「国家初等カリキュラム調整委員会」へ提出し、コメントを受ける
↓
9. いったん、専門委員会へ戻し、カリキュラム（目標と目的）の最終化
↓
10. 目標 1 つと目的 20 からなるカリキュラム（最終版）が MOPME に送られ最終承認を受ける

【第 2 段階】カリキュラムの（教科別）学習到達目標

1. NCTB によるカリキュラム（教科別）の第一草案作成
↓
2. 専門委員会からの承認後、NCTB により「教科別委員会」の設置
↓
3. 教科別委員会により教科別学習到達目標を基に 50 の学習到達目標の設定
↓
4. NCTB と DPE によりフィールドレベルセミナーの開催（オピニオンのヒアリング）

- ↓
5. 50 の学習到達目標を定義後、目標と目的を合わせて専門委員会へ再提出
 - ↓
 6. 専門委員会から国家カリキュラム委員会へ
 - ↓
 7. NCTB がコメント対応後、MOPME へ提出し、国の承認を受ける

【第3段階】カリキュラムの（教科・学年別）内容

1. 教科別委員会により教科別・学年別到達目標の設定
- ↓
2. 更に教科別・学年別の学習目標、学習内容、活動、アセスメントの設定
- ↓
3. フィールドレベルセミナーの開催
- ↓
4. その後、専門委員会によるレビュー
- ↓
5. カリキュラムに関するすべての内容を編纂し国家委員会へ提出
- ↓
6. コメント対応後、カリキュラム（完全最終版）を MOPME へ提出し国の承認を受ける（カリキュラムの完成）

出所：元カリキュラム改訂委員会の事務局長への聞き取りにより作成

上記のとおり、2001年からのカリキュラムの改訂では、内容的に3段階のプロセスを経ている。第一段階では、政治的な影響が強いために、開発パートナーが外部から介入するのは難しいだろう。実際2001年の改訂時には外国人はかかわらなかったそうだ。かつて1980年代に行われたカリキュラム開発では、インド人とイギリス人の技術支援を受けたらしいが、今回、少なくとも第一段階の改訂作業には JICA はかかわることが難しいだろう。かかわるとしたら第二段階以降のプロセスということになる。JICA は既に前フェーズにおいて、カリキュラム教科書分析を通してバングラデシュ政府に対して理数科カリキュラムに関する専門性を十分にアピールしており、既に次回カリキュラム改訂に関して理数科分野における貢献を期待する声は数多く聞こえている。

表3-15 2001年改訂時の教科書開発プロセス

- | |
|--|
| <p>③ 初等カリキュラム委員の調整による教科別教科書執筆者グループ：
(Subject-wise writers group coordinated by Member Primary Curriculum
(Primary Curriculum Wing, NCTB))</p> <ul style="list-style-type: none">- 教科専門家 (1名)- 教師教育家 (1名)- 学校教師 (1名)- 編集者 (1名) |
|--|

出所：元カリキュラム改訂委員会の事務局長への聞き取りにより作成

2001年のカリキュラム改訂では、ほぼ3年が費やされたという事実には注意が必要であろう。そしてカリキュラム改訂にあたっては、MOPMEの指導の下、NCTBは仲介役を担い、NCTBの初等教育ウィングから選ばれた事務局長を中心に改訂作業を進めていくことが明らかとなった。NCTBが改訂の主役ではないということにも注意する必要があるだろう。

前回のカリキュラム改訂にはSPESPと呼ばれたプロジェクトが重要な役割を演じたが、プロジェクトの終了とともに、すべての作業が頓挫し、改定カリキュラムの普及に関する活動や、カリキュラムの印刷・配布なども行われなかった。教師用ガイドも開発され、印刷をしようとしていたところで、上記プロジェクトが終了し、すべての作業を完了することはできなかった。次回のカリキュラム改訂作業はPROG3で行われる見通しであるが、その場合でも、改定のプロセスをしっかりと監視し、途中で時間切れとならないように、カリキュラム改訂にかかわる関係者はプロセスマネジメントを第一に行うべきであろう。また同時に質の管理についても厳しく行う必要がある。

(6) 小学校標準時間割

小学校には全日制（一部制）の学校と、午前－午後シフト制（二部制）の学校がある。標準時間割はDPE通達やNCTBの指示に基づきながら、学習する教科や活動の設置曜日・時間等について、地域や学校の特色ごとに、ある程度の選択の幅が認められている。

表3-17 二部制小学校・標準週間時間割表 (例：マイメイシン県)

1、2年生

	1 時限 9:00～10:00	2 時限 10:10～10:50	3 時限 10:50～11:30	4 時限 11:30～12:00
土	ベンガル語	算数	生活 (環境導入)	宗教
日	ベンガル語	算数	生活 (環境導入)	宗教
月	ベンガル語	算数	生活 (環境導入)	体育
火	ベンガル語	算数	英語	図画工作
水	ベンガル語	算数	英語	図画工作
木	ベンガル語	算数	英語	音楽

注) 年間授業日数は約240日、休暇は約125日、週間時間 (コマ) 数は、ベンガル語6、算数6、英語3、生活3、宗教2、体育1、図画工作2、音楽1 の合計24。

3、4、5年生

	1 時限 12:00～12:15	2 時限 12:15～12:55	3 時限 12:55～1:35	4 時限 1:35～2:05	5 時限 2:45～3:45	6 時限 3:20～3:50	7 時限 3:50～4:15
土	国歌斉唱	ベンガル語	算数	休憩	理科	宗教	聞き取り・書き方
日	国歌斉唱	ベンガル語	算数	休憩	理科	宗教	図画工作
月	国歌斉唱	ベンガル語	算数	休憩	社会	物語と詩の朗読	図画工作
火	国歌斉唱	ベンガル語	算数	休憩	英語	社会	体育
水	国歌斉唱	ベンガル語	算数	休憩	英語	聞き取り・書き方	体育
木	国歌斉唱	ベンガル語	12:50～1:25 算数	1:25～2:00 英語	2:00～2:35 音楽		

注) 年間授業日数は約240日、休暇は約125日、週間時間 (コマ) 数は、ベンガル語6、算数6、英語6、理科3、社会3、宗教2、体育2、図画工作2、聞き取り・書き方2、物語と詩の朗読1、音楽1 の合計34。

出所：上記2表とも Gulkibari Government Primary School, Sadar, Mymensingh 2200, 2010年3月時、

「小学校年間教育計画 (スタンダード作成用資料)」NCTB (1992年) に準拠

(7) フェーズ1によるカリキュラム・教科書分析

本案件フェーズ1では、算数・理科の学習にかかり教育関係者が認識すべき点として、教育目的(学習がもたらすもの Outcome from learning)においては応用力(Mathematical/Scientific Literacy)の習得が有効に達成されているか、学習者の成長程度や学習過程に応じたものかを問う必要がある点を、指摘している。

算数・理科の「応用力」とは、「算数と理科の知識を日常生活のなかで用いる能力であり、自分を取りまく環境のなかの問題を見つけ出し、習得した算数と理科の技能を用いて解決のための論理的な判断を行うこと」で、学習の重要目標の1つである。応用力を培うためには、児童・生徒中心の学習方法や、教室内外での体験学習、具象化による問題回答の学習方法、日常の事象と照らし合わせた概念理解等のアプローチが、有効となる。

この主張の背景には、従来の教科中心型かつ権威主義的な学習課程・教授法から、児童生徒の参加、学習体験による技能習得、各生徒の学習ペース、各生徒の能力に基づく教育等を強調する、経験中心主義的なカリキュラムへの移行の動きがあると観察される。こうした立場は PROG3 の枠組み案にも反映されている。

以下では、本案件の先行事業(フェーズ1)の関係者による、算数と理科のカリキュラム・教科書分析の概要を、紹介する。

1) 算数・理科カリキュラムに係る問題提起

現行の算数カリキュラムは、問題を解くための用語と方法(手順)を記憶して応用問題に対応していくことを重視し、概念の理解には注力しない傾向がある。また、理科カリキュラムは理科用語定義の記憶とそれを想起した定義説明に偏っており、科学的手法や概念活用に乏しい。こうした状況は生徒の応用力の発達にも、教室での教えと学びの双方にも、良い影響を与えていない。特徴としては以下が指摘される。

- ・算数カリキュラムは、算数用語・公式など問題解答手法の記憶とその活用に偏り、数学的概念理解への取り組みが薄い。
- ・理科カリキュラムは、理科用語の定義記憶と意味説明(想起)に偏り、科学的手法と概念理解への取り組みが薄い。

2) 算数・理科教科書に係る問題提起

上述のカリキュラムの問題は教科書にも影響し、以下が問題点として指摘されている。

- ・児童の学習段階やプロセスを考慮しておらず、該当学年に適さない内容がある
- ・学習目標が、不明瞭である
- ・單元ごとの内容では、別の單元と統合されるべき内容がみられ、再編成が必要である
- ・誤解を招く表現や用語使用がみられる
- ・理科用語が乱用されている
- ・具象化して理解を促す内容が不十分である

表3-18 算数カリキュラム・教科書の問題点ごとの具体例

問題点	具体例
<p>各学年児童の学習段階・プロセスを考慮していない： 基礎概念を理解する前に高度な課題を導入するなど、当該学年に合致しない内容がある。</p>	<p>① 4年生での因数と倍数（カリキュラム） カリキュラムでは素因数分解により最大公約数を導き出すよう求めているが、この方法では児童ばかりか小学校教員にも理解・意味解説が困難である。</p> <p>② 5年生の Unitary methods（カリキュラム） 5年生で Unitary methods を理解するようカリキュラムに示されるが、このために児童は事前に正比例と反比例を学習しておく必要がある。他方多くの国では正比例と反比例は6、7年生で教わっており、5年生には難しすぎる。Unitary methods は基礎概念の応用で、被減数、減数、被乗数、乗数、被除数、除数など難解な用語を用いることなく概念学習は可能だが、5年生のカリキュラムに含まれるのは不適切である。</p> <p>③ 5年生での Unitary methods（教科書 24～28 ページ） ここでは単純に与えられた問題を解くよう求められ、解の考え方や数・量との関係性、背後の要因に注目することがない。正比例と反比例を学んでから Unitary method を学習すれば生徒の理解力を促すことができるだろうが、この学習段階では、生徒は問題に挙げられた変数と変数の関係性を理解するのに苦勞することとなる。</p>
<p>目的が不明瞭： 生徒が、日常生活と記憶すべきとされる算数用語との関係性を見いだせないままに、単に用語を覚えるだけの学習となっている。</p>	<p>① 3年生での幾何（図形）（カリキュラム） カリキュラムでは多様な図形が紹介されるが、名前と特性を学ぶだけで図形の展開、特性を把握するための作図・計測など算数作業の経験を含まない。</p> <p>② 3年生の「分数の概念」（教科書 74～77 ページ） 生活に身近で簡単な問題を解くことから入れば生徒の学習意欲も高められるから、実践的な文章題を使った概念紹介ができるよう記述修正が必要。</p>
<p>単元内容の再編成が必要である： 分散したサブ単元・学習内容を取りまとめる必要がある。</p>	<p>① 3年生と4年生での文章題（カリキュラム） 教育学的な根拠は特になのに3年生（問題回答）と4年生（簡単な算数問題）の文単元題が個別の単元に設けられている。この双方は、繰り返し避けて効率的に学べるよう、該当単元にまとめて設けるべきである。</p>
<p>誤解を招く表現や用語使用がみられる： 生徒に算数概念を誤解させるあいまいな表現がある。</p>	<p>① 5年生の Unitary Method（カリキュラム） 学習課程での「加加法」「減減法」「加減法」「減加法」などの説明は、単元で扱う数・量との関係性が明瞭でない。さらに、「加加法」「減減法」の用語は「正比例」という言葉に、「加減法」「減加法」は「反比例」という言葉に置き換えるのがよい。</p>
<p>カリキュラムと教科書の不整合： カリキュラムにない学習内容が教科書にある、不必要に難解な用語が使われているため誤解を招く記述がある。</p>	<p>① 4年生の「垂直と平行」（教科書 146～147 ページ） カリキュラムでは垂直線や平行線を描く作業を設けているが、教科書ではどのように垂直線、平行線を描くかの説明がない。</p> <p>② 4年生の「点、線、面」（教科書 139～142 ページ） 教科書に説明された点、線、面の定義は数学的に正しいが、4年生の生徒には抽象的すぎ理解が困難で、単元学習が用語の記憶にとどまりがち。</p>

表3-19 理科カリキュラム・教科書の問題点ごとの具体例

問題点	具体例
<p>学習段階・プロセスを考慮していない： 理科的応用力を伸ばせず科学学習のプロセスを重視して、学習指導は具体的な例を提示し系統的方法でなされるべき。低学年では作業学習を多めに、高学年では概念学習を多めに設定すべき。</p>	<p>① 3年生と4年生での「水と空気」(カリキュラム) 「水と空気」の単元のほとんどが、3年生で学習した内容の復習である。</p> <p>② 3年生と5年生の「月の満ち欠け」(day/night cycle)(カリキュラム) 3年生で学習された「月の満ち欠け」が、同じ内容で5年生でも扱われている。</p> <p>③ 4年生の「熱エネルギー」(カリキュラム) 空気、水、人体など、多様な物体の温度の計測を学ぶのに適した単元であるが、これらが欠けている。含まれるべき内容としては、生徒の計測、記録、データ収集、情報分析とグラフ化などの力を伸ばすための温度計を使用した学習、湯が冷めていく過程の水温計測、空気温計測等の作業。</p> <p>④ 4年生の「人口と環境」(カリキュラム) 現在の内容は生徒の積極的参加を引き出す、活動を中心とした指導や学習の方法論が欠けている。環境汚染がどこで見られるか、人口膨張に人間はどう対応できるか、環境保護のために私たちに何ができるかなど、生徒に質問を投げかける方法で生徒中心の学習となるよう工夫すれば、教師から生徒に情報を提供するだけの学習となることなく、生徒は前段階で覚えた知識を自分が暮らす地域のテーマとして想起することができるようになる。</p> <p>⑤ 4年生の「エネルギーとは何か」(教科書47ページ) 4年生の生徒には「エネルギー」概念はあまりに観念的すぎる。教師が抽象概念を説明するよりも、生徒が電気現象の検証や観察など学習活動を実際に行うほうが、電気の影響を理解できるであろう。</p>
<p>目的が不明瞭： 理科概念や根拠の説明が軽視され、カリキュラムでは理科的スキルを育成する知識志向の内容にとどまっている。生徒の理科能力を伸ばす活動・課程が不足している。</p>	<p>① 3年生の「植物の分類」(カリキュラム) 学習課程には、植物の成長観察を含め、生徒が校庭や鉢植を使って身近な植物を栽培・観察する内容に欠けている。例えば、種子のどの部分が発芽とかかわり、種子の他の部位はどのような機能をもつかなどを観察したり、ある期間の変化記録をとったりなどの学習活動が必要であるが、これがない。</p> <p>② 4年生の「環境と人口」「温暖化」(カリキュラム) 「温暖化」が現代の重要な世界的問題であることから学習課程に含まれるよう求める多くの教育者からの声があるが、まだ取りあげられていない。</p> <p>③ 4年生の衛生(Hygiene)(カリキュラム) 内容に科学的思考が欠けている。どのように疾病を予防するのかという観点で議論されるべきテーマではあるが、記述すべき感染症の科学的根拠つまりメカニズムの説明が欠けている。</p>
<p>単元内容の再編成が必要： 分散したサブ単元・学習内容をまとめて学べるようにする必要がある。</p>	<p>① 第8単元「私たちの宇宙」(カリキュラム) ここに「降雨量の記録」が記載されているが、他の学習項目とつながりがない。第8単元は、太陽系における天体について述べるので、同単元に「降雨量の記録」を含める理由がなく、第3単元「水循環と気象」に移されるべきである。</p>
<p>理科学用語が乱用されている： 児童の年齢に不相当な用語や概念が使われ、理科概念的な理解を妨げ、誤解を招く表現がある。</p>	<p>① 5年生の「物質」(カリキュラム) 「質量」と「重さ」は同じ単元で扱われるが、5年生の生徒には双方の概念が混同されがちであるので、どちらか1つを扱うのがよい。単元の学習目的が「物質が重量をもつこと」をうまく理解させることならば、「質量」はこの単元で扱われる必要はないであろう。</p> <p>② 5年生の「太陽熱による天気と気象への影響」(教科書112ページ) 教科書には「昼が短くなり夜が長くなる結果、温暖な気候から寒冷な気候へと変化する」と記載されている。しかし「気候」そのものは変化しないものであるため、この説明は適切な表現といえず、教師と生徒に誤った理解概念を生み出している。</p>
<p>カリキュラムと教科書の不整合： 教科書にカリキュラムから逸脱する内容がある。不必要に難解な用語が使われ、誤解を招く記述がある。</p>	<p>① 4年生の「負荷制限」(カリキュラム) 「負荷制限」が「電力量」の項で扱われているが、カリキュラムに含まれていない概念である。</p> <p>② 5年生の「物質の3つの状態と属性」(教科書69ページ) 5年生では化学式をまだ学習しておらず、カリキュラムも化学式にかかわる内容は扱っていないが、教科書で「水」の表現に「H₂O」を不必要に使用。</p> <p>③ 4年生で学ぶ概念のなかに、3年生で学ぶものより容易なものがある。</p>

3) 今後のカリキュラム・教科書開発

バングラデシュでは従来、算数を学ぶことは「算数用語と問題を解くプロセスを知ること」、理科を学ぶことは「できる限り理科分野の知識を頭に蓄積すること」といった意識が浸透しており、学習環境で児童・生徒が「なぜそうなるのか？」を自問する機会や、「なぜ」との観点から答える技能を修得する機会を十分に与えられていない。そのため教室の中では、子どもたちから同じ回答が出され、各児童の発想の多様性が薄くなりがちであった。

同国の算数・理科教育を国際的水準（国際基準）に発展させ、国際競争に参画できる人材を育成できるようにするためには、カリキュラムと教科書の中身を、単なる用語と方法の記憶学習から、算数と理科概念の理解を通じてとりまく世界（実際の日常生活・社会生活）の問題解決という科学的概念を習得できる内容へと、改訂する必要がある。

これを念頭におき、今後のカリキュラム・教科書改訂には、他国の算数・理科のカリキュラム・教科書の研究、関係者のこれに係る共通理解が必要であると、考えられている。

(8) 新教育政策（草案 2009 年版）

現政権与党アワミリーグが進める新教育政策（National Education Policy, MOE）が、2010年6月に閣議決定された。今後は作業部会が立ち上げられ、実施のための具体的なプロセスの策定を経て、国会承認へ送られる見通しである。しかし、その時期については未確定な部分が多く、引き続き注目していく必要がある。

表 3-20 初等教育のために提案されたカリキュラム構造

学 年	普通校		マドラサ校		備考
	科 目	配点	科 目	配点	
小学校 1～2年生 (必修科目)	1. ベンガル語	100	1. ベンガル語	100	正式には 進級試験 はない
	2. 算 数	100	2. 算 数	100	
	3. 英 語	100	3. 英 語	100	
	追加科目	4. 美術	100	4. アラビア語	
小学校 3～5年生 (必修科目)	ベンガル語	100	ベンガル語	100	
	算 数	100	算 数	100	
	英 語	100	英 語	100	
	環境（気候変動）	100	環境（気候変動）	100	
	バングラデシュ学	100	バングラデシュ学	100	
	宗教とモラル教育	100	宗教とモラル教育	100	
追加科目	音楽 / 英語学習に適した科目	100	コーランとタジュウィード	100	
			アラビア語（第1）	100	
			アカイドとフィカ	100	
			アラビア語（第2）（5年のみ）	100	

6～8年生	ベンガル語	100	ベンガル語	100
	算 数	100	算 数	100
	英 語	100	英 語	100
	科学、情報、技術	100	科学、情報、技術	100
	バングラデシュ学	100	バングラデシュ学	100
	仕事に基づく教育	100	仕事に基づく教育	100
	環境と気候変動	100	環境と気候変動	100
	宗教とモラル教育	100	宗教とモラル教育	100
追加科目	美術 / 英語学習に適した 科目	100	ユーラン	100
			アカイドとフィカ	100
			アラビア語	100

出所：National Education Policy 2009, MOE

2009年度版の草案を見ると、初等教育がこれまでの「1～5年生」から「初等前教育～8年生」を初等教育とすることとしており、また3～5年生から「理科」が姿を消し、その代わりに6～8年生では、「科学、情報、技術」とは別に「環境と気候変動」という新科目の設置が述べられている。もしもこの案が国会承認を得ることとなると、カリキュラムと教科書の開発・改訂に大きな影響が生じることだろう。

第4章 プロジェクト実施体制

4-1 要請内容の背景

バングラデシュでは、1990年に義務教育法を制定したほか、1990年の「EFA世界会議」にてEFA宣言に署名後、ドナーの支援を得ながら、基礎教育の拡充を図ってきた。その結果、総就学率は1990年に約76%、2001年には約97%に向上、2002年には純就学率が86.7%に、2008年には90.8%に至った。一方、教育の質的問題が依然残されている。例えば、小学校の修了率は2001年時67%、2008年時50.7%と、2000年の「初等教育において児童が習得すべき能力調査」では、全項目を達成した児童はわずか1.6%であった。特に算数（達成割合11.6%）、理科（同17.3%）、英語（同9.4%）は達成度が低く、教育の質が出席率の低下や高い留年率に関係していると考えられている。

2004年にはPEDP II（2004～2010年）が開始されたが、その後も初等教育の質的問題に関する状況はほとんど変わらず、2008年に実施された全国学習到達度評価においても、各教科の学習到達目標（全項目）を十分に達成した5年生児童は、それぞれ算数（3.22%）、理科（2.38%）、英語（2.24%）と教室レベルの問題、特に児童の学びに関する問題はいまだ改善がみられていない状況にある。

こうしたなかで、PEDP IIのコンポーネントの1つである「学校及び教室での質の向上」に係る協力として、技術協力プロジェクト「小学校理科教科教育強化計画」（2004～2010年）が行われ、主要カウンターパートであったNAPEとTPの開発とその全国配布を通じて、教育の質の向上を図った。今後、取り組むべきと考えられる事項は、以下のとおりである。

（1）教員研修実施能力の強化

現職教員研修は、PTI や URC 及び AUEO 中心に行われているが、総合的な戦略や連携がなく行われているため、これらを総合的に鳥瞰して組織化し、効果的・効率的な実施ができるよう環境を整える必要がある。

（2）学校現場での教育パッケージ（TP）を活用した教授法と児童の学習の向上

小学校の授業や教育指導では依然として形式主義的・権威的な学習を行う学校があり、教授法における TP の活用や活動を主体とした学習プロセスを促す授業運営について、教員の能力を更に育成する必要がある。また、TP をあらゆる小学校の教員が入手・活用できるよう、その展開を促進しなければならない。

（3）カリキュラムと教科書のアップデート

現行カリキュラム・教科書（理科・算数）は、児童の学習達成状況や学習プロセスを考慮した内容となっておらず、積極的な学びや応用力（mathematical/scientific literacy）の深化を促すには不十分な内容であり、改訂に係り支援が必要である。

以上のような状況のなか、バングラデシュは PEDP II の後継案件である PROG3（2011～2016年）の形成に着手しており、その計画（草案）では、より学校レベルの質の改善に焦点をあてた活動が盛り込まれている。PROG3 は 2011 年の開始を予定しており、今後更にプログラム形成議論が加速していく見込みである。

4-2 協力の範囲及び内容 [枠組み、プロジェクト・デザイン・マトリックス (PDM) 案、PO 案]

(1) 協力の目標 (アウトカム)

1) 協力終了時の達成目標 (プロジェクト目標) と指標・目標値

小学校の授業改善に有効な初等教員研修が実施される

【指標】

- ・ 小学校教員の資質・能力 (Competency/standard) に係る指標
- ・ PTI 訓練生の能力向上に係る指標 (本案件開始時に特定する)

2) 協力終了後に達成が期待される目標 (上位目標) と指標・目標値

バングラデシュ小学校の授業の質が向上する (PEDPII / PROG3 の目標への貢献をめざす)

【指標】

- ・ 学習達成度
- ・ PROG3 のコンポーネント 2-教師教育で特定された指標 (本案件開始時に特定する)
- ・ CPD の質向上に関する指標 (本案件開始時に特定する)

(2) 成果 (アウトプット) と活動

1) 成果 1 : 教員研修制度及び内容が改善される

【指標】

- ・ 教育ディプロマ課程 (Diploma in Education) の教材及びカリキュラムが改訂される
- ・ DPE の教員研修に係る年間計画が策定される

【活動】

1-1 PEPD II の Comprehensive Review における教師教育・教員研修の分野での評価作業への技術的助言を行う

1-2 PEDP II で準備されている教育ディプロマ課程及びモジュール策定において、TP の統合を行う

1-3 DPE 及び NCTB が行う小学校カリキュラム・教科書の垣内を支援する

1-4 DPE の訓練課が包括的な教員研修計画を策定するのを支援し、URC で研修すべき内容とサブクラスター研修 (AUEO) で研修すべき内容を PROG3 の中間レビューで提案する

1-5 PROG3 で予定される教員研修のモニタリング内容及び方法の改善案を提案する

2) 成果 2 : 初等教員訓練校 (PTI) の研修実施能力が強化される

【指標】

- ・ PTI クラスターベースドワークショップの実施回数
- ・ PTI インストラクターの専門職としての資質 (本案件開始時に特定)
- ・ PROG3 の PTI の訓練に係る達成指標 (本案件開始時に特定)

【活動】

- 2-1 管区ごとに PTI クラスターを特定する
- 2-2 管区ごとに地域拠点 PTI を特定する
- 2-3 PTI、URC、AUEO、対象小学校等を参加者として SW を実施する（年間 4 回程度）
- 2-4 対象小学校において、PTI 教官、AUEO、URC インストラクター等が参加者となる授業研究会（Lesson Study）を開催する
- 2-5 対象小学校において、PTI 教官、AUEO、URC インストラクター等が参加者となる教材研究を行い、その際に TP の効果的活用と普及を図る
- 2-6 全国に複製普及可能な初等教員支援モデルを PROG3 の中間レビュー等で提案する
- 2-7 PTI で研修すべき内容を、PROG3 の中間レビューで提案する
- 2-8 各 PTI クラスターにおいて DPed の課題を共有し、改善のための問題解決を図る（地域拠点 PTI で PTI クラスターベースドワークショップを実施する、など）
- 2-9 各 PTI クラスターにおける PTI 間で、小学校での授業改善の課題と改善策を共有する SGA を実施する
- 2-10 全国の PTI 校長による SGA を実施する
- 2-11 全国の PTI 教官による SGA を実施する
- 2-12 地域拠点 PTI 以外の PTI に対して、モニタリングを行う

3) 成果 3：対象小学校における教授法が改善される

【指標】

- ・ 対象小学校での修了率・学習達成度の向上程度
- ・ 授業観察モニタリング結果
- ・ PROG3 の授業改善に係る達成指標（本案件開始時に特定）

【活動】

- 3-1 小学校教員の専門性能力に係る現状調査を行う
- 3-2 小学校を含む対象地域を選定し、TP による授業改善活動を行う
- 3-3 PROG3 の中間レビュー前に、小学校教員の専門性能力に係る中間調査を行う
- 3-4 修了率、学習達成度等の変化（before & after）を定量的に示す
- 3-5 小学校教員の専門性能力に係るエンドラインを行う

4-3 投入

(1) 日本側（総額 6 億円）

- 専門家派遣（総括、教育行政、理科教育、算数教育、研修管理・モニタリング、教育評価、授業改善／教授法）、ほか必要な分野
- 本邦研修（毎年 4～5 名：合計 30 名程度）
- 研修・ワークショップ開催経費
- モニタリング用機材、事務機器など
- その他必要経費

(2) バングラデシュ側

- カウンターパートの配置 (DPE、NAPE、PTI)
- 事務所提供 (DPE、NAPE)
- 日常的活動経費
- その他必要経費

4-4 対象・初等教員訓練校（PTI）の状況

ここでは、本案件の初等教員等のクラスター研修で地域拠点となる予定のPTI（管区PTIと呼ばれる学校）7校を中心に、C-in-Ed履修者数、協働するURCと小学校、職員数の情報を、紹介する。3章3-4（2）-2）を併せて参照のこと。

表4-1 2010年3月現在の全国PTI一覧と管区PTI

Dhaka Division ダッカ管区		Chittagong Division チッタゴン管区	
D1	Joydebpur PTI	C1	Cox's Bazar PTI
D2	Manikganj PTI	C2	Chittagong PTI
D3	Raipura PTI (Narsingdi)	C3	Rangamati PTI
D4	Mymensingh PTI	C4	Patiya PTI (Chittagong)
D5	Netrokona PTI	C5	Feni PTI
D6	Jamalpur PTI	C6	Laxmipur PTI
D7	Kishoreganj PTI	C7	Maijdi PTI (Noakhali)
D8	Tangail PTI	C8	Aliganj PTI (Chandpur)
D9	Faridpur PTI	C9	Comilla PTI
D10	Madaripur PTI	C10	Brahmanbaria PTI
D11	Munshiganj PTI	Khulna Division クルナ管区	
D12	Hazi Kashem Ali PTI Muktagacha (NGO)	K1	Khulna PTI
D13	Birishri PTI (NGO)	K2	Bagerhat PTI
Rajshahi Division ラッシュヤヒ管区		K3	Satkhira PTI
R1	Rajshahi PTI	K4	Jessore PTI
R2	Natore PTI	K5	Jhenaidah PTI
R3	Nawababganj PTI	K6	Magura PTI
R4	Dadanchak PTI	K7	Kushtia PTI
R5	Noagaon PTI	K8	Kamlapur PTI (Chudanga)
R6	Pabna PTI		
R7	Sirajganj PTI	Sylhet Division シレット管区	
R8	Bogra PTI	S1	Sunamganj PTI
R9	Sonatola PTI	S2	Sylhet PTI
R10	Joypurhat PTI	S3	Habiganj PTI
R11	Panchagarh PTI	S4	Moulavibazar PTI
R12	Rangpur PTI ※ ◎	Barisal Division ボリシャル管区	
R13	Gaibandha PTI ※	B1	Sagardi PTI (Barisal)
R14	Kurigram PTI ※	B2	Patuakhali PTI
R15	Nilphamari PTI ※	B3	Bhola PTI
R16	Dinajpur PTI ※	B4	Pirojpur PTI
R17	Thakurgaon PTI ※	B5	Barguna PTI

注) 背景網かけ部分が管区PTIと呼ばれるPTI。

※ 第7管区となる可能性のあるPTI、うち◎が第7管区の管区PTIとなる可能性のある学校。

出所: Bangladesh C-in-Ed Board, National Academy for Primary Education, Mymensingh-2200, March 30th 2010



出所：地図について No. 3711 Rev. 2, Cartographic Section, Department of Peacekeeping Operation of UN, 2004 年、PTI 位置情報について DPE/MOPME

図 4-1 PTI 位置図

(1) 初等教員資格 (C-in-Ed) 課程履修者数 (現行)

各校の C-in-Ed 履修状況をみると、1 シフトの受講者数は 119～200 名の履修者数の幅がある。性別では、PTI 7 校すべてで女性教員の受講者が男性教員より多く、比較的少ない学校では 64%、多い学校では 80%以上を占める。

表 4-2 Joydebpur PTI の C-in-Ed 課程履修者 (現行)

	第 1 シフト (2009 年 7 月～2010 年 6 月)			第 2 シフト (2010 年 1～12 月)		
	男性	女性	計 (人)	男性	女性	計 (人)
GPS	38	120	158	32	121	153
RNGPS	1	8	9	5	14	19
コミュニティスクール	0	0	0	0	0	0
計 (人)	39	128	167	37	135	172
性別比率	23.4%	76.6%	100%	21.5%	78.5%	100%

出所：Joydebpur PTI、2010 年 3 月

表 4-3 Rajshahi PTI の C-in-Ed 課程履修者 (現行)

	第 1 シフト (2009 年 7 月～2010 年 6 月)			第 2 シフト (2010 年 1～12 月)		
	男性	女性	計 (人)	男性	女性	計 (人)
GPS	51	144	195	17	98	115
RNGPS	0	1	1	6	3	9
コミュニティスクール	0	0	0	0	0	0
計 (人)	51	145	196	23	101	124
性別比率	26.0%	74.0%	100%	18.5%	81.5%	100%

出所：Rajshahi PTI、2010 年 3 月

表 4-4 Sylhet PTI の C-in-Ed 課程履修者 (現行)

	第 1 シフト (2009 年 7 月～2010 年 6 月)			第 2 シフト (2010 年 1～12 月)		
	男性	女性	計 (人)	男性	女性	計 (人)
GPS	60	114	174	46	107	153
RNGPS	9	15	24	9	39	48
コミュニティスクール	0	0	0	0	0	0
計 (人)	69	129	198	55	146	201
性別比率	34.8%	65.2%	100%	27.4%	72.6%	100%

出所：Sylhet PTI、2010 年 3 月

表 4-5 Sagardi PTI の C-in-Ed 課程履修者（現行）

	第 1 シフト（2009 年 7 月～2010 年 6 月）			第 2 シフト（2010 年 1～12 月）		
	男性	女性	計（人）	男性	女性	計（人）
GPS	44	114	158	37	58	95
RNGPS	7	26	33	6	18	24
コミュニティスクール	0	0	0	0	0	0
計（人）	51	140	191	43	76	119
性別比率	26.7%	73.3%	100%	36.1%	63.9%	100%

出所：Sagardi PTI、2010 年 3 月

表 4-6 Chittagon PTI の C-in-Ed 課程履修者（現行）

	第 1 シフト（2009 年 7 月～2010 年 6 月）			第 2 シフト（2010 年 1～12 月）		
	男性	女性	計（人）	男性	女性	計（人）
GPS	51	140	191	51	136	187
RNGPS	3	6	9	5	8	13
コミュニティスクール	0	0	0	0	0	0
計（人）	54	146	200	56	144	200
性別比率	27.0%	73.0%	100%	28.0%	72.0%	100%

出所：Chittagon PTI、2010 年 3 月

表 4-7 Khulna PTI の C-in-Ed 課程履修者（現行）

	第 1 シフト（2009 年 7 月～2010 年 6 月）			第 2 シフト（2010 年 1～12 月）		
	男性	女性	計（人）	男性	女性	計（人）
GPS	57	136	193	44	124	168
RNGPS	0	6	6	5	20	25
コミュニティスクール	0	1	1	0	0	0
計（人）	57	143	200	49	144	193
性別比率	28.5%	71.5%	100%	25.4%	74.6%	100%

出所：Khulna PTI、2010 年 3 月

表 4-8 Rangpur PTI の C-in-Ed 課程履修者（現行）

	第 1 シフト（2009 年 7 月～2010 年 6 月）			第 2 シフト（2010 年 1～12 月）		
	男性	女性	計（人）	男性	女性	計（人）
GPS	58	124	182	38	93	131
RNGPS	3	6	9	17	31	48
コミュニティスクール	4	1	5	0	0	0
計（人）	65	131	196	55	124	179
性別比率	33.2%	66.8%	100%	30.7%	69.3%	100%

出所：Rangpur PTI、2010 年 3 月

(2) 初等教員訓練校（PTI）と協働する小学校（教育実習校の状況）

各 PTI が教員養成（教育実習等）で協働する PTI 実験校、教育実習校の状況は次のとおり。

表 4-9 Joydevpur PTI (ガジプール県) の教育実習校

Gazipur Sadar						PTI Joydevpur	
Name of Cluster	No. of Schools	No. of Teacher	Sub-Cluster Center	No. of Schools	No. of Teacher	Name of Practice Teaching School	
1	Reola	17	72	Sub-Cluster-01	8	36	
				Sub-Cluster-02	9	36	
2	Zoki Sritee	20	142	Sub-Cluster-01	3	29	01. Poschim Joydevpur GPS
				Sub-Cluster-02	3	30	02. Mariali GPS
				Sub-Cluster-03	4	27	03. Harinal GPS
				Sub-Cluster-04	6	30	04. Niler Para GPS
				Sub-Cluster-05	4	26	05. Chapulia Model GPS
							06. Upazila Patshala GPS
							07. Dhirasrom GPS
							08. Choto Deora GPS
3	Salna	23	119	Sub-Cluster-01	6	27	
				Sub-Cluster-02	6	27	
				Sub-Cluster-03	5	35	
				Sub-Cluster-04	6	30	
4	Kilpur	26	124	Sub-Cluster-01	6	32	
				Sub-Cluster-02	6	28	
				Sub-Cluster-03	7	29	
				Sub-Cluster-04	7	35	
5	Poschim Chandona	32	195	Sub-Cluster-01	5	36	
				Sub-Cluster-02	6	34	
				Sub-Cluster-03	6	30	
				Sub-Cluster-04	5	29	
				Sub-Cluster-05	5	31	09. Zukogila GPS
				Sub-Cluster-06	5	35	10. Purbo Chandona GPS
6	Kilomeshor	33	169	Sub-Cluster-01	7	36	
				Sub-Cluster-02	8	31	
				Sub-Cluster-03	7	32	
				Sub-Cluster-04	5	36	
				Sub-Cluster-05	6	34	
		151	821				11. PTI Experimental School, Joydevpur PTI

出所：JoydevpurPTI (ガジプール) への聞き取り

表 4-10 Sylhet PTI (シレット県) の教育実習校

Sylhet Sadar						PTI Sylhet	
Name of Cluster	No. of Schools	No. of Teacher	Sub-Cluster Center	No. of Schools	No. of Teacher	Name of Practice Teaching School	
1	City No. 01	16	137	Sub-Cluster-01	4	29	1. Amborkhana Dorshon Deoni GPS
				Sub-Cluster-02	4	26	2. Amborkhana Dorga Gate GPS
				Sub-Cluster-03	4	23	3. Madhu Shohid GPS
				Sub-Cluster-04		30	4. Radha Rani GPS
				Sub-Cluster-05	4	29	5. Pathantula GPS
							6. Amborkhana Kolony GPS
							7. Lamabazar GPS
2	City No. 02	17	110	Sub-Cluster-01	4	26	
				Sub-Cluster-02	4	28	
				Sub-Cluster-03	4	30	
				Sub-Cluster-04	5	26	
3	Biman Bondor	18	87	Sub-Cluster-01	8	29	
				Sub-Cluster-02	5	33	8. Akhalia GPS
				Sub-Cluster-03	5	25	9. Tukur Bazar GPS
4	Devpur Sadar	16	80	Sub-Cluster-01	6	28	
				Sub-Cluster-02	4	25	
				Sub-Cluster-03	6	27	
5	Zangail Sadar	25	108	Sub-Cluster-01	8	36	
				Sub-Cluster-02	9	39	
				Sub-Cluster-03	8	33	
6	Razaer Gaon	24	94	Sub-Cluster-01	8	32	
				Sub-Cluster-02	8	29	
				Sub-Cluster-03	8	33	
		116	616				10. PTI Experimental School, Sylhet PTI

出所：Sylhet PTI への聞き取り

表 4-11 Mymensingh PTI (マイメイシン県)

Mymensingh Sadar				PTI Mymensingh			
Name of Cluster	No. of Schools	No. of Teacher	Sub-Cluster Center	No. of Schools	No. of Teacher	Name of Practice Teaching School	
1 Chor Zougora	20	96	Sub-Cluster-01	6	28		
			Sub-Cluster-02	4	21		
			Sub-Cluster-03	4	20		
			Sub-Cluster-04	6	27		
2 Chor Vhobanipur Konapara	25	110	Sub-Cluster-01	6	27		
			Sub-Cluster-02	6	28		
			Sub-Cluster-03	7	31		
			Sub-Cluster-04	6	24		
3 Akua	19	102	Sub-Cluster-01	5	25		
			Sub-Cluster-02	4	25		
			Sub-Cluster-03	7	28		
			Sub-Cluster-04	3	24	01. Akua GPS (Under Sub-Cluster-04)	
4 Bigdhagonj	29	105	Sub-Cluster-01	7	29		
			Sub-Cluster-02	7	22		
			Sub-Cluster-03	7	22		
			Sub-Cluster-04	8	32		
5 D.K.	21	102	Sub-Cluster-01	5	24	02. D.K. GPS (Under Sub-Cluster-01)	
			Sub-Cluster-02	5	27		
			Sub-Cluster-03	6	27		
			Sub-Cluster-04	5	24		
6 Agriculture University (K.B.)	17	80	Sub-Cluster-01	6	29		
			Sub-Cluster-02	6	31		
			Sub-Cluster-03	5	20		
7 Pan Gagra	20	90	Sub-Cluster-01	6	29		
			Sub-Cluster-02	7	30		
			Sub-Cluster-03	7	31		
8 Nowmohol	19	119	Sub-Cluster-01	5	32	03. Char para GPS (Under Sub-Cluster-01)	
						04. Sheora GPS (Under Sub-Cluster-01)	
						05. Ammatul Islam GPS (Under Sub-Cluster-01)	
						06. Ganginar Par GPS (Under Sub-Cluster-01)	
			Sub-Cluster-02	5	33	07. Shakhari Pitty GPS (Under Sub-Cluster-02)	
						08. Nowmahal GPS (Under Sub-Cluster-02)	
						09. Shan Ki Para GPS (Under Sub-Cluster-02)	
						10. Chasme Rahamat GPS (Under Sub-Cluster-02)	
			Sub-Cluster-03	5	27	11. Golki Bari GPS (Under Sub-Cluster-03)	
						12. Kachi Zuli GPS (Under Sub-Cluster-03)	
						13. Kashor GPS (Under Sub-Cluster-03)	
			Sub-Cluster-04	4	27	14. Police Line GPS (Under Sub-Cluster-04)	
	170	804				15. PTI Experimental School, Mymensingh PTI	

出所：Mymensingh PTI への聞き取り

どの PTI も、クラスターレベルでの教育実習校の配置状況を見ると偏りがあり、特定のクラスターに教育実習校が集中している様子が分かる。PTI 教官に聞き取りをしたところ、教育実習校の選定は、学校の受入れ能力を考慮することになってはいるが、実際には小学校からのリクエストに応えたり、監督を担当する教官の行きやすさから実習校が選ばれるようだ。3 カ月間の教育実習期間中は、週に 3 回は教育実習の監督のために実習校を回ることになっているが、交通費に自腹を切らなければならないので、比較的 PTI から近いところを中心となりやすいようだ。PTI の年間予算には交通費に関する費目（年間 5 万タカ＝約 6 万 5,000 円、表 4-8 参照）もあるが、このほとんどは PTI 校長のダッカへの出張費等に使われてしまい、教官が教育実習を巡回するためにはほとんど残らないようである。

表 4 - 12 2009/2010 年度 PTI 年間予算 (經常予算)

(単位 : 1,000 万円)

Primary Training Institutes

Money on thousand basis

Constitutional code	Operation code	Financial code	Details	Budget 2009-10	Edited 2008-09	Budget 2008-09
---------------------	----------------	----------------	---------	----------------	----------------	----------------

Primary Training Institutes

	Officers		Staff		Total
	1st class	2nd class	3rd class	4th class	
Approved	748	0	483	330	1561
Current	494	0	370	195	1059
Male	416	0	338	130	884
Female	78	0	32	65	175

Un development Revenue Expenses

Constitutional code	Operation code	Financial code	Details	Budget 2009-10	Edited 2008-09	Budget 2008-09
---------------------	----------------	----------------	---------	----------------	----------------	----------------

4500	Officers salary					
4501	Officers salary			68050	60000	66000
	sub total-Salaries			68050	60000	66000

4600	Staff salary					
4601	Staff salary			550	530	53000
	sub total-Salaries			55000	53000	53000

4700 Allowances

4701	Dearness Allowances			24520	22600	23800
4705	House rent			49400	56500	47600
4709	Recreation allowance			3450	3139	3400
4713	Festival Allowance			23420	18800	19850
4717	Medical allowance			9200	8000	9200
4721	Hill tracts allowance			300	420	270
4725	Washing allowance			260	100	200
4755	Tiffin allowance			7.5	800	732
4765	Transport allowance			50	45	45
	Sub total			110607.5	110404	105097

4800 Supply & Service

4801	Tour Expences			3800	3500	3500
4802	Transfer Exp			300	200	500
4803	Income tax			700	700	720
4810	Municiple tax			10000	10000	10000
4811	Land tax			500	400	400
4815	Postal			300	300	300
4816	Telephone Telegraph teleprinter			500	500	1000
4819	Water			700	400	600
4821	Electric			4500	4500	4500
4831	Books & Magazin			800	0	0
4899	Others			2000	17.2	1900

4900 Repair & Maintenece

4911	Computer & office Materials			300	300	300
4916	Machineries & spear parts			120	75	75
4931	Others building			6500	0	0
	Sub total maintenance			6920	375	375
	Sub total un-development revunue			262420	246022	247892
	Total Primary Training Institute			262420	246022	247892
	Total Primary Training Institute			262420	246022	247892

出所 : DPE

以上のことから、PTI との関係が深い小学校と、それ以外の小学校とではかかわりの度合いが極端に異なり、各 PTI の特定のクラスターへの関与がみてとれる。

(3) 職別職員数

7 校すべてについて、職員数の定員が 80%未満の配属であり、うち最も充当率が低いのは、Khulna PTI (65.5%) である。

表 4-13 Joydebpur PTI の職員数

職名	定員数	性別・配置数 (人)		
		男性	女性	計
学長	1	1	0	1
副学長	1	0	0	0
教官 (一般科目)	6	2	4	6
教官 (農業)	1	0	1	1
教官 (理科)	1	0	0	0
教官 (美術)	1	0	1	1
教官 (体育)	1	1	0	1
実験校教師	5	0	5	5
准・図書館司書	1	1	0	1
上級管区准専門員、会計	1	0	0	0
下級管区准専門員、秘書	2	1	1	2
4号職員 (用務員、清掃員、警備員、等)	6	3	0	3
計 (人)	27	9	12	21
定員充当率	100%			77.8%

出所：Joydebpur PTI、2010 年 3 月

表 4-14 Rajshahi PTI の職員数

職名	定員数	性別・配置数 (人)		
		男性	女性	計
学長	1	1	0	1
副学長	1	1	0	1
教官 (一般科目)	8	1	4	5
教官 (農業)	1	1	0	1
教官 (理科)	1	0	1	1
教官 (美術)	1	1	0	1
教官 (体育)	1	0	1	1
実験校教師	5	4	1	5
准・図書館司書	1	0	1	1
上級管区准専門員、会計	1	0	1	1
下級管区准専門員、秘書	2	0	2	2
4号職員 (用務員、清掃員、警備員、等)	6	2	0	2
計 (人)	29	11	11	22
定員充当率	100%			75.9%

出所：Rajshahi PTI、2010 年 3 月

表 4-15 Sylhet PTI の職員数

職 名	定員	性別・配置数 (人)		
		男性	女性	計
学 長	1	0	1	1
副学長	1	0	0	0
教官 (一般科目)	8	5	0	5
教官 (農業)	1	0	1	1
教官 (理科)	1	0	0	0
教官 (美術)	1	1	0	1
教官 (体育)	1	1	0	1
実験校教師	5	3	2	5
准・図書館司書	1	1	0	1
上級管区准専門員、会計	1	1	0	1
下級管区准専門員、秘書	2	1	0	1
4号職員 (用務員、清掃員、警備員、等)	4	3	0	3
その他の警備員・清掃員	2	0	0	0
計 (人)	29	16	4	20
定員充当率	100%			70%

出所：Sylhet PTI、2010年3月

表 4-16 Sagardi PTI の職員数

職 名	定員	性別・配置数 (人)		
		男性	女性	計
学 長	1	1	0	1
副学長	1	0	1	1
教官 (一般科目)	8	2	1	3
教官 (農業)	1	1	0	1
教官 (理科)	1	1	0	1
教官 (美術)	1	1		1
教官 (体育)	1	0	1	1
実験校教師	5	0	5	5
准・図書館司書	1	1	0	1
上級管区准専門員、会計	1	0	0	0
下級管区准専門員、秘書	2	2	0	2
4号職員 (用務員、清掃員、警備員、等)	6	4	1	5
他・教官	5	1	4	5
計 (人)	34	14	13	27
定員充当率	100%			79.4%

出所：Sagardi PTI、2010年3月

表 4-17 Chittagon PTI の職員数

職 名	定員	性別・配置数 (人)		
		男性	女性	計
学 長	1	0	1	1
副学長	1	0	1	1
教官 (一般科目)	8	1	7	8
教官 (農業)	1	0	1	1
教官 (理科)	1	0	1	1
教官 (美術)	1	1	0	1
教官 (体育)	1	0	1	1
実験校教師	5	2	3	5
准・図書館司書	1	0	0	0
上級管区准専門員、会計	1	1	0	1
下級管区准専門員、秘書	2	0	2	2
4号職員 (用務員、清掃員、警備員、等)	6	1	0	1
その他の警備員・清掃員	2	0	0	0
計 (人)	29	6	17	23
定員充当率	100 %			79.3 %

出所：Chittagon PTI、2010年3月

表 4-18 Khulna PTI の職員数

職 名	定員	性別・配置数 (人)		
		男性	女性	計
学 長	1	1	0	1
副学長	1	0	0	0
教官 (一般科目)	8	2	03	5
教官 (農業)	1	1	0	1
教官 (理科)	1	1	0	1
教官 (美術)	1	1	0	1
教官 (体育)	1	1	0	1
実験校教師	5	2	2	4
准・図書館司書	1	0	1	1
上級管区准専門員、会計	1	1	0	1
下級管区准専門員、秘書	2	0	2	2
4号職員 (用務員、清掃員、警備員、等)	6	0	1	1
計 (人)	29	10	9	19
定員充当率	100 %			65.5 %

出所：Khulna PTI、2010年3月

表 4 - 19 Rangpur PTI の職員数

職 名	定員	性別・配置数 (人)		
		男性	女性	計
学 長	1	1	0	1
副学長	1	0	1	1
教官 (一般科目)	8	2	3	5
教官 (農業)	1	0	0	0
教官 (理科)	1	0	1	1
教官 (美術)	1	1	0	1
教官 (体育)	1	1	0	1
実験校教師	5	0	4	4
准・図書館司書	1	1	0	1
上級管区准専門員、会計	1	0	1	1
下級管区准専門員、秘書	2	1	0	1
4号職員 (用務員、清掃員、警備員、等)	6	3	1	4
計 (人)	29	10	11	21
定員充当率	100 %			72.4 %

出所 : Rangpur PTI、2010年3月

(4) 初等教育訓練校 (PTI) 理科教官のバックグラウンド

以下に管区 PTI に所属する理科教官の学歴と専門分野等を示す。算数教官という職位は現行の PTI にはないので、既に確立している職位として、理科教官を例とする。

表 4-20 管区 PTI 所属の理科教官教育バックグラウンド一覧

取得年	取得学位	教科	卒業学校
Joydevpur PTI 理科教官 (女性) PTI 教員歴 21 年			
1982 年	理学修士 (MSc) 取得	地理	Jogornath Univ. College
1985 年	教育学士 (BE d) 取得	一般教科、科学、地理	Dhaka Teachers Training College
Barisal PTI 理科教官 (男性) PTI 教員歴 3 年			
1999 年	理学修士 (Msc) 取得	物理	Givt. B.M. College
2003 年	教育学士 (BE d) 取得		Dhaka Teachers Training College
Khulna PTI 理科教官 (男性) PTI 教員歴 3 年			
1997 年	理学修士 (Msc) 取得	地理	Govt. Ragendra College
2003 年	教育修士 (ME d) 取得		Ahasan Ullah Science&Tech Univ.
Chittagong PTI 理科教官 (女性) PTI 教員歴 15 年			
1989 年	理学修士 (Msc) 取得	物理	Chittagong University
1993 年	教育学士 (B.Ed) 取得	科学、数学	Chittagong Teacher Training Col.
Sylhet PTI 理科教官 (男性) PTI 教員歴 2 年			
1999 年	理学修士 (Msc) 取得	動物	Anadomohan Govt. College
2005 年	教育修士 (ME d) 取得		Dhaka Teachers Training College
Rajshahi PTI 理科教官 (女性) PTI 教員歴 21 年			
1982 年	理学修士 (Msc) 取得	地理	Rajshahi University
1987 年	教育修士 (ME d) 取得		Rajshahi University

注) データは 2009 年調査時のもの。

出所: PTI モニタリング&メンタリング報告書 (2009) JICA Suport Programme under PEDP II

表 4-15 の示すとおり、高学歴の教官がそろっているのが特徴として挙げられるだろう。一方、JICA が NAPE で実施した PTI 教官研修での参加状況を関係者から聞き取ったところでは、PTI 教員歴 3 年の 2 人の理科教官 (ポリシャル PTI、クルナ PTI) に対して、科学に関する知識と新しい教授法に取り組む姿勢に関して高い評価が聞かれた。残念ながらほかの教官に関しては、逆に低い評価だった。PTI 教員歴の長い教官は、既に PTI での教え方が確立してしまっており、なかなか変化に対して抵抗感があるのではないだろうか。教員としての姿勢までは学歴からは読み取ることができない。また管区 PTI だからといって、新しい教え方に対して柔軟な教官がいるかという点、そこにも相関がないことが明らかとなった。しかしながら、今回挙げた 6 PTI 以外にも優秀な教官のいることもインタビューから明らかとなっており、管区 PTI を限定した介入よりも、もっと PTI 全体をレベルアップするような取り組み、あるいは PTI のクラスター化といった手法が今後も有効であるとの示唆を得た。

(5) 青年海外協力隊派遣状況

以上紹介した管区 PTI 7 校のうち、2010 年 6 月現在、青年海外協力隊員が派遣されている PTI が 5 校あり、2010 年 9 月にラッシャヒ PTI に後任が派遣される予定である。ロングプール PTI への派遣予定は今のところない。なおボランティア調整員によれば、今後の派遣予定は表 4-16 のとおりである。

表 4-21 今後の青年海外協力隊の PTI への派遣計画

	配属先	管 区	活動期間	備 考
1	チッタゴン PTI	チッタゴン	2009.3 ~ 2011.3	後任要請中
2	ジョイデプール PTI	ダッカ	2009.6 ~ 2011.3	後任要請中
3	ポリシャル PTI	ポリシャル	2010.3 ~ 2012.3	
4	タンガイル PTI	ダッカ	2010.6 ~ 2012.6	6 月到着
5	クスティア PTI	クルナ	2010.6 ~ 2012.6	6 月到着
6	クルナ PTI	クルナ	2010.6 ~ 2012.6	6 月到着
7	シレット PTI	シレット	2010.6 ~ 2012.6	6 月到着
8	マイメンシン PTI	ダッカ	2010.6 ~ 2012.6	6 月到着
9	ラッシャヒ PTI	ラッシャヒ	2010.9 ~ 2012.9	

注) 網かけが管区 PTI と呼ばれる PTI (新管区のロングプール管区への派遣予定はない)。

これまで教育分野派遣青年海外協力隊は自主的な活動として、隊員が派遣されている PTI の訓練生を対象にした「児童中心の授業についてのワークショップ」を持ち回りで行ったり、小学校低学年でのドロップアウト対策として「算数ドリル」の開発などを行ってきた。帰国する隊員から聞いたところでは、自主的な活動がこれほど活発に行うことができたのは、2010 年 3 月に帰国した現役の小学校教員（現職参加）の活躍が大きいということであった。既に小学生指導のノウハウをもった現職参加の隊員の力は大きいといえる。

一方、ボランティア調整員からは、今後の連携に期待することとして、以下の点が提案されている。³²

- ・ 具体的に何をどのように連携するのか、あらかじめ明確にしておき、プロジェクト側と JICA/青年海外協力隊の共通理解にしておく（部分的にしっかりと連携する）。
- ・ プロジェクト側も積極的に青年海外協力隊の活動に関与し、活動に対する支援や専門的な助言を行う。
- ・ プロジェクト関連会議に（必要によって）青年海外協力隊も参加し、情報共有、共通理解に努める。
- ・ フェーズ 1 で作成された TP の普及に関して、新規派遣青年海外協力隊に対する指導の機会を設定し、普及への貢献度を高める。

このことに関連して、協力隊事務局の見解としては、少なくとも協力の方向性について共

³² 教育セクターワーキンググループ報告「青年海外協力隊と技術協力プロジェクトの連携について」（浅井ボランティア調整員による 6 月 10 日の報告）より。

通認識がもたれている範囲においては技術協力プロジェクトと青年海外協力隊とが連携した活動は大いに歓迎する。しかし技術協力プロジェクトの成果に関しては青年海外協力隊の活動は責任の範囲外ということで、PDM のなかには位置づけないこととするということであった。

第5章 5項目による評価結果

5-1 妥当性

本計画は、相手国及びわが国政府方針や、裨益者ニーズと相手国側技術ニーズとの関係性が検証されたうえで、妥当性は明確であると判断された。理由は次のとおり。

(1) バングラデシュの当該分野政策・プログラム、及び裨益者ニーズとの整合性

バングラデシュは、改訂版 PRSP において貧困削減・人間開発の視点から初等教育を戦略的課題に掲げ、MDGs をめざした優先的取り組みの1つとしている。同国政府は1990年に「義務教育法」を施行して初等教育を義務化、「EFA」宣言に署名、1992年にはMOPMEを設立し「初等教育開発計画(PEDP)」を開始するなど、初等教育の完全普及をめざしてきた。その結果、粗就学率について1990年の約76%から2001年に約97%に向上、純就学率について2002年時に86.7%とするなど、EFAで当初設定された目標値をおおむね達成してきた。他方、修了率や学習達成度など「教育の質」に課題が残されており、質の問題は出席率低下や高い留年率に影響していると考えられている。

こうしたなか、政府は2004年にPEDP II (2004~2010年)を開始し、①組織開発・能力強化を通じた質の向上、②学校及び教室の中での質の向上、③施設整備を通じた質の向上、④貧困・弱者層に対する教育アクセス向上等の課題に取り組んできた。これにより就学率など一定の量的側面の改善を果たしたが、修了率、進級率、内部効率等の質的側面での課題が依然残るため、後継のPROG3においても、重点課題となることが予定されている。

本計画は、長期的目標に「初等教育の質の向上」(スーパーゴール)を掲げ、初等教員の専門性の育成に係る研修や実施体制の質的向上(上位及びプロジェクト目標)にコミットすることで、上記PROG3が取り組む課題のうち「学習の質」に係る事業として実施されるものであり、バングラデシュの政策と裨益者ニーズへの整合性が確認された。

(2) わが国及びJICAの対バングラデシュ援助政策・計画との整合性

わが国はODA大綱において、貧困削減に係る途上国支援に積極的に取り組むことを明記し、併せて基礎教育の重要性を謳っている。さらにJICAは、人口約40%が貧困層という深刻なバングラデシュの貧困問題に対応するため、国別援助計画では、貧困削減を支援の主軸の1つとして示し、教育分野を支援方針「社会開発と人間の安全保障」における開発課題「基礎教育の改善」に位置づけている。教育は経済成長を促す重要な分野であると認識し、関係組織が政策・実施面で共同し一貫性の高い援助が実施できるよう、めざしている。

これらの方針に基づき、JICAは「基礎教育内容向上」プログラムを設け、PEDP IIの「学校及び教室での質の向上」に係る協力として前フェーズである技術協力プロジェクト「小学校理数科教育強化計画」(2004~2010年)を実施した。本計画は第2フェーズとしてPEDP II / PROG3の枠組みで行われるもので、わが国及びJICAの方針に合致する。

(3) 技術ニーズの特定とターゲットグループ選定の適切性

JICAは前フェーズ「小学校理数科教育強化計画」を通じ、小学校での質が確保された授業を可能とするツールとして「TP」を開発し、教員による教え(teaching)と児童の学び(learning)

を向上させた。同時に、TP を PTI の教員養成コースや対象小学校での授業に導入し、授業改善や学習達成度・進級率・修了率の改善モデルを示すことで、PEDP II の目標達成にも貢献した。今後も更に質の向上を狙いとして、ターゲットごとの技術ニーズに応じた活動が予定されている（活動の詳細は第4章、4-2 協力の範囲及び内容、を参照）。

本事業は、MOPME の DPE、教員訓練課、NAPE、PTI、URC、UEO 等をターゲットグループ及びアクターとし、政策、制度、組織・技術的な側面での支援活動を展開し、最終的に、小学校で効果的で適切な授業を行える教員の育成を可能とすることをめざす。課題とターゲットの特定は、前フェーズの実施成果・教訓が十分に考慮された、適切なものと判断できる。

5-2 有効性

特定されたデザインについて、有効性が見込まれる。詳細は、次のとおりである。

(1) 設定された目標・成果の適切性

本事業は「現場の小学校の授業に有効な初等教員研修が実施される」ことをプロジェクト目標とし、政策的な成果として「教員研修制度及び内容が改善される」（成果1）を、研修のメカニズムづくりとして「PTI の研修実施能力が強化される」（成果2）を、学校での専門性として「対象小学校における教授法が改善される」（成果3）、の3つの成果が特定された。これらは小学校の授業や学習の質を高める必須要素であり、行政から学校現場までの多様な関係者がアクターとして働くことから、多層的かつ相互補完的な成果と目標をめざした活動が可能になると見込まれる。

(2) デザインと手法の効果

PTI 教官の教員教育に係る専門性には個人差が大きく、研修制度は中央行政から地域事務所といった行政ラインによる単発・かつ戦略のない研修がこれまで行われてきている。学校現場で発見した授業の課題を PTI にフィードバックすることが重要であるが、現在はこの仕組みがない。本計画において、中央行政レベルから、地域の学校レベルまでの多様なアクターと多側面の課題に取り組むことが一貫してデザインに織り込まれており、適切な手法と考えられる。

(3) 目標達成に係るリスク要因（外部条件）

外部条件として、「PTI の教員養成ディプロマ課程が予定どおり設置される」こと、「NAPE 及び PTI の空席が補充される」が特定された。理由は以下のとおり。

PEDP II / PROG3 では、PTI の C-in-Ed を DPED ヘグレードアップする準備が行われているところであり、このことは本計画の進捗と成果に影響を与えるであろう。DPE 設置については、継続調査期間中と本事業開始後にも十分に進捗を把握し、必要に応じた対処が求められる。

バングラデシュでは、教育行政官の配属が定員数を大幅に下回る人材規模であり、このためにマンパワーが不足した状態が続いていることが、教育分野での大きな問題となっている。先般これに関し、政府側が、今年度中での欠員補充措置の意向を示した。他方、長年の問題でありかつ不確定事項であることから、今後の政府動向を十分に観察し、特に PTI の職員に

関し、本事業への影響がないか検討する必要がある。

5-3 効率性

デザインに応じた投入計画がされ、日本側の支援分野が特定された。なお、本事業の効率性を確保するための以下の事項に留意する必要がある。

(1) 投入計画の適切性

本計画の期間については、PROG3が予定する事業期間と合致した期間設定が、基本的な考え方とされた。ただし、PROG3のタイムフレームの流動性も考慮して、万一PROG3全体あるいは関連コンポーネントあるいは分野の活動開始が遅れた場合でも、本計画は予定どおり開始して、PROG3の活動を準備することが合意されている。

(2) 効率性確保のための実施プロセスでの留意事項-1.運営管理体制

地域ネットワークの拠点となるPTIとの関係性では、DPEとNAPEが異なる責務をもつことに留意すべきである。DPEからPTIへの流れでは、政策の実施に係る通達、財源措置・支援、モニタリング、運営管理に係る監督の業務がかかわり、NAPEからPTIへの流れでは、教員資格課程や短期研修教官の訓練に加え、教官のモニター、技術的指導、学術的支援等の業務がかかわってくるであろう。

本計画においてはPTIが主要アクターとなると考えられることから、事前にこうした運営管理面と技術・学術面での2ラインを十分に念頭におき、各活動での意思決定者、報告者等を判断しておくことが重要である。

(3) 効率性確保のための実施プロセスでの留意事項-2.活動

JICAの「基礎教育向上」プログラムでは、個別専門家、青年海外協力隊など他の支援スキームが展開されている。実施サイトやバングラデシュ側人材を同じくする活動においては、スキーム間相互の方針と協力範囲を明確にして共通認識を得ておくことで、活動がより円滑に、相手側人材のJICAスキームへの理解も容易となることが見込まれる。

個別専門家との調整では、PROG3の枠組みや年間活動計画の進捗、開発パートナーとの協議の情報交換・協力関係を強めることで、効果的な実施が可能となろう。青年海外協力隊員については、既に派遣隊員を受けているPTIや、近く受入れが予定されているPTIなど、派遣先と隊員との間で十分な情報共有を行い、連携に係る方針を明確にしておくのが望ましい。

以上については、バングラデシュ側の理解を取りつけておくことが重要である。

(4) 効率性確保のための実施プロセスでの留意事項-3.他開発パートナーとの効果的連携

前フェーズでは、期間中にPDEP IIの枠組みでの「学校及び教室の中での質の向上」に係る活動との調整が開始され、PEDP II関係省・組織と開発パートナー組織とPEDP IIが取り組むサブセクターアプローチへの参画が可能となった経緯がある。

また、前フェーズの成果のうち、TPの重要性と効果はPEDP II関係者に高く認められ、プールファンド財源からのTPの印刷と全国PTIへの配布が実現した。

このような実績や教訓をかんがみ、本計画の目標達成を確実にするためには、援助協調を

基本に据えたアプローチにより PEDP II/PROG3 の枠組みづくりと実施に積極的に関与することが、本案件においても重要となろう。

5-4 インパクト

現段階で中長期のアウトカムを断定するのは難しいが、本案件の予定活動が円滑に実施され外部条件が満たされれば、上位目標の達成が見込まれるであろう。さらに長期的には、波及効果の発現も見込まれる。

(1) 上位目標の達成予測

本事業は、政策・制度面、組織面、仕組みづくり、学校での授業改善、という行政から学校現場までの包括的な技術課題に対し、6年間という一定期間をかけて取り組んでいくこと、及び、PROG3 との他のコンポーネントや分野のアウトカムとの相乗効果が期待できることなどから、純就学率、修了率、学習達成度の向上など（達成指標）で把握される、初等教育の質の向上（上位目標の達成）が見込まれるであろう。

(2) 波及効果予測

本計画の中短期目標は、バングラデシュ教育セクターにおける教育訓練の仕組みにおいて、効果的な教員教育による教師の資質向上をめざすことである。活動のプロセスでは、PTIs-PTIs 間、PTIs-URC-UEO 間のつながりを構築することで、効果的な専門職人材の育成が可能となると見込んでいる。なお長期的には、以下の波及効果が予測される。

- ・全国各地の教官の質、各地域の学校の教育・学習の質の地域格差の是正
- ・初等教員自らによる専門性改善の習慣化（Quality teaching cycle）の促進
- ・保護者や地域住民の学校教育への関心の向上
- ・PROG3 コンポーネント 2 の分野「カリキュラム開発」に対する技術的助言や提言等による理科・算数のカリキュラム改訂への貢献
- ・PROG3 コンポーネント 2 の分野「教室における学習活動」に対する、技術的助言による生徒のアクティブな学習（ABL）の促進
- ・児童の意欲と学業成績の向上
- ・各地方の中心地から地方・郡レベルまでの教育専門職間の同僚性や意欲の増進
- ・NAPE の学校モニタリングスタッフの授業視察や、カリキュラムを念頭においた評価の促進
- ・DPE のフィールドワーカーの授業視察や、カリキュラムを念頭においた評価の促進、など

(3) 上位目標達成に係るリスク要因（外部条件）

外部条件には「PTI の教員養成ディプロマ課程（DPEd）が継続される」ことが選定された。期間中には、DPEd コースの質とともに、実施進捗を注視する必要がある。

5-5 自立発展性

本計画は、国家プログラムであるPROG3の枠組みで実施されるため、政策面・制度面・組織面では十分な持続可能性が見込まれる。詳細は以下のとおりである。

(1) 政策・財政面での本事業終了後の持続可能性

「妥当性」で述べたとおり、バングラデシュは初等教育の拡充を国の優先課題とし、国家プログラムの PEDP II/PROG3 の実施を開発パートナーとともに進めてきた。「教育・学習の質」は同プログラムで選定された 4 課題のうちの 1 つであり、バングラデシュ政府は同サブセクターへの投入と活動を継続的に進めていく意向を示していることから、政策面での持続性は高いと考えられる。ただし、政策においては、汎用性の高いモデルを開発することで政策への提言を実現することを念頭に置くべきで、説得力のある実証例数を確保するよう留意することが重要である。

初等教育分野に対しては開発パートナーの支援が積極的であり、開発パートナー組織からの出資財源（プールファンド）も明確であることから、現在のところ、財政面での懸案はない。

(2) 制度面

現在同国で展開されている CPD には、十分な戦略や一貫性がなく、教員教育の仕組みづくりは初等教育で喫緊に取り組むべきテーマである。そのため、本計画では全国を見据えたクラスターによる教員教育の活動とともに、教員養成・研修の全体を包括する、新しい研修計画を DPE が立案できるよう支援する活動も想定されている。この部分は PROG3 に予定される初等教員の「CPD」にも合致するものであり、政府方針と合致することから、同国の初等教員の CPD の制度化にも貢献し得ると考えられる。

(3) 組織・技術面

組織機能から、PTI、URC、UEO 等ターゲットグループが今後も教員研修での役割を担うことは明確であり、継続的な教員教育あるいは生涯教育に係る重要性は、今後も一層増すと考えられる。本案件の成果が、政策・制度面での後押しを得られ、既に述べた外部条件が満たされれば、導入した技術の定着と恒常的な活用も見込まれるであろう。

具体的には、DPE と NAPE で活動が公的に認識され、あるいは MOPME により制度化されること、初等教育各組織の人材が適正に配属されて十分なマンパワーが確保されること等である。なお、技術面については、既存の仕組みを最大限に生かして、適切な技術レベルのアプローチと導入に留意する必要がある。

第6章 プロジェクト実施に向けての留意点

6-1 第三次初等教育開発プログラム（PROG3）における本案件の位置づけ・政策への貢献方法

PROG3におけるJICA技術協力プロジェクトの位置づけについては、今後、MOPMEやDPE、及び他の開発パートナーとの調整によって決まるが、バングラデシュの開発プログラム全体への貢献をめざすことに変わりはない。バングラデシュがプロジェクト型開発からプログラム型開発への転向を行ったのは、初等教育セクター全体の開発をめざしたことに起因するため、方向性が一致していないと、プログラム全体からJICAの活動が実施できなくなる可能性も否定できない。

JICAの活動は主にコンポーネント2（教育の質の向上）において活動するが、他のコンポーネント／開発パートナーとの連携や相乗効果によって、より大きな効果を生み出すことによって、PROG3のKPIs MDGの達成へと結びつけていくことをめざす。

「学習の質」を向上させることで、生徒の「学習達成度の向上」を引き出すという説明は理解しやすいと思われる。一方、フェーズ1で示された、「学習の質」を向上させると、いかに児童の「修了率の向上」につながるのか、については論理的な説明が必要である。本案件では、学校レベルでの実証調査を基に、インプットから成果の発現までのシナリオを数値によって示していく努力が必要である。これらの実証データにより、政策提言の際、具体的な論拠とすることができると考えられる。その際、実証データの収集方法にも工夫が必要であろう。つまりwith/withoutのような2項対立の構図でとらえるのではなく、その中間的な部分についても検討が必要となる。このような取り組みを通し、より明確にJICAの成果を検討し、政策提言へと結びつけていくことができると考える。

6-2 協力範囲（理数教科教科書・カリキュラム改定支援）

本案件は、大きく3つのレベルに分けて考えることができる。一番上位である国家レベルへの貢献として、DPEやNAPE、NCTBをターゲットにした活動が想定されるが、具体的にはカリキュラム開発・改訂や、CPDの制度化といったものが挙げられる。ここで問題となるのが、カリキュラム開発・改訂に対する協力範囲となる。もともとカリキュラムはその国の将来のビジョンや望まれる人材像を投影したものとなるべきなので、バングラデシュのオーナーシップを尊重することになるが、開発・改定プロセスの管理はある程度関与する必要がある。

一方で、カリキュラムの質を担保する必要がある。その際、特に理数科教育をとりまくグローバルな環境は、非常に速いペースで変化し続けている、という事実を考慮するべきであろう。バングラデシュの文脈に沿った理数科教育の再定義という作業が必要ではないかと考えられる。

今までよりも、将来の国の発展を見据えた「理数科教育の再定義」が今のバングラデシュには必要であり、このプロセスを支えるのがJICAの技術協力プロジェクトであるといえる。

表6-1 小学校理数科カリキュラム改訂活動（案）

年次	活動	対象者
1年次： (2010年)	カリキュラム分析	JICA 専門家チーム
	カリキュラムフォローアップセミナー①	カリキュラム改訂に関する有識者会議 (MOPME、NCTB、DPE、NAPE、PTI ほか)
2年次： (2011年)	改訂カリキュラム（素案）開発（第1期）	JICA 専門家チーム
	カリキュラムフォローアップセミナー②	カリキュラム改訂に関する有識者会議 (MOPME、NCTB、DPE、NAPE、PTI ほか)
	改訂カリキュラム（素案）開発（第2期）	JICA 専門家チーム
	カリキュラムフォローアップセミナー③	カリキュラム改訂に関する有識者会議 (MOPME、NCTB、DPE、NAPE、PTI ほか)
	本邦研修①（本邦大学）	カリキュラム改訂に関する有識者
3年次： (2012年)	カリキュラムフォローアップセミナー④	カリキュラム改訂に関する有識者会議 (MOPME、NCTB、DPE、NAPE、PTI ほか)
	改訂カリキュラム（素案）開発（第3期）	JICA 専門家チーム
	カリキュラムフォローアップセミナー⑤	カリキュラム改訂に関する有識者会議 (MOPME、NCTB、DPE、NAPE、PTI ほか)
	本邦研修②（本邦大学）	カリキュラム改訂に関する有識者
4年次： (2013年)	改訂カリキュラム（素案）開発（第4期）	JICA 専門家チーム
	カリキュラムフォローアップセミナー⑥	カリキュラム改訂に関する有識者会議 (MOPME、NCTB、DPE、NAPE、PTI ほか)
5年次： (2014年)	フォローアップセミナー①	カリキュラム改訂に関する有識者会議 (MOPME、NCTB、DPE、NAPE、PTI ほか)
6年次： (2015年)	フォローアップセミナー②	カリキュラム改訂に関する有識者会議 (MOPME、NCTB、DPE、NAPE、PTI ほか)
7年次： (2016年)	フォローアップセミナー③	カリキュラム改訂に関する有識者会議 (MOPME、NCTB、DPE、NAPE、PTI ほか)

具体的な協力活動としては、バングラデシュのカリキュラム開発専門委員会のメンバーを中心に、知的作業グループである「カリキュラム改訂に関する有識者会議（仮称）」を組織し、セミナーと本邦研修を軸にしたものであれば、ある程度、プロセスと質の両方を満たしたカリキュラム改訂が可能ではないかと考える。

教科書開発に関しては、現時点でPROG3における活動の内容と時期とがはっきりしておらず、教科書開発に係る作業プロセスを決めてしまうのは時期尚早であろう。よって、PROG3のMTR時に合わせて、進捗を確認し、その後の活動のかかわり方を検討すべきである。明確な時期は設定せず、PROG3の進捗をみながら、プロジェクト開始後に活動の時期と実際の作業形態について、バングラデシュ側と協議のうえ、決定していくことが望ましい。

6-3 援助モダリティ

本案件では、初等教育における教員の指導力向上を目的として、PTIを中心とした教員研修に関する制度・内容面での改善に向けて技術協力を行い、PROG3の最優先課題として認識されている「授業の改善」に取り組む。今般の調査での協議を通じて、上述の方向性に基づいた協力枠組みは、バングラデシュ政府及びドナーから強い支持と賛同を得た。さらに、バングラデシュ初等教育全体の質的改善に貢献していくためには、PROG3の傘下にて、技術協力と併せて財政支援にも参画していくことが不可欠であることが確認された。

具体的には、技術協力にて、現場の変革「授業改善」をもたらすアプローチを実証し、マクロレベルでは、貧困削減支援無償等を通じたプールファンド型セクター財政支援に出資し、実証に基づいた政策提言を着実に実行し、現場の変革を全国に普及するための制度改革を他ドナーとともに推進するという複層的なアプローチ（「ハイブリッド型」協力）で対応していくことの必要性・有効性を確認した。バングラデシュ側、ドナー側においても、次期プログラムの目標達成のためには、JICAが検討している「ハイブリッド」型協力が有効であるとの見解は一致しており、とりわけ現場で具体的に成果を出してきたJICAこそが、財政支援を通じてバングラデシュ初等教育全体を視野に入れた政策提言に参画し、現場を支える政策及び制度改革の実現を支援することに対する期待が非常に高いことも併せて確認した。

6-4 評価

本フェーズでは、フェーズ1よりサンプル数を多く取り、定性的のみならず定量的な評価結果が必要である。よって、成果3において、小学校約360校（全国小学校数の0.5%）を対象に、ベースライン、年次ごとの進捗確認調査、エンドライン調査を実施する。これらの成果を踏まえ、PROG3の中間レビューにおいて、汎用性の高いモデルを開発して政策提言を実現するため、説得力のある実証例数を確保するよう留意する。

6-5 他の JICA スキームとの調整

(1) 個別専門家

PROG3 との調整、技術協力プロジェクトの成果を政策レベルに反映する点において、引き続き、政策レベルの発信・ドナー連携を担当する初等教育局に派遣中の個別専門家との連携は必須である旨、確認できた。特に MOPME 次官、DPE 局長はじめ、バングラデシュ側カウンターパート及びドナーからは、現在派遣中の個別専門家の日々の協力活動、支援に対し、特に現場のニーズを政策レベルに共有するなどの貢献が高く、多くの謝辞が調査団に報告された。

(2) 青年海外協力隊

7~9 つの対象 PTI を核とした場合、日本人専門家を常に複数の PTI 及び NAPE、DPE に配置することは不可能であり、特に地方の PTI においては、定期的な巡回型にならざるを得ない。

よって、現在 8 名の青年海外協力隊（小学校教諭）が PTI 中心に配置されているが、後任の任地を本案件対象の 7~9 の PTI を中心に戦略的に配置し、専門家チームとの情報共有と TP 活用に対するフィードバックを主たる活動とする。

ただし、青年海外協力隊募集時から「技術協力プロジェクトとの連携活動」を明記し、面接時での確認及び訓練所での事前講習（本部あるいは事務所 TV 会議での説明）や着任後の研修を行ったうえで PTI に配置するなど工夫が必要であり、帰国後、本部青年海外協力隊事務局と募集時の TOR、選考、訓練時における工夫点に関し、協議することが望ましい。MOPME 次官からは、青年海外協力隊の活動が高く評価された。

付 属 資 料

1. DPE 所轄 2009／2010 年度研修計画概要
2. PTI で実施される研修(C-in-Ed 及び短期研修)の年間スケジュール
3. 署名協議議事録
4. 詳細計画策定調査 (M/M)
5. 収集・参考資料一覧

1. DPE 所轄 2009 / 2010 年度研修計画概要

DPE 所轄 2009 / 2010 年度研修計画概要

出所: Training Calendar 2009-2010, DPE of MOPM

担当課	研修名	受講者・組織	受講数	単位	研修期間
訓練課	専門職育成のための国外研修 (インドネシア、インド、スリランカ)	中堅行政官	78	人	1 週間
訓練課	専門職育成のための国外研修 (シンガポール、スリランカ、フィリピン)	DPE 職員	50	人	3 ヶ月
訓練課	行政官のキャパシティデビルディング	DPE 行政官 地方行政官	60	人	10-15 日
訓練課	中央行政官対象・教育情報マネジメントシステム(EMIS) 研修セミナー	DPE 職員、EMIS 担当 官、MOPME 行政官	60	人	10 日
訓練課	地方行政官対象・EMIS 研修セミナー (MS Office & E-Governance)	県及び郡の行政官	200	人	10 日
訓練課	地域行政官の専門職育成研修	県及び郡の行政官	60	人	10 日
訓練課	URC コンピュータ研修	URC の行政官	80	人	7.5 日
訓練課	小学校長、UEO、AUEO のための学校管理と教育スーパービジョン研修 (SMT & ACS)	小学校長	20,000	人	7 日
訓練課	AUEO のための教育指導監督 (QAI)研修	AUEO (補佐官)	1,000	人	7 日
訓練課	UEO のための教育指導監督 (QAI) 研修	UEO	300	人	6 日
訓練課	UEO と小学校長のための教育指導監督 (QAI)研修	UEO、小学校長	900	人	4 日
訓練課	学校運営管理委員会 (SMC)研修	SMC 理事会長、SMC 女性委員、小学校長	36,000	人	2 日
訓練課	URC スタッフ基礎研修	URC 教官、URC 副教 官	100	人	30 日
訓練課	補助教材準備研修-英語、ベンガル語、算数、理科	小学校教員	1,250	人	2 日
訓練課	ACS 研修 (研修モジュール、指導者訓練、AUEO 附属研修の決定)	AUEO (補佐官)	100	人	2 ヶ月
訓練課	PTI 教官研修	PTI 教官	200	人	10 日
訓練課	C-in-Ed 研修	小学校長、副校長	20,000	人	12 ヶ月
訓練課	現職教員研修 (教科別)	教科担当教員	170,000	人	5 日
訓練課	サブクラスター研修 (AUEO による研修)	小学校全教員	10,919	サブクラス ター	1 日
訓練課	新任校長研修	小学校長	600	人	5 日
訓練課	教育パッケージ (TP) を用いた PTI 教官研修	理科・算数を担当す る PTI 教官全員	220	人	5 日
訓練課	新任 PTI 教官研修	新任 PTI 教官	40	人	28 日

担当課	研修名	受講者・組織	受講数 単位	研修期間
訓練課	DPE、NAPE、NCTB 行政官、地方行政官、教員研修	必要に応じた参加者	30 人	10 日
訓練課	SMT、ACS、SMC に係る指導者訓練(TOT)	検討中	525 人	6 日
訓練課	QAI に係る指導者訓練(TOT)	検討中	25 人	5 日
訓練課	3号・4号職員研修	DPEの3号4号職員	130 人	検討中
運営管理課	参加型プログラム計画視覚化に係る指導者訓練(TOT)	PTI 教官、URC 教官、AUEO、小学校長	48 人	5 日
運営管理課	参加型プログラム計画視覚化技術研修	PTI 教官、URC 教官、AUEO、小学校長	350 人	3 日
政策実施課	インクルーシブ教育に係る指導者訓練(TOT)	UEO、AUEO、PTI 教官、URC 教官	200 人	5 日
政策実施課	インクルーシブ教育に係る教員研修	小学校長、副校長	14,610 人	3 日
政策実施課	保健と教育に係る指導員研修(TOT)	PTI 教官、URC 教官、副教官、UEO、AUEO	50 人	5 日
政策実施課	保健と教育に係る教員訓練	小学校長、副校長	4,200 人	3 日
政策実施課	子どもに応じた教育に係る研修-村あるいは学校における研修	UEO、AUEO、SMC メンバー、地域指導者、青年ファシリテータ、対象30校の青年学習者	30 人	12月第1週目中に実施
政策実施課	子どもに応じた教育に係る研修-指導員リフレッシュ研修	対象6県・6郡のUEO、AUEO、URC 教官	1 グループ	第3四半期中に実施
政策実施課	子どもに応じた教育に係る研修-教員へのリフレッシュ研修	対象6県・6郡のUEO、AUEO、URC 教官、対象30校の青年ファシリテータと保護者	6 グループ	第3四半期中に実施
政策実施課	子どもに応じた教育に係る研修-青年ファシリテータと保護者へのオリエンテーション	対象6県・6郡のUEO、AUEO、URC 教官、対象30校の青年ファシリテータと保護者	30 グループ	第3四半期中に実施
政策実施課	就学前教育研修-指導員訓練(TOT)	PTI 教官	24 人	6 日
政策実施課	就学前教育研修-地域指導員への(TOT)	URC 教官、AUEO	375 人	6 日
政策実施課	就学前教育研修-教員研修	就学前教育教員	6,650 人	6 日
学校改善計画室	EMIS データベース研修	AUEO、URC 副教官、URC データ入力オペレータ	729 人	1 日

学校改善計画室	郡初等教育計画(UPEP)関係者研修	UEO、AUEO、URC 教官、URC 副教官	717 人	2 日
学校改善計画室	リフレッシュ研修(Fast Track SLIP)	SLIP 委員会のメンバー5名	16,394 人	2 日
財務調達課	Public Procurement Act(PPA2006)と Public Procurement Rules(PPR2008)に係る研修	地域の財務管理部局長	656 人	10 月から 1 月中に実施
		受講数 計	297,041 人 10,919 サブクラスター 37 グループ	

2. PTI で実施される研修 (C-in-Ed 及び短期研修) の年間スケジュール

PTI の研修年間スケジュール(C-in-Ed 及び短期研修)

(1)C-in-Ed 課程 (2009/2010 年計画)

◆第 1 シフトの活動概要(7 月開始～6 月終了)

実施時期	主な履修活動
2009 年 7 月 1～2 日	始業・導入
2009 年 7 月 4～5 日	教材配布等
2009 年 7 月 6～9 日	能力判定試験
2009 年 7 月 11～12 日	昨年度コースセッションの実績報告(両シフト共通)
2009 年 7 月 15～20 日	委員会の組織化
2009 年 7 月 22～30 日	委員会メンバーの選定と歓迎会
2009 年 7 月最終週	科目別実技の計画策定
毎月 1～4 回	URC 調整会議(両シフト共通)
2009 年 8 月 10～20 日	学生登録・理事会報告
毎月 1 回	URC、モデル小学校、一般小学校視察(両シフト共通)
2009 年 10 月 25 日～11 月 8 日	第 1 学期試験
年 2 回	機関紙発行 (毎シフト 2 回)
2009 年 11 月 1～9 日	美術・図画工作の実技評価(両シフト共通)
2009 年 12 月 6～14 日	実験校での最終試験(両シフト共通)
2010 年 1 月 2～14 日	実験校での受入れ・図書配布(両シフト共通)
2010 年 1 月 9～14 日	講義デモ
2010 年 1 月 16 日	実習開始
2010 年 1 月 25 日～2 月 7 日	スタディツアー、実験校遠足(両シフト共通)
2010 年 2 月 2～4 日	2 学期試験
2010 年 2 月第 2・3 週	(両シフト共通) A) 両シフト学生・実験小学校の運動会、文化祭 B) 管区対抗運動会、文化祭、能力大会 C) 国体、文化際、能力大会
2010 年 3 月第 3 週	第 1 シフト:最終試験受験者等情報の理事会への報告
2010 年 5 月第 1 週	図工科目・実技評価
2010 年 5 月第 1・2 週	実験小学校・1 学期試験
2010 年 5 月 28 日～6 月 9 日	第 1 シフト:最終実習
2010 年 6 月 1～15 日	音楽・体育・図画工作の校内実習評価(両シフト共通)
2010 年 6 月 1～15 日	第 1 シフト:C-in-Ed コース申請受付
2010 年 6 月 14～30 日	第 1 シフト:最終試験
2010 年 6 月 16～30 日	2010～2011 年履修課程の教科別講義と実技年間計画(両シフト共通)
2010 年 6 月 30 日	終業式
毎月第 2、第 4 土曜日	PTI 活動評価・月例調整委員会(両シフト共通)

出所：NAPE、2010 年 3 月

◆第2シフトの活動概要(1月開始～12月終了)

実施時期	主な履修活動
2009年7月8～14日	講義演習
2009年7月11～12日	昨年度コースセッションの実績報告(両シフト共通)
2009年7月15日	実習開始
毎月1～4回	URC 調整会議(両シフト共通)
2009年8月8～20日	第2学期試験、実験校での実習試験
毎月1回	URC、モデル小学校、一般小学校視察(両シフト共通)
2009年10月第3週	最終試験受験者等情報の理事会への報告
年2回	機関紙発行(毎シフト2回)
2009年11月1～9日	美術・図画工作の実技評価(両シフト共通)
2009年11月14～25日	実技最終試験
2009年12月1～15日	C-in-Ed 受講申し込み開始
2009年12月6～14日	実験校での最終試験(両シフト共通)
2009年12月2週目	他の最終試験
2009年12月2週目	音楽・体育・図画工作の校内実習評価
2009年12月14～30日	最終試験
2009年12月26～31日	実験校での最終試験結果発表
2009年12月26～31日	2010年年間講義準備・第2シフト活動計画策定
2009年12月31日	終業式
2010年1月2～4日	始業・導入(2010年コース)
2010年1月2～14日	実験校での受入れ・図書配布(両シフト共通)
2010年1月5～7日	教材配布等
2010年1月9～12日	能力判定試験
2010年1月16～20日	委員会の組織
2010年1月16～25日	校内受験者数報告
2010年1月23～28日	委員会メンバー歓迎会
2010年1月25日～2月7日	スタディツアー、実験校遠足(両シフト共通)
2010年2月第2・3週	(両シフト共通) A) 両シフト学生・実験小学校の運動会、文化祭 B) 管区対抗運動会、文化祭、能力大会 C) 国体、文化際、能力大会
2010年2月第4週	教科別実技項目一覧作成
2010年4月20～30日	1学期試験
2010年5月第1週	図工科目・実技評価(両シフト共通)
2010年5月第1・2週	実験小学校・1学期試験(両シフト共通)
2010年6月1～15日	音楽・体育・図画工作の校内実習評価(両シフト共通)
2010年6月16～30日	2010～2011年履修課程の教科別講義と実技年間計画(両シフト共通)
毎月第2、第4土曜日	PTI活動評価・月例調整委員会(両シフト共通)

出所：NAPE、2010年3月

(2)現職教員短期研修(2010年計画)

研修名	受講者	期間	実施時期
教科別研修 - 理科	URC 教官	7 日	DPE の決定による
選定小学校教員への教科別研修 (ベンガル語、英語、算数、理科、社会)	小学校教員	7 日	DPE の決定による
新任教員への教科別研修 (英語)	英語教員	5 日	DPE の決定による
実験校教員への基礎研修	実験校教員	7 日	DPE の決定による
URC 現職教官のための基礎研修	URC 教官	6 日	DPE の決定による
現職 AUEO のための基礎研修	AUEO	6 日	DPE の決定による
現職 URC 准・教官のための基礎研修	URC 准・教官	6 日	DPE の決定による
現職 UEO のための情報管理基礎研修	UEO 職員	2 日	DPE の決定による
AUEO と補佐官のための調達業務研修	AUEO AUEO 補佐官	2 日	DPE の決定による
郡初等教計画(UPEP)関係者研修	学校管理委員会 メンバー	2 日	DPE の決定による
新任校長のための学校運営管理研修	小学校長	5 日	DPE の決定による
インクルーブ教育に係る研修	小学校長	3 日	DPE の決定による
学校運営管理に係る研修	学校運営管理研修	5 日	DPE の決定による
教育指導監督に係る研修	UEO 職員 小学校長	10 日	DPE の決定による
VIP & IPC related Training	UEO、AUEO 小学校長	5 日	DPE の決定による

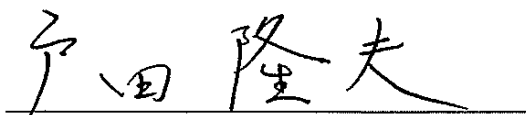
出所：NAPE、2010年3月

RECORD OF DISCUSSIONS
BETWEEN
JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY
AND
AUTHORITIES CONCERNED OF THE GOVERNMENT OF THE REPUBLIC OF
BANGLADESH
ON
THE JAPANESE TECHNICAL COOPERATION
FOR
STRENGTHENING THE CAPACITY OF TEACHER TRAINING IN PRIMARY
TEACHER TRAINING INSTITUTES TO IMPROVE CLASSROOM TEACHING

Based on the Minutes of Meetings of the Detailed Planning Study Team conducted by Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA"), Chief Representative of JICA Bangladesh Office had a series of discussions with the Bangladeshi authorities concerned on expected measures to be taken by JICA and Bangladeshi Government for the continuation and the successful implementation of the program entitled, "Strengthening the capacity of teacher training in Primary Teacher Training Institutes to improve classroom teaching" under the Second Primary Education Development Program (hereinafter referred to as "PEDP II")/PROGRAM 3 (hereinafter referred to as "PROG3").

As a result of the discussions, and in accordance with the provisions of the Agreement on Technical Cooperation between the Government of Japan and the Government of Bangladesh, signed in Dhaka on Dec. 8, 2002 (hereinafter referred to as "the Agreement"), Chief Representative of JICA Bangladesh Office and the undersigned Bangladeshi authorities concerned agreed to recommend to their respective Governments the matters referred to in the document attached hereto.

Dhaka, August 25, 2010



Dr. Takao TODA
Chief Representative
Bangladesh Office
Japan International Cooperation Agency



Ms. Nasreen Akhtar Chowdhury
Deputy Secretary
Economic Relations Division
Ministry of Finance
The People's Republic of Bangladesh



Mr. Md. Zakir Hossain Akanda
DS (Deputy Chief)
Ministry of Primary and Mass Education
The People's Republic of Bangladesh

THE ATTACHED DOCUMENT

I. COOPERATION BETWEEN JICA AND BANGLADESH GOVERNMENT

1. The Government of Bangladesh will implement “Strengthening the capacity of teacher training in PTI to improve classroom teaching”(hereinafter referred to as “JICA Support Program”) in cooperation with JICA.
2. JICA Support Program will be implemented in accordance with the Master Plan which is given in Annex I.

II. MEASURES TO BE TAKEN BY JICA

In accordance with the laws and regulations in force in Japan, JICA will take, at its own expense, the following measures according to the normal procedures under the Colombo Plan Technical Cooperation Scheme.

1. DISPATCH OF JAPANESE EXPERTS

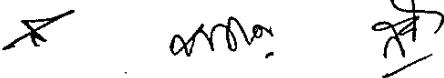
JICA will provide the services of the Japanese experts as listed in Annex II.

2. PROVISION OF MACHINERY AND EQUIPMENT

JICA will provide such machinery, equipment and other materials (hereinafter referred to as “the Equipment”) necessary for the implementation of JICA Support Program as listed in Annex III. The Equipment will become the property of the Government of Bangladesh upon being delivered C.I.F. (cost, insurance and freight) to the Bangladeshi authorities concerned at the ports and/or airports of disembarkation.




3. TRAINING OF BANGLADESHN PERSONNEL IN JAPAN

JICA will receive the Bangladeshi personnel, who are involved in the JICA Support Program for technical training/study visit, long term/short term in Japan and/or in the third country as per recommendations of the expert team.



III. MEASURES TO BE TAKEN BY THE GOVERNMENT OF BANGLADESH

1. The Government of Bangladesh will take necessary measures to ensure that the self-reliant operation of JICA Support Program will be sustained during and after the period of Japanese technical cooperation, through full and active involvement in JICA Support Program by all related authorities, beneficiary groups and institutions.
2. The Government of Bangladesh will ensure that the technologies and knowledge acquired by the Bangladeshi nationals as a result of Japanese technical cooperation will contribute to the economic and social development of Bangladesh.
3. The Government of Bangladesh will grant in Bangladesh privileges, exemptions and benefits to the Japanese experts referred to in II-1 above and their families, which are no less favorable than those accorded to experts of third countries working in Bangladesh under the Colombo Plan Technical Cooperation Scheme.
4. The Government of Bangladesh will ensure that the Equipment referred to in II-2 above will be utilized effectively for the implementation of JICA Support Program in consultation with the Japanese experts referred to in Annex II.
5. The Government of Bangladesh will take necessary measures to ensure that the knowledge and experience acquired by the Bangladeshi personnel from technical training in Japan will be utilized effectively in the implementation of JICA Support Program.
6. In accordance with the laws and regulations in force in Bangladesh, the Government of Bangladesh will take necessary measures to provide at its own expense:
 - (1) Services of the Bangladeshi counterpart personnel and administrative personnel as listed in Annex IV;
 - (2) Land, buildings (office accommodation/ lab equipment room, etc.) and facilities as listed in Annex V;
 - (3) Supply or replacement of machinery, equipment, instruments, vehicles, tools, spare parts and any other materials necessary for the implementation of JICA Support Program other than the

Equipment provided by JICA under II-2 above;


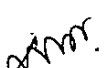

7. In accordance with the laws and regulations in force in Bangladesh, the Government of Bangladesh will take necessary measures to meet:
- (1) Expenses necessary for transportation within Bangladesh of the Equipment referred to in II-2 above as well as for the installation, operation and maintenance thereof;
 - (2) Customs duties, internal taxes and any other charges, imposed in Bangladesh on the Equipment referred to in II-2 above; and
 - (3) Running expenses necessary for the implementation of JICA Support Program.

IV. ADMINISTRATION OF JICA SUPPORT PROGRAM

1. The Japanese JICA Support Program Leader will provide necessary recommendations and advice to JICA Support Program Director and JICA Support Program Managers on any matters pertaining to the implementation of JICA Support Program.
2. The Japanese experts will give necessary technical guidance and advice to the Bangladeshi counterpart personnel on technical matters pertaining to the implementation of JICA Support Program.
3. For the effective and successful implementation of technical cooperation for JICA Support Program the progress and issues will be reviewed and discussed during the Joint Annual Review Mission (JARM) of the sector program (PEDP II and PROG3).

V. JOINT EVALUATION

Evaluation of JICA Support Program will be conducted jointly by JICA and the Bangladeshi authorities concerned under the PROG3. Progress of JICA Support Program is shared among the Bangladeshi authorities concerned as well as Developing Partners under PROG3 annually. The schedule of the joint evaluation should be considered the mid-term and final review of PROG3.

VI. CLAIMS AGAINST JAPANESE EXPERTS

The Government of Bangladesh undertakes to bear claims, if any arises, against the Japanese experts engaged in technical cooperation for JICA Support Program resulting from, occurring in the course of, or otherwise connected with the discharge of their official functions in Bangladesh except for those arising from the willful misconduct or gross negligence of the Japanese experts.

VII. MUTUAL CONSULTATION

There will be mutual consultation between JICA and Bangladeshi Government on any major issues arising from, or in connection with this Attached Document.




VIII. MEASURES TO PROMOTE UNDERSTANDING OF AND SUPPORT FOR JICA SUPPORT PROGRAM

For the purpose of promoting support for JICA Support Program among the people of Bangladesh, the Government of Bangladesh will take appropriate measures to make JICA Support Program widely known to the people of Bangladesh.

IX. TERM OF COOPERATION

The duration of the technical cooperation for JICA Support Program under this Attached Document will be 6 (six) years (2010-2016).

ANNEX I	MASTER PLAN
ANNEX II	LIST OF JAPANESE EXPERTS
ANNEX III	LIST OF MACHINERY AND EQUIPMENT
ANNEX IV	LIST OF BANGLADESHN COUNTERPART AND ADMINISTRATIVE PERSONNEL
ANNEX V	LIST OF LAND, BUILDINGS AND FACILITIES
ANNEX VI	MINUTES OF MEETINGS (singed on April 6, 2010)

ANNEX I MASTER PLAN

1. JICA Support Program Title

“Strengthening the capacity of teacher training in Primary Teachers Training Institutes to improve classroom teaching”

2. Objective of JICA Support Program

2-1. Super Goal

MDGs (GOAL 2: ACHIEVE UNIVERSAL PRIMARY EDUCATION) in Bangladesh is fulfilled

2-2. Overall Goal

The quality of teaching at school level in Bangladesh is improved (contributing to the fulfillment of objectives of PEDPII / PROG 3)

2-3. JICA Support Program Purpose

The effective teacher training to improve classroom teaching and learning at primary schools is in place.

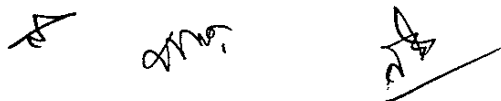
3. Outputs

3-1. The system and contents of teacher training are improved

3-2. The professional capacity of PTIs for quality teacher trainings is strengthened

3-3. The quality of teaching and learning at target schools is enhanced

N.B.: JICA Support Program will contribute to outcome of primary education sector program of Bangladesh, namely PEDP II and PROG3 as a part of whole programme framework.



ANNEX II LIST OF JAPANESE EXPERTS

1. Chief / Teacher Education and Training
2. Educational Administration
3. Science education
4. Mathematics education
5. Training management and monitoring
6. Education evaluation
7. Teaching methodology

N.B.

Other experts would be assigned by the expert team in the course of the JICA Support Program as when necessary.

JICA will dispatch some more members of Japanese Overseas Cooperation Volunteers (JOCVs) to selected Primary Teacher Training Institutes (PTIs), so they will work with Bangladeshi counterparts for corresponding output or impact of JICA Support Program.

A



amv

ST

ANNEX III LIST OF MACHINERY AND EQUIPMENT

1. Necessary machinery, equipment and training materials for the transfer of technology by the Japanese experts will be provided.
2. Teaching aids and/or teaching kit to be arranged in some selected primary schools.
3. Other materials and equipment mutually agreed upon as necessary will be provided.

N. B.: The contents, specifications and quantity of the above-mentioned equipment to be provided each year will be discussed in principle every year between the Japanese experts and the Bangladeshi counterpart personnel based on the annual plan of JICA Support Program, within the allocated budget of the Japanese fiscal year.



ANNEX IV LIST OF BANGLADESHI COUNTERPART AND ADMINISTRATIVE PERSONNEL

Bangladeshi personnel will be identified when JICA Support Program starts in accordance with the Second Primary Education Development Program (hereinafter referred to as "PEDP II") and PROGRAM 3 (hereinafter referred to as "PROG 3")

(1) Counterpart officials of JICA Support Program

Training Division, Directorate of Primary Education (DPE)

Superintendents, PTIs

(2) Academic Support to JICA Support Program

Director General, National Academy for Primary Education

(3) Concerned MoPME and DPE officials

1) Secretary, Ministry of Primary and Mass Education

2) Additional Secretary, Ministry of Primary and Mass Education

3) Joint Secretary (Development), Ministry of Primary and Mass Education

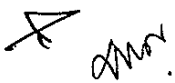
4) Deputy Chief, Ministry of Primary and Mass Education

5) Director General, Directorate of Primary Education

6) Director Admin, Directorate of Primary Education

7) Director Planning and Development, Directorate of Primary Education

8) Director Finance, Directorate of Primary Education



ANNEX V LIST OF BUILDINGS AND FACILITIES

1. JICA Support Program offices and facilities at DPE, NAPE and at the target PTIs .
2. Other facilities mutually agreed upon as and when necessary for the implementation of JICA Support Program.

A
amoy



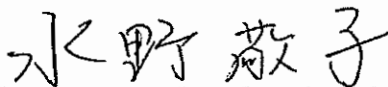
**MINUTES OF MEETINGS
BETWEEN
JAPANESE PLANNING STUDY TEAM AND
AUTHORITIES CONCERNED OF
THE GOVERNMENT OF THE PEOPLE'S REPUBLIC OF BANGLADESH
ON
JAPAN'S TECHNICAL COOPERATION
FOR
STRENGTHENING THE CAPACITY OF TEACHER TRAINING AT PRIMARY
TEACHER TRAINING INSTITUTES TO IMPROVE CLASSROOM TEACHING**

The Japanese Planning Study Team (hereinafter referred to as 'the Team') organized by the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as 'JICA') and headed by Dr. Keiko Mizuno, visited the People's Republic of Bangladesh from March 23 to April 7 of 2010, for the purpose of formulating the JICA Support Program on 'Strengthening the capacity of teacher training in Primary Teacher Training Institutes to improve classroom teaching'.

During its stay, both the Team and authorities concerned of the People's Republic of Bangladesh (hereinafter referred to as "both sides") had a series of discussions and exchanged views on the proposed activities of the JICA Support Program under the Second Primary Education Development Program (hereinafter referred to as "PEDP II")/PROGRAM 3 (hereinafter referred to as "PROG 3")

As a result of the discussions, both sides mutually agreed upon the matters referred to in the documents attached hereto.

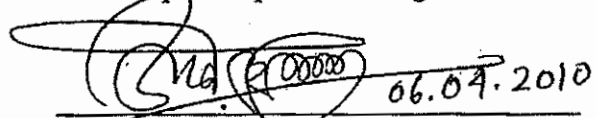
Dhaka, April 6, 2010



Keiko Mizuno, PhD.
Leader
Planning Study Team
Japan International Cooperation Agency
Japan



Nasreen Akhtar Chowdhury
Deputy Secretary
Economic Relations Division
Ministry of Finance
The People's Republic of Bangladesh



Md. Zakir Hossain Akanda
Deputy Chief
Ministry of Primary and Mass Education
The People's Republic of Bangladesh

I. BACKGROUND

Achieving quality Education for All by 2015 is set as one of the national priority targets of Government of Bangladesh. To this end, PEDP II was launched in 2004. Under the PEDP II, in particular the component 2, National Academy for Primary Education (hereinafter to as 'NAPE') in collaboration with JICA developed the Teaching Packages (hereinafter referred to as 'TPs') in science and mathematics through 'Strengthening Primary Teacher Training on Science and Mathematics' from 2004 to 2010. The Government of Bangladesh has distributed TPs to Primary Teacher Training Institute ('PTIs') and all governmental primary schools. Moreover, NAPE in collaboration with JICA has examined present curriculum and textbooks of science and mathematics for identifying issues to be considered for future revision.

With recognition of the outcomes of JICA Support Program, the Government of Bangladesh made a request for the Government of Japan for further cooperation aiming at improving quality of teaching learning approach in primary schools through developing professional capacities of relevant stakeholders. To respond to this request, the Planning Study has been conducted by the Team.

JICA Support Program will be implemented under PEDP II / PROG 3 in line with the evolving National Education Policy.

In addition to the above mentioned issues, the Government of Bangladesh also suggested some possible areas to be supported for future consideration, such as strengthening the planning capacity of Ministry of Primary and Mass Education (hereinafter referred to as 'MOPME') and Directorate of Primary Education (hereinafter referred to as 'DPE') by providing training and study visits, increasing the number of Japan Overseas Cooperation Volunteer (hereinafter referred to as 'JOCV') to be dispatched in education, and upgrading the science related facilities in some selected primary schools by providing scientific experimental kits.

II. TITLE OF THE JICA SUPPORT PROGRAM

Both sides agreed that the title of JICA Support Program is 'Strengthening the capacity of teacher training in PTI to improve classroom teaching'.

III. DURATION

The duration of JICA Support Program will be six years (2010-2016).

IV. OUTLINE OF JICA SUPPORT PROGRAM

Both sides discussed and drafted Project Design Matrix (hereinafter referred to as 'PDM') (Draft) shown in ANNEX 1.

The details will be further discussed and finalized based on the progress of PROG 3 formulation through joint discussions by MOPME, DPE, and Development Partners (hereinafter referred to as 'DPs').

The outline of JICA Support Program is as follows:

1. Super goal

The quality of primary education in Bangladesh is enhanced (contributing to the fulfillment of objectives of PEDPII / PROG 3).

2. Overall goal

The quality of continuous professional development (CPD) ¹ of primary teachers is enhanced.

3. Purpose

The effective teacher training to improve classroom teaching and learning at primary schools is in place.

4. Outputs

4.-1 The system and contents of teacher training are improved

4.-2 The professional capacity of PTIs for quality teacher trainings is strengthened

Note: As a strategy, PTIs in each administrative Division will be clustered for PTI support networking. The proposed number of this networking is seven, while the number and name will be jointly finalized before the signing of R/D.

4.-3 The quality of teaching and learning at target schools is enhanced

V. SIGNING OF RECORD OF DISCUSSIONS

Record of Discussions (hereinafter referred to as 'R/D') will be signed by both sides around May, 2010.

VI. REMARKS

1. Target groups

Target actors for this program will be: MOPME, DPE, NAPE, PTIs, Upazila Resource Centers (hereinafter referred to as 'URCs'), Upazila Education Offices (hereinafter referred to as 'UEOs'), experimental primary schools, practice teaching schools and so on.

2. Inputs

The following inputs will be born by both sides.

2.-1 Japanese side

2.-1-1 JICA experts for the following fields:

- Chief / Teacher Education and Training
- Educational Administration
- Science education
- Mathematics education

¹ Continuous professional development (CPD) here shall be consistent and harmonious with that of PROG 3.

- Training management and monitoring
- Education evaluation
- Teaching methodology

Other experts would be discussed in the course of the JICA Support Program as when necessary.

2.-1-2 Provision of machinery, equipment and other materials as below:

- Teaching aids and/or teaching kit to be arranged in some selected primary school
- Office equipment, e.g., computers, printer,
- Others

2.-1-3 Training of Bangladeshi personnel

Overseas and in-country trainings and study visit will be held for Bangladeshi personnel, who are involved in the JICA Support Program during the cooperation period. Long-term training program, such as degree courses, would also be considered upon the necessity.

2.-1-4 Expense for the following activities

Trainings, workshops and others.

2.-2 Bangladeshi side

2.-2-1 Administrative and technical personnel

Bangladeshi personnel will be identified when JICA Support Program starts.

2.-2-2 Office space at the following sites:

Office space with office equipment and furniture will be shared for JICA experts, and Bangladeshi personnel at DPE and NAPE, which will be jointly selected by both side at the commencement of JICA Support Program.

3. Contribution to the joint TA for the preparation of PROG 3

The further research will be continued as an additional input for the joint TA for the preparation of PROG 3 by JICA until the end of June, 2010, so as to contribute to the preparation of PROG 3 and to identify the detailed activities of JICA Support Program.

4. Linkage with JOCV Program

JICA will dispatch some more members of JOCV to selected PTIs, so they will work with Bangladeshi counterparts for corresponding output or impact of JICA Support Program.

ANNEX

ANNEX 1 PROJECT DESIGN MATRIX (DRAFT)

ANNEX 1 Project Design Matrix (PDM) – Draft Date of formulation: April 6, 2010

Title: Strengthening the capacity of teacher trainings by Primary Teachers Training Institutes to improve classroom teaching
 Duration: August 2010 – July 2016 (6 years)
 Target Groups: Ministry of Primary and Mass Education (MOPME), Directorate of Primary Education (DPE), National Academy for Primary Education (NAPE), Primary Teacher Training Institutes (PTI), Upazila Resource Centers (URC), Upazila Education Office (UEO), Experimental primary schools, peripheral primary schools to target PTI
 End beneficiaries: PTI, teachers and pupils in primary education¹

Target Site: to be decided before the signing of R/D

Project Narrative Summary	Objectively Verifiable Indicators	Means of Verification	Important Assumptions
<p>[Super goal] The quality of primary education in Bangladesh is enhanced (contributing to the fulfillment of objectives of PEDPII / PROG 3)</p>	<ul style="list-style-type: none"> • Net enrollment rate of primary pupils • Completion rate of primary pupils • Learning achievement of primary pupils 	Statistical data, survey reports on the indicators shown (on the left column)	
<p>[Overall goal] The quality of continuous professional development (CPD)² of primary teachers is enhanced.</p>	<ul style="list-style-type: none"> • Indicators on teacher education and development of set in PROG-3 (to be identified at the start) 	Do	<ul style="list-style-type: none"> • Teacher-pupils ratio has not been drastically worsen
<p>[Project purpose] (by 2016) The effective teacher training to improve classroom teaching and learning at primary schools is in place.</p>	<ul style="list-style-type: none"> • Change and enhancement on completion rate, progress of learning achievement of pupils at the target schools • Indicators on the competency/standard of primary teacher 	Do	<ul style="list-style-type: none"> • DP Ed. is continued.
<p>[Outputs] 1. The system and contents of teacher training are improved.</p>	<ul style="list-style-type: none"> • Course outline and modules of Diploma in education (DP Ed.) integrating TP • Teacher training calendar by DPE 	Do	<ul style="list-style-type: none"> • DP Ed. at PTI is set up as planned. • Vacancies at NAPE and PTIs are filled.
<p>2. The capacities of PTIs for quality teacher training are strengthened.</p>	<ul style="list-style-type: none"> • PTI cluster-based workshops done (frequency and times) • Professional capacity of PTI instructors • Indicators of training at PTI related to PROG3 (to be identified at the start) 	Do	
<p>3. The quality of teaching and learning at target schools is enhanced.</p>	<ul style="list-style-type: none"> • Result of classroom monitoring • Indicators of classroom teaching & learning improvement related to PROG-3 (to be identified at the start) 	Do	

¹ 'Primary education' mentioned here means Grade 1 to 5.

² Continuous professional development (CPD) here shall be consistent and harmonious with that of PROG-3.

**MINUTES OF MEETINGS
BETWEEN
JAPANESE PLANNING STUDY TEAM AND
AUTHORITIES CONCERNED OF
THE GOVERNMENT OF THE PEOPLE'S REPUBLIC OF BANGLADESH
ON
JAPAN'S TECHNICAL COOPERATION
FOR
STRENGTHENING THE CAPACITY OF TEACHER TRAINING AT PRIMARY
TEACHER TRAINING INSTITUTES TO IMPROVE CLASSROOM TEACHING**

The Japanese Planning Study Team (hereinafter referred to as 'the Team') organized by the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as 'JICA') and headed by Dr. Keiko Mizuno, visited the People's Republic of Bangladesh from March 23 to April 7 of 2010, for the purpose of formulating the JICA Support Program on 'Strengthening the capacity of teacher training in Primary Teacher Training Institutes to improve classroom teaching'.

During its stay, both the Team and authorities concerned of the People's Republic of Bangladesh (hereinafter referred to as "both sides") had a series of discussions and exchanged views on the proposed activities of the JICA Support Program under the Second Primary Education Development Program (hereinafter referred to as "PEDP II")/PROGRAM 3 (hereinafter referred to as "PROG 3")

As a result of the discussions, both sides mutually agreed upon the matters referred to in the documents attached hereto.

Dhaka, April 6, 2010



Keiko Mizuno, PhD.
Leader
Planning Study Team
Japan International Cooperation Agency
Japan



Nasreen Akhtar Chowdhury
Deputy Secretary
Economic Relations Division
Ministry of Finance
The People's Republic of Bangladesh



Md. Zakir Hossain Akanda
Deputy Chief
Ministry of Primary and Mass Education
The People's Republic of Bangladesh

I. BACKGROUND

Achieving quality Education for All by 2015 is set as one of the national priority targets of Government of Bangladesh. To this end, PEDP II was launched in 2004. Under the PEDP II, in particular the component 2, National Academy for Primary Education (hereinafter to as 'NAPE') in collaboration with JICA developed the Teaching Packages (hereinafter referred to as 'TPs') in science and mathematics through 'Strengthening Primary Teacher Training on Science and Mathematics' from 2004 to 2010. The Government of Bangladesh has distributed TPs to Primary Teacher Training Institute ('PTIs') and all governmental primary schools. Moreover, NAPE in collaboration with JICA has examined present curriculum and textbooks of science and mathematics for identifying issues to be considered for future revision.

With recognition of the outcomes of JICA Support Program, the Government of Bangladesh made a request for the Government of Japan for further cooperation aiming at improving quality of teaching learning approach in primary schools through developing professional capacities of relevant stakeholders. To respond to this request, the Planning Study has been conducted by the Team.

JICA Support Program will be implemented under PEDP II / PROG 3 in line with the evolving National Education Policy.

In addition to the above mentioned issues, the Government of Bangladesh also suggested some possible areas to be supported for future consideration, such as strengthening the planning capacity of Ministry of Primary and Mass Education (hereinafter referred to as 'MOPME') and Directorate of Primary Education (hereinafter referred to as 'DPE') by providing training and study visits, increasing the number of Japan Overseas Cooperation Volunteer (hereinafter referred to as 'JOCV') to be dispatched in education, and upgrading the science related facilities in some selected primary schools by providing scientific experimental kits.

II. TITLE OF THE JICA SUPPORT PROGRAM

Both sides agreed that the title of JICA Support Program is 'Strengthening the capacity of teacher training in PTI to improve classroom teaching'.

III. DURATION

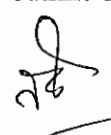
The duration of JICA Support Program will be six years (2010-2016).

IV. OUTLINE OF JICA SUPPORT PROGRAM

Both sides discussed and drafted Project Design Matrix (hereinafter referred to as 'PDM') (Draft) shown in ANNEX 1.

The details will be further discussed and finalized based on the progress of PROG 3 formulation through joint discussions by MOPME, DPE, and Development Partners (hereinafter referred to as 'DPs').

The outline of JICA Support Program is as follows:



1. Super goal

The quality of primary education in Bangladesh is enhanced (contributing to the fulfillment of objectives of PEDPII / PROG 3).

2. Overall goal

The quality of continuous professional development (CPD)¹ of primary teachers is enhanced.

3. Purpose

The effective teacher training to improve classroom teaching and learning at primary schools is in place.

4. Outputs

4.-1 The system and contents of teacher training are improved

4.-2 The professional capacity of PTIs for quality teacher trainings is strengthened

Note: As a strategy, PTIs in each administrative Division will be clustered for PTI support networking. The proposed number of this networking is seven, while the number and name will be jointly finalized before the signing of R/D.

4.-3 The quality of teaching and learning at target schools is enhanced

V. SIGNING OF RECORD OF DISCUSSIONS

Record of Discussions (hereinafter referred to as 'R/D') will be signed by both sides around May, 2010.

VI. REMARKS

1. Target groups

Target actors for this program will be: MOPME, DPE, NAPE, PTIs, Upazila Resource Centers (hereinafter referred to as 'URCs'), Upazila Education Offices (hereinafter referred to as 'UEOs'), experimental primary schools, practice teaching schools and so on.

2. Inputs

The following inputs will be born by both sides.

2.-1 Japanese side

2.-1-1 JICA experts for the following fields:

- Chief / Teacher Education and Training
- Educational Administration
- Science education
- Mathematics education

¹ Continuous professional development (CPD) here shall be consistent and harmonious with that of PROG 3.



- Training management and monitoring
- Education evaluation
- Teaching methodology

Other experts would be discussed in the course of the JICA Support Program as when necessary.

2.-1-2 Provision of machinery, equipment and other materials as below:

- Teaching aids and/or teaching kit to be arranged in some selected primary school
- Office equipment, e.g., computers, printer,
- Others

2.-1-3 Training of Bangladeshi personnel

Overseas and in-country trainings and study visit will be held for Bangladeshi personnel, who are involved in the JICA Support Program during the cooperation period. Long-term training program, such as degree courses, would also be considered upon the necessity.

2.-1-4 Expense for the following activities

Trainings, workshops and others.

2.-2 Bangladeshi side

2.-2-1 Administrative and technical personnel

Bangladeshi personnel will be identified when JICA Support Program starts.

2.-2-2 Office space at the following sites:

Office space with office equipment and furniture will be shared for JICA experts, and Bangladeshi personnel at DPE and NAPE, which will be jointly selected by both side at the commencement of JICA Support Program.

3. Contribution to the joint TA for the preparation of PROG 3

The further research will be continued as an additional input for the joint TA for the preparation of PROG 3 by JICA until the end of June, 2010, so as to contribute to the preparation of PROG 3 and to identify the detailed activities of JICA Support Program.

4. Linkage with JOCV Program

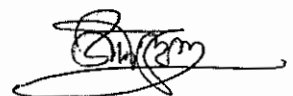
JICA will dispatch some more members of JOCV to selected PTIs, so they will work with Bangladeshi counterparts for corresponding output or impact of JICA Support Program.

ANNEK

ANNEK 1 PROJECT DESIGN MATRIX (DRAFT)

3

- 111 -



ANNEX 1 Project Design Matrix (PDM) – Draft Date of formulation: April 6, 2010

Title: Strengthening the capacity of teacher trainings by Primary Teachers Training Institutes to improve classroom teaching

Duration: August 2010 – July 2016 (6 years)

Target Site: *to be decided before the signing of R/D*

Target Groups: Ministry of Primary and Mass Education (MOPME), Directorate of Primary Education (DPE), National Academy for Primary Education (NAPE), Primary Teacher Training Institutes (PTI), Upazila Resource Centers (URC), Upazila Education Office (UEO), Experimental primary schools, peripheral primary schools to target PTI

End beneficiaries: PTI, teachers and pupils in primary education ¹

Project Narrative Summary	Objectively Verifiable Indicators	Means of Verification	Important Assumptions
<p>[Super goal] The quality of primary education in Bangladesh is enhanced (contributing to the fulfillment of objectives of PEDPII / PROG 3)</p> <p>[Overall goal] The quality of continuous professional development (CPD) ² of primary teachers is enhanced.</p>	<ul style="list-style-type: none"> • Net enrollment rate of primary pupils • Completion rate of primary pupils • Learning achievement of primary pupils 	<p>Statistical data, survey reports on the indicators shown (on the left column)</p> <p>Do</p>	<ul style="list-style-type: none"> • Teacher-pupils ratio has not been drastically worsen
<p>[Project purpose] (by 2016) The effective teacher training to improve classroom teaching and learning at primary schools is in place.</p>	<ul style="list-style-type: none"> • Indicators on teacher education and development of set in PROG-3 (to be identified at the start) • Change and enhancement on completion rate, progress of learning achievement of pupils at the target schools • Indicators on the competency/standard of primary teacher 	<p>Do</p>	<ul style="list-style-type: none"> • DP Ed. is continued.
<p>[Outputs] 1. The system and contents of teacher training are improved.</p> <p>2. The capacities of PTIs for quality teacher training are strengthened.</p> <p>3. The quality of teaching and learning at target schools is enhanced.</p>	<ul style="list-style-type: none"> • Course outline and modules of Diploma in education (DP Ed.) integrating TP • Teacher training calendar by DPE • PTI cluster-based workshops done (frequency and times) • Professional capacity of PTI instructors • Indicators of training at PTI related to PROG3 (to be identified at the start) • Result of classroom monitoring • Indicators of classroom teaching & learning improvement related to PROG-3 (to be identified at the start) 	<p>Do</p> <p>Do</p> <p>Do</p>	<ul style="list-style-type: none"> • DP Ed. at PTI is set up as planned. • Vacancies at NAPE and PTIs are filled.

¹ 'Primary education' mentioned here means Grade 1 to 5.

² Continuous professional development (CPD) here shall be consistent and harmonious with that of PROG-3.

5. 収集・参考資料一覧

関連分野

資料名・発行年・作成者

➤ 政策・法制度・支援計画関連

The National Education Policy 2009, September 2009, Ministry of Education People's Republic of Bangladesh

Primary Education in Bangladesh, Directorate of Primary Education, Ministry of Primary and Mass Education, Government of the People's Republic of Bangladesh, November 2003 (Second edition)

Report of the Martial Law Committee on Organizational Set up Phase II (Departments / Directorates and Other Organization under them) Volume XIV (Ministry of Education) Part 1 (Education Division) Chapter II (Directorate of Primary Education), August 1983, Government of the Peoples Republic of Bangladesh

Inroducing NAPE, NAPE Bangladesh Mymensingh, May 1986

Report of the Martial Law Committee on Organizational Set Up Phase III-Public Statutory Corporations (Autonomous / Semi-Autonomous Bodies and Allied Organizations) -Volume XIV Ministry of Education Part I (Education Division) Chapter XII, The National Curriculum and Textbook Board, February 1984

➤ 教員養成・教育行政官研修関連

Training Calender 2009-2010, DPE, MOPME

Training Calender 2008-2009, National Academy for Primary Education (NAPE), Bangladesh, Mymensingh

List of 57 PTI, Curriculum & Research Division, DPE, MOPME

Comprehensive Primary Teacher Education and Continuing Professional Development: A Framework for Reform Draft Final Report, December 2009, Vision for Primary Teacher Education and Schooling, Dr. Richard J. Kraft et al.

Report on the status of TB implementation at PTIs: JICA Support Program for Strengthening Primary Teacher Training on Science and Mathematics under Component 2 of PEDP II, December 2009, PADECO Co. Ltd.

Framework for a new Diploma in Primary Education (DPED), DPED Program Revision Committee, May 2010, NAPE/DPE

➤ 初等カリキュラム・教科書関連

5 year planning of NCTB for pre-primary and primary education (Draft), NCTB, March 2010

Flow diagram of the curriculum evaluation and revision process (Draft), NCTB, March 2010

Compiled Workshop Report on Exploring the Challenges of Curriculum Development and Implementation, edited by Insitute of Education Development of BRAC University, March 2010

National Curriculum and Textbook Board 訪問メモ, 2009年12月、山川由美子専門家

Study on Bangladesh Math & Science Curricula and Textbooks: Summary report, Mr. AHM Mohiuddin, November 2009 *Organization Organogram of NCTB*, November 2008

Bangladesh Second Primary Education Development Program, PEDP-II, Textbook Review Consultancy: Draft Report, Bengt Lindahl, Fazlur Rahman

➤ PEDPII 及び PROG3 関連

Draft PROG 3 Framework, Working Group of PROG 3 and DPs, January 2010

The PROG3 Preparation-Phase I Document Some Preliminary Comments, DPE, MOPME, January 2010

Summary of Discussions and Findings of the Phase I: Joint Technical Assistance for PROG3 – Preparation ADB Initial Observations to Comments from DPE, January 2010, ADB

Feedback on PROG3 Preparation – Phase I: Summary of Discussions and Findings (ADB) and PROG3 Preparation – Phase I Document: Some Preliminary Comments (by DPE), January 2010, AusAID

Comments on Summary of Discussions and Findings of the Phase I Joint Technical Assistance for PROG3 Preparation January 2010, World Bank Team

RE PROG 3: RESPONSE To REQUEST FROM DPE FOR COMMENT ON PHASE1: CONSULTANTS TECHNICAL SUMMARY PAPER, Barbara Payne Senior Education Adviser, DFID Bangladesh, January 2010

Comments on Phase 1 Summary of Discussions and Findings, January 2010 EU Delegation Alexander Fricke

Comments based on DPE’s Provisional Comments dated 13.1.10: PROG3 Technical Summary Findings, SIDA, January 2010

Rapid Assessment and Stock Taking PEDP II (draft 6 December, 2009): Executive Summary, November 2009, The Study Team,

PROG3 Concept Paper Summary (Revised Draft), October 2009, DPE

BANGLADESH PRIMARY EDUCATION 3 (Prog3), Preparation Mission (January 12–28, 2010) AIDE MEMOIRE (draft 26 Jan, 2010)

Planning of the Second Primary Education Development Programme (PEDP II) in Bangladesh, , January 2007, James Jennings, UNICEF Regional Office for South Asia (ROSA)

